

# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

## ERINA REPORT 97

特集：北東アジアの銀行セクター

Special Feature: The Banking Sector of the Northeast Asian Countries

■最近のロシア金融情勢：極東連邦管区の銀行制度を中心に 杉浦史和

The Recent Financial Situation in Russia: With a Focus on the Banking System of the Far Eastern Federal District (Summary) SUGIURA, Fumikazu

■ロシア極東の銀行セクター：その現状と北東アジアへの統合の可能性

リュドミーラ・ボチンツェワ、アレクサンドル・スレスコ

The Banking Sector of the Russian Far East: The Current Situation and Potential for Integration into Northeast Asia (Summary)

VOTINTSEVA, Lyudmila and SLEZKO, Aleksandr

■中国東北3省における銀行システムの現状と課題 遠山浩

The Current Status of and Challenges for the Banking System in the Three Provinces of the Northeast of China (Summary) TOYAMA, Koh

■An Overview of Mongolia's Banking Sector B. Tsolmon

モンゴルの銀行セクターの概観 B. ツオルモン

■吉林省と日本の経済関係について 董立延

The Economic Relationship between Jilin Province and Japan (Summary) DONG, Liyan

■延辺朝鮮族自治州のインフラ現状について 李聖華

The Current State of Infrastructure in the Yanbian Korean Autonomous Prefecture (Summary) LI, Shenghua

■黒龍江省における対ロシア・モンゴル投資の現状と展望 笄志剛

The Current Status of and Future Prospects for Investment into Russia and Mongolia in Heilongjiang Province (Summary) DA, Zhigang

2011  
JANUARY  
vol. 97

## 目 次

## 特集：北東アジアの銀行セクター

## Special Feature: The Banking Sector of the Northeast Asian Countries

■銀行セクターの特集にあたって……………	1
ERINA所長 西村可明	
The Banking Sector Special Feature ……………	1
NISHIMURA, Yoshiaki, Director-General, ERINA	
■最近のロシア金融情勢：極東連邦管区の銀行制度を中心に……………	2
帝京大学経済学部講師 杉浦史和	
The Recent Financial Situation in Russia: With a Focus on the Banking System of the Far Eastern Federal District (Summary) ……………	15
SUGIURA, Fumikazu, Assistant Professor, Faculty of Economics, Teikyo University	
■ロシア極東の銀行セクター：その現状と北東アジアへの統合の可能性……………	16
極東連邦大学教授 リュドミーラ・ボチンツェワ	
極東連邦大学准教授 アレクサンドル・スレスコ	
The Banking Sector of the Russian Far East: The Current Situation and Potential for Integration into Northeast Asia (Summary) ……………	23
VOTINTSEVA, Lyudmila, Professor, Far Eastern Federal University	
SLEZKO, Aleksandr Associate Professor, Far Eastern Federal University	
■中国東北3省における銀行システムの現状と課題……………	24
専修大学経済学部准教授 遠山浩	
The Current Status of and Challenges for the Banking System in the Three Provinces of the Northeast of China (Summary) ……………	30
TOYAMA, Koh, Associate Professor, Department of Economics, Senshu University	
■An Overview of Mongolia's Banking Sector ……………	31
B. Tsolmon, Former Chief Operations Officer, Zoos Bank, Mongolia	
モンゴルの銀行セクターの概観……………	37
モンゴル前ゾースバンク最高執行責任者 B. ツォルモン	
■吉林省と日本の経済関係について……………	43
吉林省社会科学院日本研究所副所長 董立延	
The Economic Relationship between Jilin Province and Japan (Summary) ……………	47
DONG, Liyan, Deputy Director, Japan Research Institute, Jilin Academy of Social Sciences	
■延辺朝鮮族自治州のインフラ現状について……………	48
延辺大学経済管理学院准教授 李聖華	
The Current State of Infrastructure in the Yanbian Korean Autonomous Prefecture (Summary)……………	53
LI, Shenghua, Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, China	
■黒龍江省における対ロシア・モンゴル投資の現状と展望……………	54
中国黒龍江省社会科学院北東アジア研究所副所長 笄志剛	
The Current Status of and Future Prospects for Investment into Russia and Mongolia in Heilongjiang Province (Summary) ……………	60
DA, Zhigang, Deputy Director, Northeast Asia Research Institute, Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences	
■会議・視察報告	
◎国際シンポジウム『アジア太平洋経済協力：韓国とロシア－国益、役割、展望』……………	61
ERINA調査研究部研究主任 新井洋史	
■北東アジア動向分析……………	63
■研究所だより……………	69

# 銀行セクターの特集にあたって

ERINA 所長 西村可明

ERINAでは2009年度の自主研究の一つとして、世界金融危機が北東アジア各国経済に与えた影響を取り上げ、その研究成果を『ERINA REPORT』(Vol.90~92)に、シリーズ「世界金融危機と北東アジア経済」のタイトルのもとで、発表した。

そこで判明した結論の一つは、各国銀行セクターがグローバル化の波の中で、国際金融の資金の流れに巻き込まれていけばいるほど、その影響が大きいという点にあった。それと同時に、銀行セクターの発展水準や、貯蓄と投資の媒介機能が国によってかなり異なり、この差違

が、国際金融危機の各国実体経済に対する影響に違いを生み出していることも明らかになった。これらの事実は、日本企業の対外投資環境の観点からも、また北東アジアにおける国際金融協力の観点からも、そこでの銀行セクターに関する詳しい検討が必要なることを示唆するものであった。

そこで、2010年度においては、北東アジア諸国の銀行セクターに詳しい内外の専門家の協力を得て、各国銀行セクターの制度と実態の分析を行った次第である。本『ERINA REPORT』においては、ロシア、中国およびモンゴルに焦点を当てて、この研究成果を掲載することにしたい。

## *The Banking Sector Special Feature*

NISHIMURA, Yoshiaki  
Director-General, ERINA

As independent research carried out at ERINA in fiscal year 2009 we took up the impact that the global financial crisis had on the economies of the Northeast Asian countries and published the outcomes of that research in the *ERINA Report* (Vols. 90-92) under the series title of "The Global Financial Crisis and the Northeast Asian Economy".

One of the conclusions drawn thereupon was that the more that the banking sectors of the countries were drawn into the flow of funds in international finance amid the wave of globalization, the greater has been the impact. At the same time, it was revealed that the mediating functions of the level of development of the banking sector, savings and investment are quite different depending on the country, and that these differences have given rise to the differences in the impact of the global financial crisis on

the actual economies of each country. These facts, from the viewpoint of the overseas investment climate for Japanese firms, and also from the viewpoint of international financial cooperation in Northeast Asia, were things that suggested that more detailed research concerning the banking sector was necessary.

Now in fiscal year 2010, obtaining the cooperation of experts in Japan and overseas who are well acquainted with the banking sectors of the nations of Northeast Asia, analyses of the systems and current situation of the banking sectors of each country have been made. In this volume of the *ERINA Report* we publish the results of this research, focusing on Russia, China and Mongolia.

[Translated by ERINA]

# 最近のロシア金融情勢： 極東連邦管区の銀行制度を中心に\*

帝京大学経済学部講師 杉浦史和

## 概要

本稿では、ロシア極東の銀行制度の最近の動向を中心に金融情勢を概観した。2000年以降のロシア経済のプラス成長に支えられて金融セクターは著しく発達したが、今なお金融仲介機能は十分ではない。資金調達では住民預金の比重が減少し、資金運用では企業向け融資の比重が低下している。さらに、金融発展の地域差は大きく、特に極東連邦管区においては、連邦中央の大銀行の参入により競争が激化する一方、地場銀行が淘汰されており、金融サービスの提供そのものにも不安がある。企業の資金需要については、十分に対応できていないが、リスクをとることを控えているため、収益性は高いといういびつな姿が浮かび上がる。金融の働きによって経済を活性化させるにはまだまだ時間がかかりそうだ。

## 1 はじめに：ロシアの金融セクターの捉え方

2000年以降、ロシア経済が急成長を遂げる中、金融セクターも質量ともに急速に発展を遂げた。例えば、企業向けの融資額は2000年初の4,452億ルーブルから2010年初には12兆8,792億ルーブルへと28.9倍に拡大し、住民預金も、同期間に3,004億ルーブルから7兆4,850億ルーブルへと24.9倍の伸びを記録している。さらに幾つかの制度的進展もあった。例えば、これまでロシア貯蓄銀行（ズベルバンク）にしか与えられていなかった預金の国家保証を改めて、預金保険制度を導入し、競争条件の均等化が図られた。さらに信用記録局が創設され、クレジット履歴が一元的に管理されることになったことから個人向けの融資審査が容易になった。

もちろん、このような指標はあくまでも全国単位での集計値であり、この間の物価上昇率や、世界的な金融危機の結果採られた政府の対策等を考慮していない。従って本稿では、こうした点を踏まえつつ、ロシアの金融情勢を、特に極東連邦管区（以下、「極東管区」と略す）の銀行制度の動向を中心に把握することを試みる。

では、どのような物差しを持って現時点での発展段階を評価すればよいだろうか。ロシア経済が体制移行途上にあるとの観点から、金融部門における経済体制転換には、次の4つの評価基準を当てはめてみるのがよい。

### 1.1 財政と金融の実質的な分離

ソ連期には、財政と金融は一体となって計画の実行のために利用され、国営企業への資金供給を担っていた。従ってしばしばソ連期の金融は財政機能の補助と見なされる。

体制移行とともに金融は、財政とは独立して、民間の資金需要に対して金利を通じた経済計算を行った上で融資を行い、資金返済までの使途のモニタリングも行うこととなった。この意味で、金融は市場メカニズムを通じて効率性を考慮しながら柔軟に資金配分を行うことが期待されている。しかし未だに、両者は十分に分離していないのではないかという見方がある。それは例えば、中小企業育成という政策目標に対して、政府系の金融機関を活用して、半ば強制的に資金配分を行おうとするところに現れている。

### 1.2 政府勘定と民間勘定の区別

銀行部門はソ連期の単一銀行制度から二層式銀行制度が整備され、発券業務に専念し金融政策を司る中央銀行と数多の商業銀行が成立した。前者は政府の勘定を管理し、後者は主として民間の勘定を管理することから、両者の相違を政府勘定と民間勘定の分離と見なすことが可能だ。しかし、実際には、中央銀行が今なお6割近くを所有する特殊な「商業銀行」であるズベルバンクが存在しており、その他にも政府が所有する政府系銀行を考慮に入れれば、規模としても、実質的にも、銀行部門における政府勘定と民間勘定の区別は十分ではない。事実、ロシア中央銀行およびロシア政府は、依然として銀行セクターをコントロール下に置いて、先項で述べた通り、政府系金融機関を政策実現のためのツールとしている。更に、近年は経済全体として、国営企業が比重を高めつつあり、一部の巨大国営企業が銀行を保有するという状況も出てきている。

### 1.3 支払規律の厳格化

ソ連の銀行では常に、「有期限、有利子、要返済」の原

\* 本稿の作成にあたっては、(株)日本政策投資銀行設備投資研究所2010年第1回「ロシア・東欧研究会」における筆者の研究報告「最近のロシア金融情勢：危機前後の比較を中心に」(2010年8月31日開催)、および(公財)環日本海経済研究所における研究報告「ロシア銀行セクターに関する勉強会」(2010年10月1日開催)に対する参加者からのコメントやご批判が大変参考になった。花崎正晴・設備投資研究所所長、西村可明・環日本海経済研究所代表理事兼所長をはじめ、コメントを頂戴した方々に感謝申し上げます。



則が強調された。これは逆に言えばそれだけこうしたルールが遵守されていなかったことを意味する。この意味で支払規律はソ連期には厳格ではなく、返済の滞った国営企業は、債務繰り延べされるのが常だった。こうしたこともあって、体制移行の初期に一齐に流動性不足に陥った大多数の経済主体は支払遅延を発生させ、これが経済連関の繋がりの中で再生産される結果、構造的現象としての未払問題を経験した。こうした状況は、景気回復の持続とともに概ね解消され、従来の構造的現象から不良債権という個別の現象へと移り変わっている。変化の激しい体制移行プロセスの下で、数多くの銀行が創設され、また多くが破綻した。とりわけ1998年の金融危機に際して、それまで勢いのあった大手行が一齐に破綻し、一時、国の決済機能が麻痺するほどであったが、破綻銀行の処理や再生支援のために組織されたARKO（金融機関再生庁）は、概ね成功裏に破綻処理を終えた。同庁はその後改組され、預金保険庁という名の国家コーポレーションとして再編され、現在に至っている。現在、預金保険制度に913行が加盟しており、預金者保護のシステムが確立している。また、これと並んで、信用記録局の整備による信用情報の一元管理も行われるようになった。

1.4 国際経済との統合

事実上、鎖国に近い自給自足経済体制を保っていたソ連が崩壊すると、国際経済への統合が急進展し金融政策の一側面として通貨政策が重要性を増すことになった。また、国境を通じた資金のやり取りも盛んになり、その中でオフショア企業を通じた資産持ち出しなど資本移動の自由化に伴う弊害も見られるようになった。これに関連して、ロシア国内の金融仲介機能の不備を補うべく、有力企業の中には国内金融機関からではなく外国から直接資金調達を行うものも増えてきている。更に、将来の国内市場の発展を見越して、外資系金融機関の参入も進み始めている。

以上の観点から概観すると、既にロシアの金融セクターは多くの点で市場的環境に適応してきており、体制移行の進展ぶりをうかがわせる一方、旧来の慣習が引きずられて、まだ十分に市場化ができていない部分もある。こうした認識の下に、より詳細にロシアの銀行セクターの動向を見ていくことにする。次節では、銀行セクターの構造を把握し、3節では連邦管区ごとの差異に注目し、とりわけ極東管区の動向を明らかにする。4節では企業金融の観点から、金融サービスが企業の資金需要に答えているかを考察する。

2 ロシアの銀行セクターの構造

2.1 外形的特徴

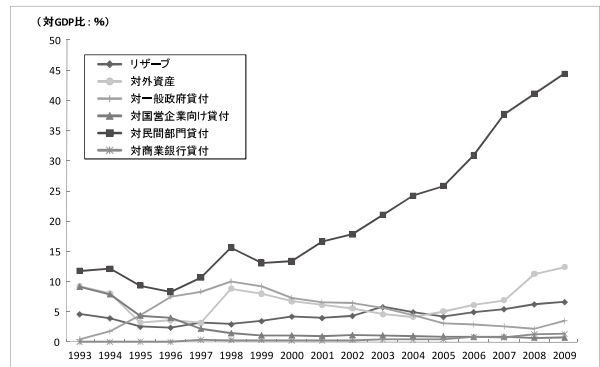
まずロシアにおける銀行セクターの外形的特徴を捉える

ことにしよう。商業銀行の総数は引き続き減少傾向にある。1998年初時点で1,589行あった商業銀行は2010年10月初時点で1,030行まで減少した。10年以上かけて、ようやく3分の2まで漕ぎ着けたのである。一方、支店数は同期間に6,353店舗から3,091店舗へと半分程度に減少した。因みに金融危機直前の2008年7月時点の商業銀行数は1,125行で、今次危機発生からおよそ2年間で100行が淘汰された。支店数は3,490店舗から400店舗ほどが整理された。同時に資本の集中化傾向も見られる。資産規模で上位5行の総資産に占める割合は、1998年7月初時点で41.0%であったが、2010年10月初時点で47.9%となっている。因みに2010年10月初時点での資産規模別上位20行では総資産の68%、同上位50行で総資産の80%を占めており、下位行は非常に小規模な零細銀行であることがわかる。

一方、商業銀行の資産・負債構成を見てみると、資産の部では対民間部門貸付が大きくなっており、負債の部でも定期預金が増大しており、銀行の金融仲介機能が一定程度、機能し始めているようである（図1、図2）。

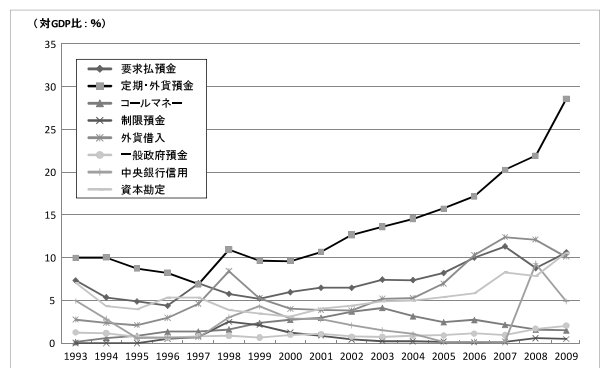
ところで、最上位を占めている銀行の特徴を観察してみよう（表1）。最上位行は、政府系銀行と外資系銀行ではほぼ占められており、ロシア資本の民間銀行、とりわけ1990

図1 商業銀行の資産構成の変化（対GDP比：%）



出所：IMF IFSロシアのデータから筆者作成。

図2 商業銀行の負債構成の変化（対GDP比：%）



出所：IMF IFSロシアのデータから筆者作成。

(表1) ロシアの大銀行（資産規模順、2010年4月初時点。  
Gは政府系、Fは外資系を表す。）

1. ロシア貯蓄銀行G
2. 対外貿易銀行G
3. ガスプロム銀行G
4. ロシア農業銀行G
5. モスクワ銀行G
6. ソシエテ・ジェネラル銀行（ロスバンクを買収）F
7. アルファ銀行
8. VT B24G
9. ライファイゼン銀行F
10. ウニクレディト銀行F

出所：Центральный банк Российской Федерации, Сводная статистическая информация по крупнейшим банкам по состоянию на 1 Апрель 2010 году.

(表2) ロシア中央銀行による分析枠組み

1. 政府系銀行
2. 外資系銀行
3. 巨大民間銀行
4. モスクワの中小銀行
5. 地方の中小銀行
6. その他

(出所) Центральный банк Российской Федерации, Отчет о развитии банковского сектора и банковского надзора в XX году. 各号.

年代に一世を風靡したオリガルヒ系の銀行は、往年の影響力を失いつつあると言える。

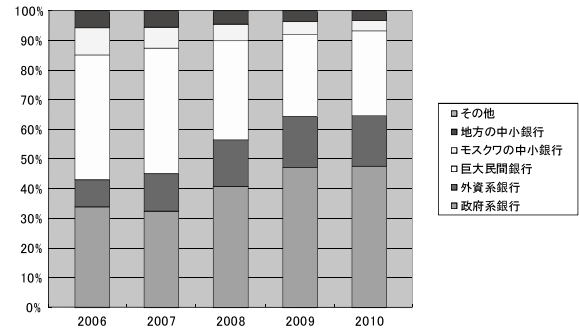
2.2 銀行カテゴリー毎の動向

実はこれに関連して、ロシア中央銀行が、銀行部門の発展を評価する文書の中で、以下のような分類を提示して、数多く存在する商業銀行の分析枠組みを提供している（表2）。

まず1.の政府系銀行グループは、統合等により銀行数そのものは減少しているが、資産規模でも、資本額でも、比重が増大しているものである。2.の外資系銀行グループは、積極的な外資の参入により、銀行数、資産規模、および資本額のそれぞれにつき急拡大した。金融危機の影響で2009年はやや伸び悩みが見られた。3.の巨大民間銀行グループはいわゆるオリガルヒ系の銀行で、銀行数をはじめいずれの指標も縮小している。これ以外のものは銀行数こそ非常に大きいながらも縮小傾向、すなわち淘汰の段階にあり、さらに資産規模、資本額ともに、両者合わせて1割の比重を切っている有様だ。この様な概観からも、ロシアの銀行セクターの主要なプレーヤーは政府系、外資系、およびオリガルヒ系の巨大民間銀行となっていることがわかる（以上、図3～5）。

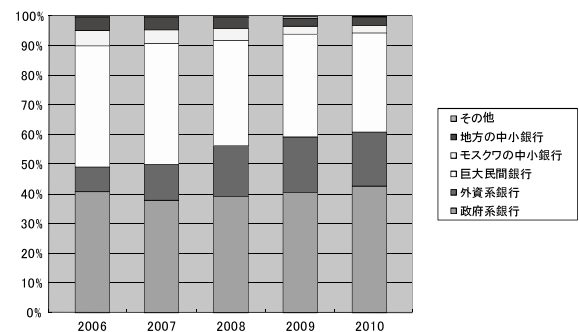
こうした状況に鑑み、近年ますます重要性を増しつつある政府系銀行と外資系銀行の状況を概観しておきたい。ベルニコフは上記のロシア中銀の区分けを自身で再計算し、

図3 ロシア中央銀行の分類に従った銀行群の総資本に占める比重の推移



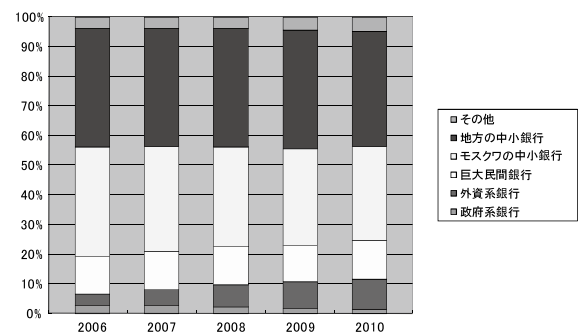
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Отчет о развитии банковского сектора и банковского надзора в XX году. 各号より筆者作成。

図4 ロシア中央銀行の分類に従った銀行群の総資産に占める比重の推移



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Отчет о развитии банковского сектора и банковского надзора в XX году. 各号より筆者作成。

図5 ロシア中央銀行の分類に従った銀行群の銀行数に占める比重の推移



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Отчет о развитии банковского сектора и банковского надзора в XX году. 各号より筆者作成。

より広い意味で国家の影響下にある銀行が全部で53行あり、銀行セクターの総資産の56～57%を占めるとした(2009年7月時点)。そのうち最大手5行のみでロシア銀行セクターの総資産の49%超を占めるといふ（Берников, 2009）。ここで「より広い意味で国家の影響下にある」とは、

具体的には、国家が所有するという意味で、必ずしも国家の直接の傘下にあるのではなく、国が所有する国営企業、国営銀行、および国家コーポレーションの所有・支配下にあると言う意味である。このカテゴリーは、最近のロシア経済全体における一連の国家介入度の高まりと関係した国策機関や、国の経済政策を忠実に実行する機関として政府系銀行を維持する思惑を反映しているとも言えよう。このうち代表的なものにロシア貯蓄銀行（ズベルバンク）、対外貿易銀行グループ（VTB24、VTBサンクトペテルブルグを含む）、および銀行という名は付いているものの銀行免許を有さず、持ち株会社としてロシア開発銀行、ロシア輸出入銀行などを傘下に置く国家コーポレーション対外経済銀行などがある。これらの組織は、今次金融危機で窮地に陥った銀行セクターを救済する政府の対策において、その資金供給の重要な窓口となった。

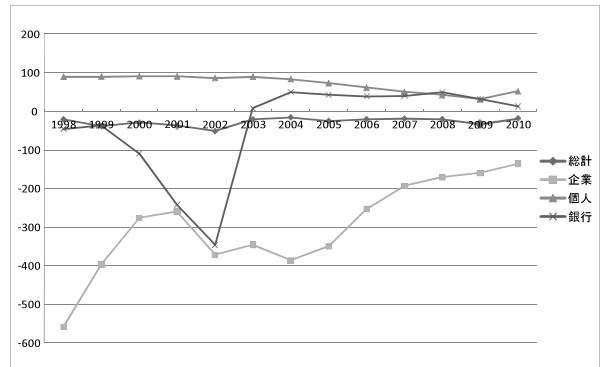
これに対して外資系金融機関としては、ウニクレディト銀行（伊）やライフアイゼン銀行（奥）等が目立っている。ロスバンクを買収したソシエテ・ジェネラル銀行（仏）も注目に値する。これらの銀行は、EU域内の競争環境の激化に伴って金融機関の統合が進んだ結果、東方市場へ積極的に進出して競争力を維持しようとする流れから来ている。米国発の金融危機で母国での経営状況の悪化もあり、一部には伸び悩みの観もあるが、それでも外資系の金融機関は2010年10月初時点で222行（うち100%外資保有の銀行は80行）が存在している。近年の外資系銀行の比重増大には、ロシア企業の外国の資本市場での起債の引受条件として、当該国外資のロシアへの銀行進出を認める取引が行われていることが重要であるとの指摘もある（白鳥、2006年）。

2.3 資金循環

以上見たとおり、特に政府系銀行と外資系銀行が中心となって、ロシアの銀行セクターは著しく成長してきている。そこで今度は、金融仲介の様相について見ることにしよう。最初にその実態を見るために、預金額が融資額をどれほどカバーしているかという、各経済主体の預金カバー率を見ることが出来る。通常、個人の預金が主として企業への融資となるわけだから、個人の預金カバー率はプラス、企業のそれはマイナスとなるのが自然である。ロシアでもこの傾向は当てはまる。しかしながら両者の数値は近年、次第に接近しつつあるようだ（図6）。

この点を、融資残高の借り手別比重と資金調達先、すなわち個人預金の比重から見るとその原因がわかる。すなわち、個人預金の比重が低下し企業預金や銀行預金の比重が高まっているのに対して、融資残高の比重では企業向け信用が低下して個人向け信用が大きくなっているのである

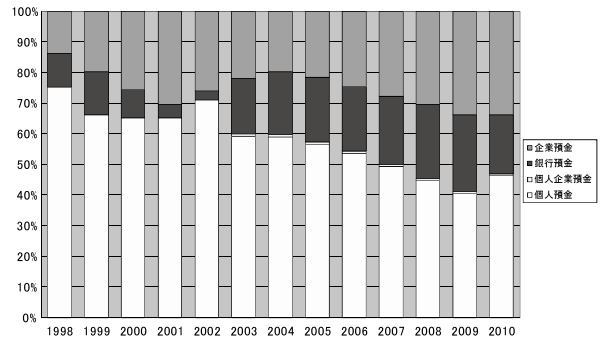
図6 経済主体別の預金カバー率の推移（%）



(注) 預金カバー率（%）とは、ある主体の（預金額－融資額）／預金額\*100で算出。すなわち融資額を預金額がどれほどカバーしているかを示す指標。

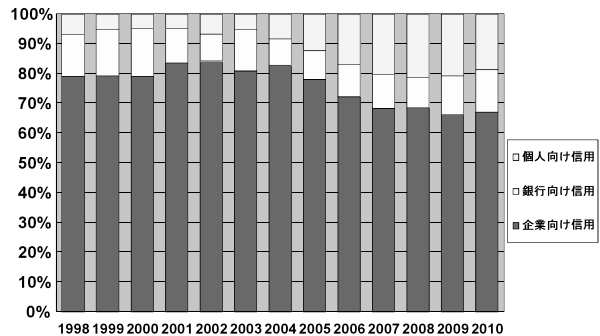
(出所) ロシア統計庁『ロシア統計年鑑』各号より筆者作成。

図7 経済主体別の預金比率の推移



(出所) ロシア統計庁『ロシア統計年鑑』各号より筆者作成。

図8 経済主体別の与信残高比率の推移

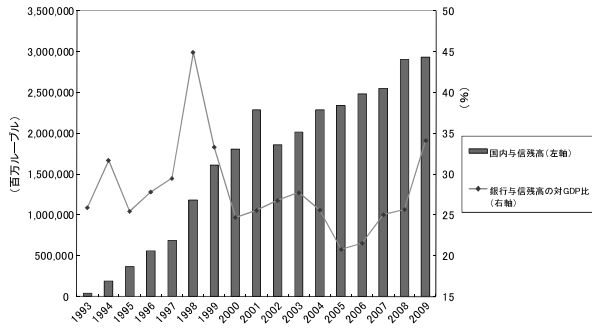


(出所) ロシア統計庁『ロシア統計年鑑』各号より筆者作成。

(図7および図8)。このことは、個人預金を企業融資に回すという本来の金融仲介のモデルが、ロシアでは薄れつつあることを示している。体制転換が一段落していわゆる大衆消費社会が到来していることから個人の資金需要が旺盛であるという現状を考慮に入れても、なぜ企業融資の比率が減り、企業預金の比率が高まっているかを説明できない。恐らくこれは、金融機関から見て、個人向けの融資の方が安定的で、リスク分散が可能であるのに対して、企業融資がより難しい実態を反映していると考えられる。

この点から忘れてならないのは、冒頭述べたように銀行

図9 国内与信残高(名目値)と対GDP比の推移



(出所) IMF IFSロシアの数値から筆者作成。

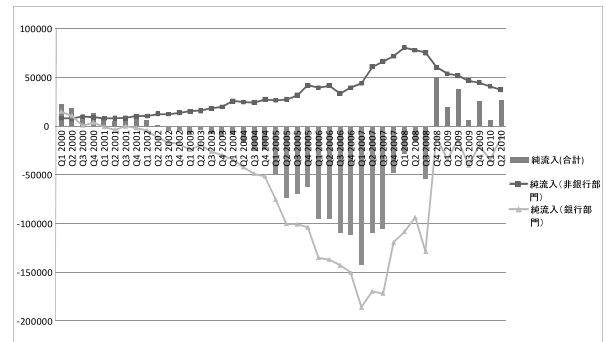
融資の規模が特に1998年の金融危機以降、急拡大したものの、これを対GDP比で見るとむしろ縮小しており、銀行融資はGDPの急拡大を後追いつているに過ぎないということである。銀行融資の拡大がGDPの成長をもたらしたのでは決してないということなのだ(図9)。

この点に関連して、海外からの資金流入をマクロ的に捉えてみると、ロシアの銀行セクターの脆弱性がより深く理解できる。図10は、BIS加盟国銀行、すなわち先進国の銀行の対ロシア資金ポジションを示している。折れ線グラフはそれぞれ対金融機関ポジションとそれ以外の部門向けポジションを示しており、棒グラフは両者を併せたマクロのポジションを示している。この図からわかるのは、第一に2002年の第3四半期から2008年の第3四半期までBIS加盟国銀行は、ロシアへの融資よりもロシアからの預金等が上回っていたという点である。ロシアから見れば、資金が流出していたと言うことだ。そして第二に、ロシアの銀行部門は基本的に資金を国外へより多く持ち出している一方、非銀行部門は国外からより多くの資金を受け取っていると言うことだ。この状況から考えると、ロシアの銀行セクターの金融仲介は、ロシアの経済発展には積極的に寄与していないことがわかる。すなわちロシアの銀行は集めた資金を海外で運用しようとし、国内で資金調達に難しい非銀行部門は海外から資金調達をしているということなのだ。

海外からの資金流入の重要性に関しては、ロシアのオフショア企業の役割が重要であるとの指摘がある(Кричевский, 2009および塩原, 2010)。私有化プロセスの不透明性や、所有権がいつ危うくなるかもわからないという状況がある限り、合法、非合法を問わず、海外への資産移転が継続する可能性は今後も高いだろう。

一方、より根源的な問題として、国民からの預金が十分に集まらない点も考慮に入れておく必要がある。これはすなわち移行初期の不安定なマクロ経済状況を反映して銀行預金インフレにより大幅に減価したものの補償が行われなかったことなどから国民の銀行預金に対する信頼がきわ

図10 BIS加盟銀行の対ロシア・ポジション(単位:100万ドル)



(出所) Bank for International Settlements, *Detailed tables on provisional locational and consolidated banking statistics*, various issues (<http://www.bis.org/statistics/bankstats.htm>) より筆者作成。

めて低いことに由来する。さらに移行開始後、早期に国内交換性が回復され外貨の購入が可能だったことから、住民は銀行預金を行うよりも外貨(特にドル)を現金で保有して、貯蔵する傾向が強かったのである。こうした状況は、現在でも継続している。

住民による銀行預金が十分に集まらないなかで、銀行は内外の金融・資本市場で起債することで積極的な資金調達を行った。とりわけ外国からの資金流入は顕著に増大した。同時に国を代表するような大企業も巨額の資金調達を外国から行っている。今次経済危機の発生する直前の2007年にはロスセリホズバンク(農業銀行)、対外貿易銀行(VTB)、対外経済銀行(開発銀行)、ロシア貯蓄銀行(ズベルバンク)、ロスネフチ、およびガスプロムの6組織だけで300億ドルを越す対外借入が行われた。これは、2008年以降、欧米の金融市場の動揺とともに、ロシア経済に大きなダメージを与えることになった。

このため、金融危機対策としては、2008年10月13日付連邦法第173号「中央銀行法の改正について」により無担保融資、劣後ローンを通じて、対外債務返済支援が行われた。その対象は明らかに、ズベルバンクであり、対外経済銀行であった。この他、対外経済銀行を通じて、対外貿易銀行とロスセリホズバンク、アルファ銀行、ノモス銀行、ハンティマンシ銀行、ガスプロム銀行などが、支援を受けている(金野, 2009a、白鳥, 2010およびТурбанов, 2009)。

### 3 地域別銀行セクターの動向

#### 3.1 連邦管区毎の銀行パフォーマンスの特徴

それでは次に、連邦管区別に見た銀行セクターの特徴について見ることにする。基本的な出発点として、GDP(GRP)の比率と人口の比率を示す。特に我々の注目している極東管区は、GDPで見ても人口で見ても全国の5%

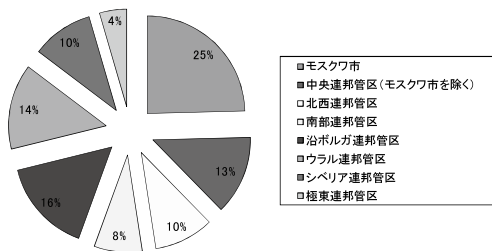


程度を占めていると言うことを念頭に置いておこう（図11および図12）。

次に、全国水準を1とした際の連邦管区別の銀行セクターの発展度の推移を示す（図13～図18）。これはロシア中央銀行自身の推計による。まず銀行サービス充足度総合指標としては、モスクワ市および中央連邦管区が全国水準を大きく上回っており、北西連邦管区がほぼ全国平均であるのに対して、残りの地方は平均を下回った状態である。極東管区も平均を下回る。次にその内訳になるが、制度的

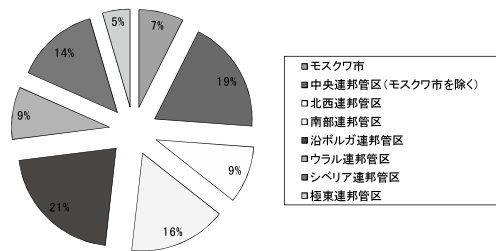
充足度指標は、モスクワ市が飛び抜けて高いがそれ以外ではほぼ平均的である。極東管区については、同指標は全国平均を上回っている。ところが、次に金融充足度指標を資産規模と融資額の二つの切り口で見ると、どちらも大きな差が出てくる。やはり両指標ともモスクワ市と中央連邦管区が全国水準を大きく上回っている一方、その他の地域は北西連邦管区も含めて振るわない状況だ。特に資産規模では、極東管区は全国レベルの半分以下である点に注意を喚起しておきたい。一方、預金発展指標ではモスクワ市、中

図11 2009年の連邦管区ごとのGDP内訳



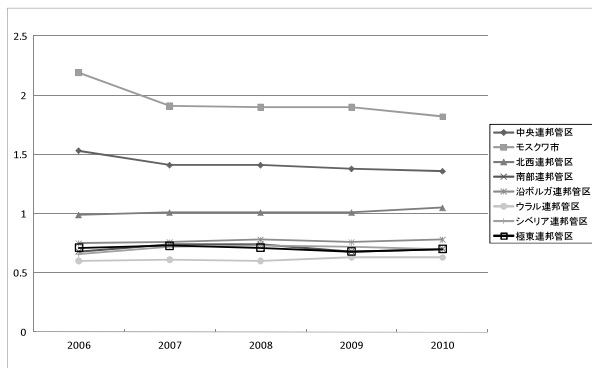
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図12 2009年の連邦管区ごとの人口比率



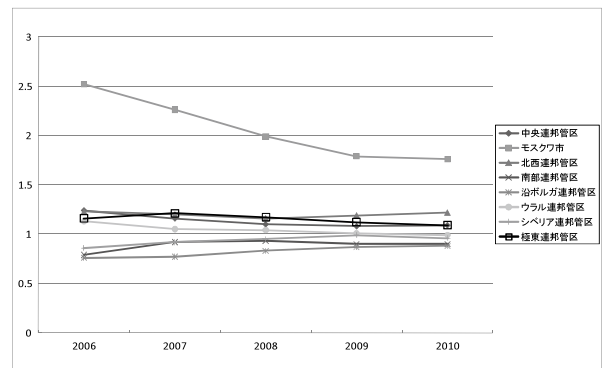
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図13 連邦管区ごとの銀行サービス充足度総合指数



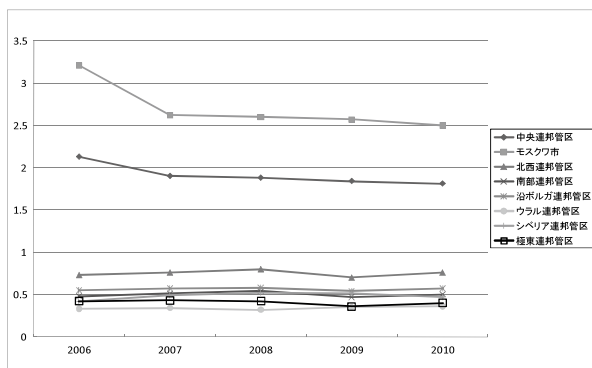
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図14 連邦管区ごとの制度的充足度指数



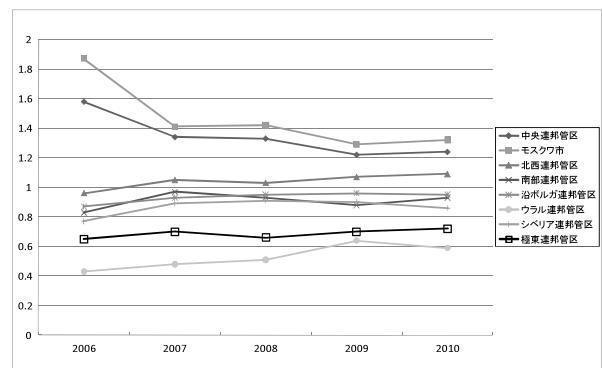
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図15 連邦管区ごとの金融充足度指数 (資産規模ベース)



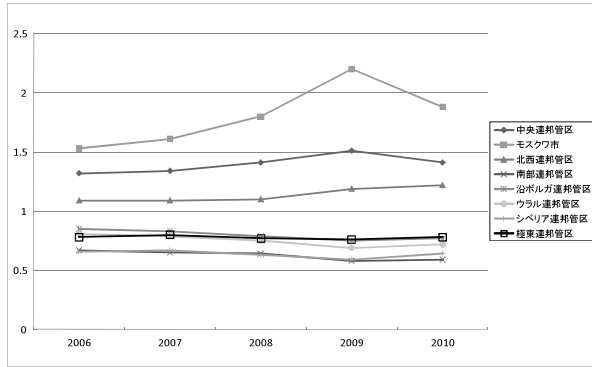
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図16 連邦管区ごとの金融充足度指数 (融資額ベース)



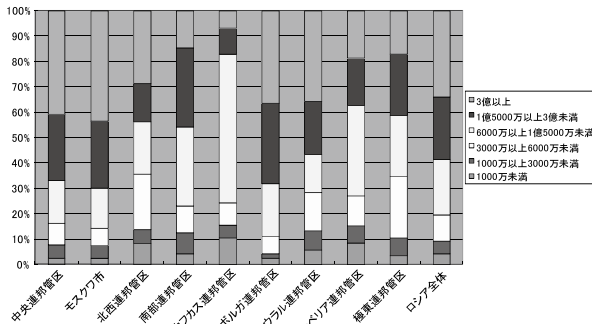
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図17 連邦管区ごとの預金発展指数



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図19 連邦管区ごとに見た商業銀行の資本規模別分布 (2010年7月初時点)



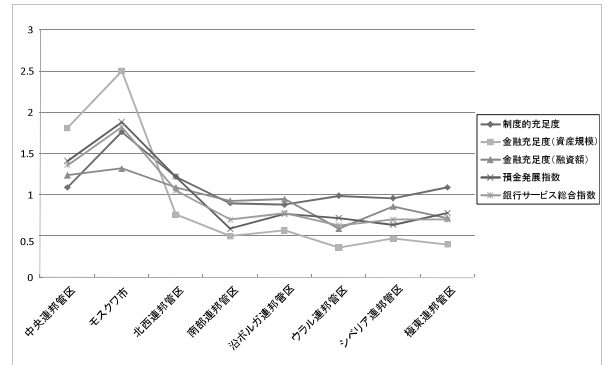
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 2010年7月号より筆者作成。

中央連邦管区、北西連邦管区が全国平均を上回るが、残りの地域も健闘している。融資に関してはバラツキが大きいものに対して、預金に関しては平均的というのが実態である。なお全体の傾向としては、預金発展指標を除けば、全国的な格差は縮小の傾向にある。これらの指標分析から、極東管区は制度的には十分な金融機関が人口あたりで展開しており、預金もそれなりに集めているが、融資実績は資産規模、融資額の双方で、全国水準を大幅に下回っていると言ったことがわかる。

そこで次に、資本規模別の銀行数の分布を見てみよう。これを見ると極東管区は、1億5000万ルーブル以上の資本を持つ銀行の比重が北カフカス連邦管区、シベリア連邦管区に次いで小さいが、全国平均は規模が圧倒的に大きい中央連邦管区の数字に引張られることから、極東管区のみが取り立てて小規模行が多い、すなわち脆弱な銀行環境にあるとは言えない。むしろ弱小行はしっかり淘汰されると言える状況ですらある (図19)。

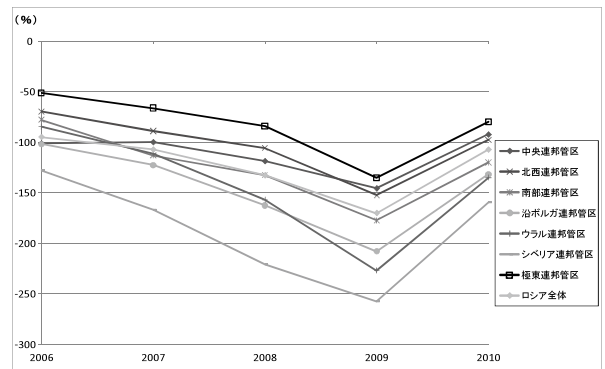
次に、連邦管区別に預金で融資をどれだけカバーしているかという預金カバー率の推移を見てみよう。大変興味深

図18 連邦管区ごとに見た各種金融充足度指数 (2010年初時点)



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

図20 連邦管区ごとに見た預金カバー率の推移 (%)



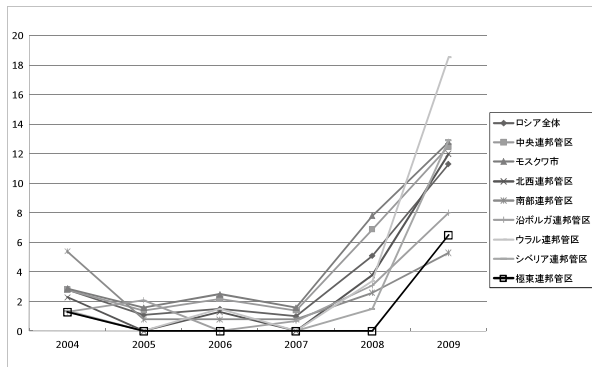
(注) 図6の(注)を参照。  
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

いことに、ここでは極東管区のカバー率が他の連邦管区に比べて、最も高い状況が明らかになる (図20)。これまで述べてきたように、制度はしっかりしており、預金もそれなりにあるのに、十分に融資が行われていないことを証明する結果となっている。

このことと関連して、実は、極東管区の銀行の収益性は悪くないのである。次の図は連邦管区毎の赤字行の比重の推移を示したものである (図21)。これによると極東管区の場合、金融危機が勃発した2008年でさえ赤字行は一行もなく、2009年は赤字行の比重が南部連邦管区を若干上回ったものの、それでも全国二位の低さであった。このことは、極東管区の銀行が、不確実性の高い融資を忌避した結果と言えるかもしれない。すなわち企業融資を避けて安全性だけを確保するという状況で、これでは金融機関の役割を十分に果たしているとは言えないだろう。すなわち金融の働きで、経済を活性化させると言うことは難しいということになる。

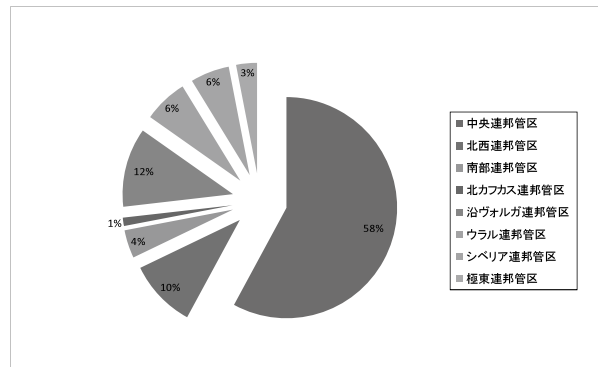
最後に、銀行融資と預金の管区別分布を記しておく (図

図21 連邦管区ごとにみた赤字行が総数に占める比重の推移 (%)



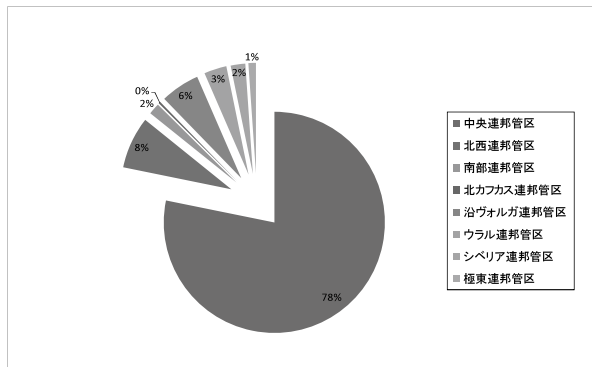
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 各号より筆者作成。

図22 ルーブル建て預金の連邦管区別比重 (2010年4月初時点)



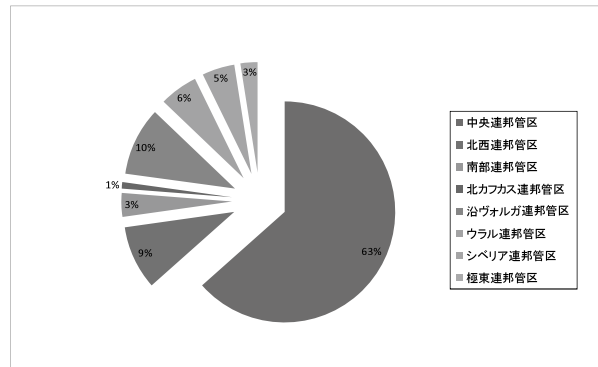
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 2010年4月号より筆者作成。

図23 外貨建て預金の連邦管区別比重 (2010年4月初時点)



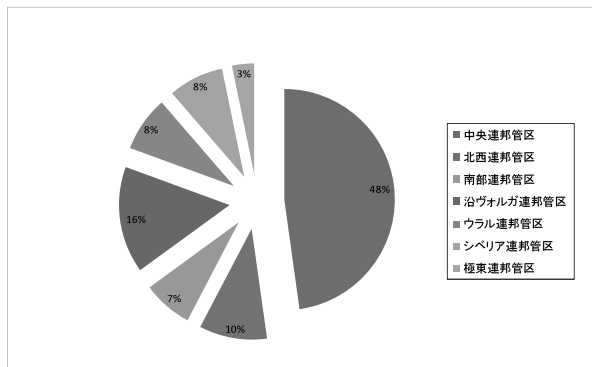
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 2010年4月号より筆者作成。

図24 預金総額の連邦管区別比重 (2010年4月初時点)



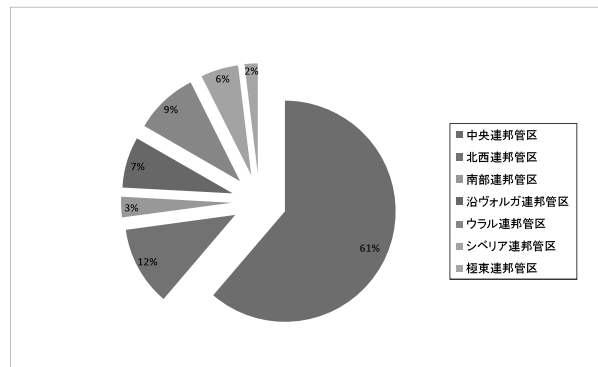
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 2010年4月号より筆者作成。

図25 ルーブル建て法人向け融資残高の連邦管区別比重 (2009年初時点)



(出所) ロシア統計庁『ロシア統計年鑑』2010年より筆者作成。

図26 外貨建て法人向け融資残高の連邦管区別比重 (2009年初時点)



(出所) ロシア統計庁『ロシア統計年鑑』2010年号より筆者作成。

22～図26)。極東管区はルーブル建て預金で全国の3%、外貨建て預金で1%を占め、預金総額は全国の3%。他方、法人向け融資残高はルーブル建てで全国の3%、外貨建てで2%となっている。これだけでは、極東管区で集められた預金が管区外に流れ出ているとは言えない。し

かし他方で、外貨建ての預金、融資残高の比率を見ると、圧倒的に中央連邦管区の比重が高い。中央連邦管区が豊かであると言うだけでなく、外貨をも活用した金融取引が活発に行われていることがわかる。別言すれば、他の地域においては、おしなべて、金融サービスの水準は極めて低い

とすることができるだろう。

こうした状況を背景にして、各連邦管区において銀行がどのような活動を行っているかを見てみたい。最初に銀行の淘汰・集中の傾向である。極東管区は、銀行の資本集中化傾向はおしなべて全国よりも高く、2010年10月初時点でシベリア連邦管区に次ぐ第二位となっている（図27）。これは一概に集中化が進んでいると言うよりも、既述の通り、下位行の淘汰が進んでいることが背景にあるようである。それ自体は健全だが、そのことによって金融仲介の機能が必ずしも高まらないと言う点に、問題があるように思われる。

次に、資金運用面ではルーブル建て個人向け融資の比率が40%と極めて高く、これもまたシベリア連邦管区に次ぐ第二位を示している（図28）。既に何度も述べている通り、極東管区の銀行部門は、企業向けの貸出には消極的な傾向が確認できる。この企業向け信用供与の実態を経済部門別に見てみると、ルーブル建てではやや電気・ガス部門、建設部門、および運輸・通信部門が大きいが、全国平均と比

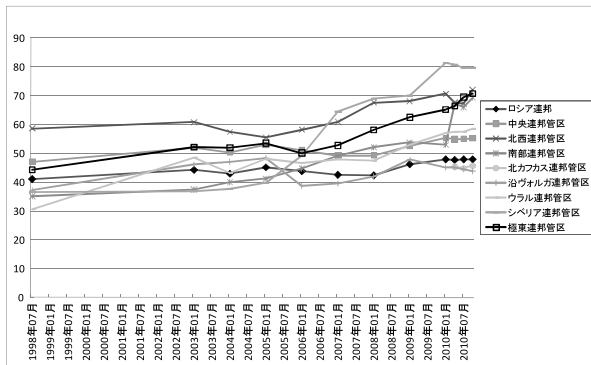
べて特に大きく乖離していることはない（図29）。これに対して外貨建てでは、極東管区は採掘業が著しい比重を占めている（図30）。これはサハリン・プロジェクトに関連した融資である可能性が非常に高い。

### 3.2 極東連邦管区の銀行セクターの特徴

以上のような指標から、全国の水準から見て極東管区の銀行セクターの特徴が概ね明らかになった。ここでは、中央銀行沿海地方支店のルディコ・シリヴァノフが指摘している5つの特徴を挙げておこう（Rud'ko-Silivanov, 2007）。

①まず銀行サービス全体に関しては、銀行数も支店数も減少しているが中央銀行の計測した金融充足度指標によれば資産ベースでも、融資総額でも改善されている。これは域外の銀行が参入し始めたことで地域全体の銀行セクターが成長したというだけでなく、実は人口数の著しい減少により発生している。このため、ほとんどの銀行は、沿海地方、ハバロフスク地方、サハ共和国の人口が多く工業の発展した南部地域に集中しており、その他の地域、特に北方地域には、多くの住民居住地で銀行サービスへの直接アクセスがない。

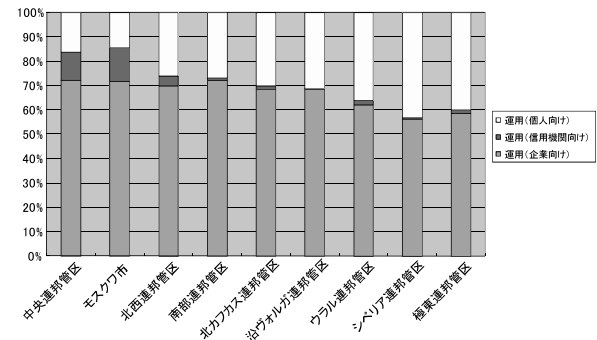
図27 銀行の資産集中度の推移



(注) ここで言う資産集中度とは上位5行の総資産が全体の資産総額に占める割合を言う。

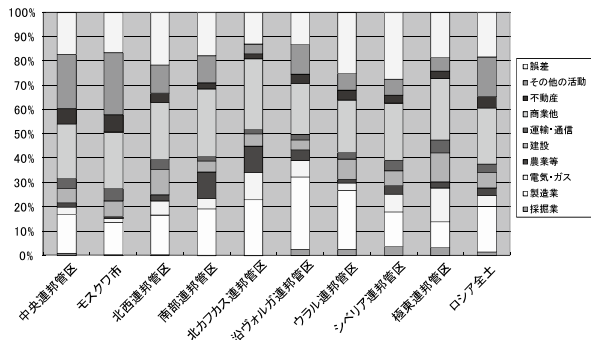
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号。

図28 連邦管区毎に見た資金運用の比重の相違 (2010年10月初時点)



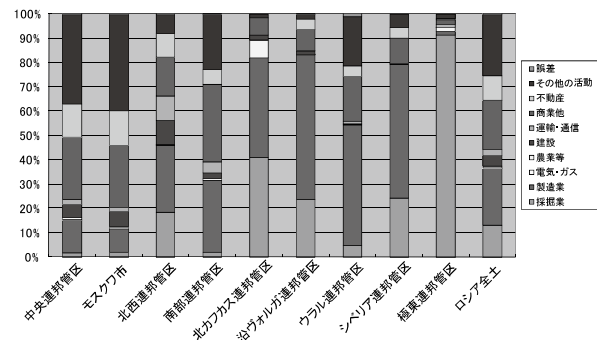
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 2010年10月号より筆者作成。

図29 連邦管区毎に見たルーブル建て信用供与の経済部門別内訳 (2010年7月初時点)



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 2010年7月号より筆者作成。

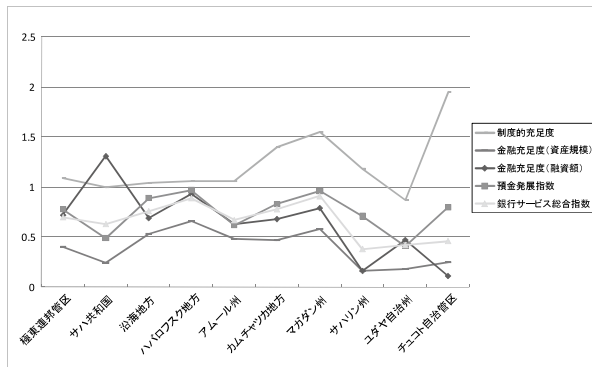
図30 連邦管区毎に見た外貨建て信用供与の経済部門別内訳 (2010年7月初時点)



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 2010年7月号より筆者作成。



図31 極東連邦管内の各連邦構成主体の銀行サービス充足度総合指数



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

②次に資本水準で見ると、度重なる増資にもかかわらず、まだ十分とは言えない。資本金500万ユーロ（引用者注：1億5,000万ルーブル相当）以上の銀行は約4割に過ぎず、資本充足度は、地域全体で低下している。また、資本増強の原資を銀行の利潤からのみで賄うのは限界があり、株式の追加発行等を通じて所有構造の変化をもたらし、管区外の戦略的投資家の参入が見込まれるだろう。

③預金市場の発展傾向は、期間の長期化など肯定的な側面があるが、発展のダイナミズムは不安定である。これは、住民の実質所得の伸びが停滞し、最低生活水準以下の貨幣所得しかない住民の比重が高止まりしているからだ。

④信用供与に関しては、金融仲介機能が向上しつつあるがまだ不十分である。というのも名目額ベースでは融資は伸びているが、インフレ要因を考えると大したことはないからだ。また、融資期間も短く、地域の非金融部門の長期資金をカバーしているとは言えない。

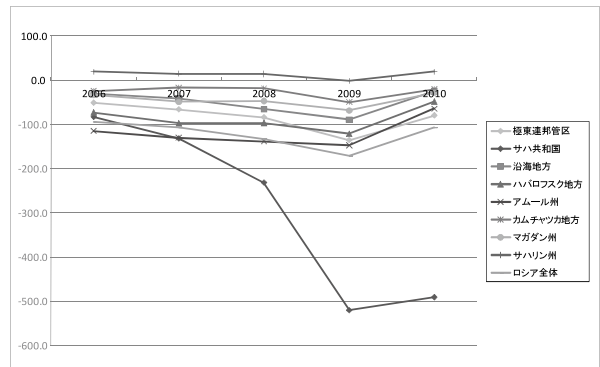
⑤極東管区における中国との貿易関係に比して、両国の銀行間協力が遅れている。

以上から明らかなのは、人口減、住民の可処分所得の伸び悩みなどが、極東管区の金融発展を妨げている要因である。産業部門についての指摘はないが、融資先リスクが高いことも考慮に入れておく必要がある。

これら諸点を、再び金融サービスの充足度の評価と照らし合わせてみると、重要な特徴に結びつく。すなわち極東管区内では、人口減少が大きなプラス要因として、金融サービスの充足度の向上に貢献しているということだ。そのため、銀行は実は、それほど十分な金融仲介活動を行っているわけではないのである。人口減というネガティブな要因ゆえに、肯定的評価となっていることを忘れてはならない。

次に、極東管区内の連邦構成主体毎に銀行サービス充足度指数を確認しておこう（図31）。制度的充足度では、や

図32 極東連邦管内の各連邦構成主体の預金カバー率の推移（%）



(注) 図6の(注)を参照。

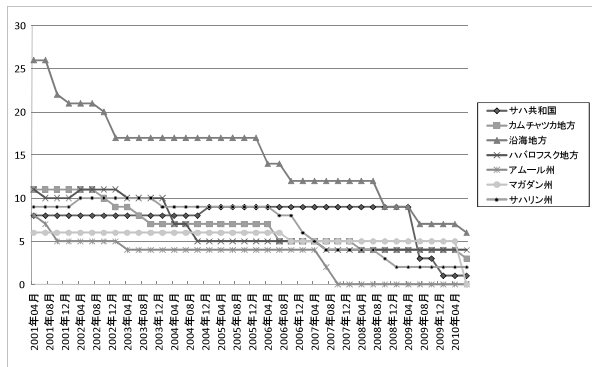
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Обзор банковского сектора Российской Федерации. 各号より筆者作成。

はり人口の少ないカムチャツカ地方、マガダン州、およびチュコト自治管区が全国平均を上回る指標を示している。金融充足度指標では、資産規模では沿海地方、ハバロフスク地方、およびマガダン州が割と貢献している一方で、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区は極めて低い水準にある。同指標も融資額で見るとサハ共和国とハバロフスク地方が貢献している一方、サハリン州とチュコト自治管区は大きく足を引っ張っている。預金発展指標では逆に、サハ共和国とユダヤ自治州は極東平均を下回っているのに、チュコト自治管区が平均を上回る。全体としては、マガダン州とハバロフスク地方のサービス水準が高く、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区は低い。

そこで次に、預金カバー率の指標を見てみよう。ロシア平均よりも極東管区のカバー率が高いことは既に指摘したが、多くの連邦構成主体で極東管区のカバー率を上回っていることがわかる（図32）。例えば代表的なのは、サハリン州で、こちらは2009年初を除くと全てプラスの数値をたたき出している。すなわち預金の方が常に融資を上回っているのである。ほかにもカムチャツカ地方、マガダン州、沿海地方などが極東平均を上回っている。これに対してロシア全体よりも指標が下に位置するのがサハ共和国である。サハはこの傾向を2008年から2009年にかけても継続しており、際だっている。このサハの動向を間接的に説明しているのが、支店数の多さである（図34）。2009年に入って支店数もサハに本拠を置く銀行数も減少したがそれまでは極東管区内では高い水準を維持していた（図33）。ただ、非常に興味深いのは、同共和国の地場行の支店比率は極東管区内でも低い水準を推移していることである（図35）。

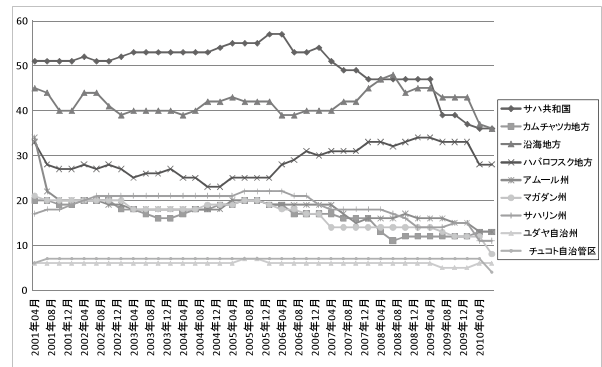
実は地場行の支店比率の推移は、各連邦構成主体で大きなばらつきがある。極東管区の水準はほぼ全国水準と同じ

図33 極東連邦管区内の各連邦構成主体における銀行数の推移



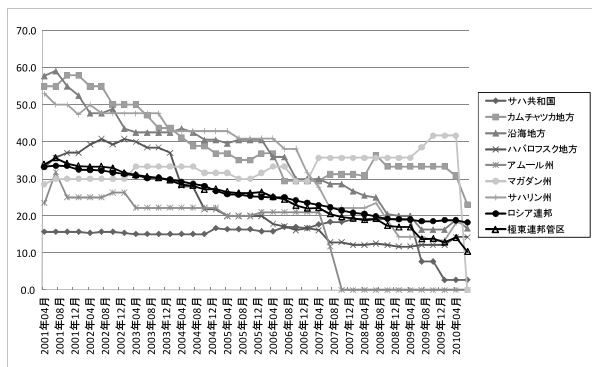
(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 各号より筆者作成。

図34 極東連邦管区内の各連邦構成主体における支店数の推移



(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 各号より筆者作成。

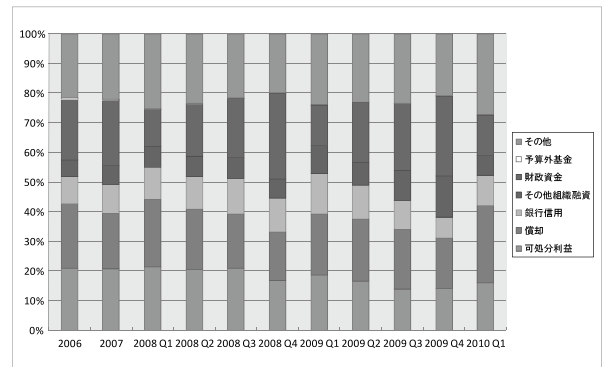
図35 極東連邦管区内の各連邦構成主体における地場行支店比率 (%)



(注) 地場行支店比率とは、本店が当該地域にある銀行の支店数が当該地域の総支店数のどれだけに当たるかというもの。

(出所) Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение. 各号より筆者作成。

図36 ロシア企業の投資源泉構成の推移



(出所) ロシア統計庁『ロシアの社会経済状況』各月号より筆者作成。

動きをしているが、カムチャツカ地方、沿海地方、サハリン州ではほぼ一方に縮小したのに対して、マガダン州、サハ共和国はこれと逆行しているように見える。一方、地場の支店数比率の低下傾向が加速したのが2007年からのサハリン州、アムール州に対して、2008年秋以降のものが大部分を占めている。

以上の分析から、多くの地域で、地域外からの銀行が参入するようになっており、そのことが競争環境に一定の刺激を与えている一方で、現時点ではそれは下位行の淘汰に止まっており、このことが金融セクターの伸び悩みに繋がっていると言うことができよう。

#### 4 企業金融の特徴

これまで銀行セクターの発展度合いについて述べてきたが、この節では企業の側から金融の実態を見てみることにする。

最初に企業金融のうち、投資資金の源泉を見てみよう(図36)。よく指摘されていることではあるが、ロシアにおける投資源泉に占める銀行信用の比率は10%程度で、財政資金やその他組織の資金融通が比較的大きな役割を果たしている。さらに自己資金の比率も概ね40%程度で、外部資金が不十分であることを示している。これらは、ビジネス環境における信頼の欠如や、企業投資プロジェクトに関わるリスクの高さ、さらに銀行セクターの側に企業融資以外に収益性の高い投資案件が存在していることなどを指摘できる。

次に、我々が行った企業聞き取り調査の結果から、極東管区における企業金融の一端を紹介することにしよう。我々は2005年と2009年の二度にわたって、ロシアの鉱工業企業の聞き取り調査を実施した。2005年にはロシア全土で822社、うち極東管区所在企業は17社、2009年にはロシア全土で424社、うち極東管区所在企業は8社であった。以下に幾つかアンケート結果を示す。

**Q11 2008年末時点で、期限超過債務があるか。ある場合、全債務に占める比重はどれだけか。**

	ロシア全域		極東管区			
	2009	%	2009	%	2005	%
1 期限超過債務はない	228	54.0	5	62.5	6	35.3
2 5%以下	67	15.9	1	12.5	3	17.6
3 10%以下	54	12.8	1	12.5	3	17.6
4 20%以下	40	9.5	0	0.0	1	5.9
5 30%以下	17	6.0	0	0.0	2	11.8
6 30%より大きい	16	3.8	1	12.5	2	11.8

表(Q11)は、企業の財務状況に関する間で、期限超過債務の有無を問うている。ロシア全域に比べて、極東管区の財務状況は、必ずしも悪いわけではないことがわかる。

**Q29 信頼関係にある取引銀行はあるか。もしある場合、いつからその関係は形成されたか。**

	ロシア全域		極東管区			
	2009	%	2009	%	2005	%
1 なし	85	19.7	2	25.0	5	29.4
2 1998年金融危機より前	115	26.7	0	0.0	3	17.6
3 1998年危機から2005年初までの間	105	24.4	1	12.5	7	41.2
4 2005年初から今次金融危機の前まで	103	23.9	5	62.5	0	0.0
5 今次金融危機ゆえ	6	1.4	0	0.0	0	0.0
6 回答困難	17	3.9	0	0.0	2	11.8

次の表(Q29)は、企業と銀行の間の関係を問うたものだ。これによると極東管区では企業にとってのいわゆるメインバンクはつい最近、形成され始めたばかりである。これまで述べてきた銀行の側の企業融資への慎重姿勢がここでもうかがわれる。

**Q30 2005-2008年の間に銀行信用を受け取ったか。受け取った場合、最長の信用はどれだけか。**

	ロシア全域		極東管区			
	2009	%	2009	%	2005	%
1 受け取っていない	84	19.5	3	37.5	3	17.6
2 3ヶ月以下	14	3.2	0	0.0	4	23.5
3 半年以下	38	8.8	1	12.5	1	5.9
4 1年以下	129	29.9	1	12.5	7	41.2
5 3年以下	103	23.9	2	25.0	2	11.8
6 3年超	47	10.9	1	12.5	0	0.0
7 回答困難	16	3.7	0	0.0	0	0.0

次の表(Q30)は銀行信用の期間に関わるものだ。3年超の融資を受け取ったものが1社ある一方で、全く銀行信用を受け取っていないものも多い。全体として言えば、やはり企業は資金需要を銀行によって賄っているとは言えない。

**Q31 2005-2008年の間に深刻な資金繰りの困難に遭遇したか。遭遇した場合、どのように対応したか。(複数回答可)**

	ロシア全域		極東管区			
	2009	%	2009	%	2005	%
1 遭遇しなかった	153	25.2	4	33.3	5	13.5
2 銀行信用を得た、返済猶予を認められた	188	31.0	4	33.3	10	27.0
3 納税期間の猶予を認められた、政府から金	31	5.1	0	0.0	6	16.2
4 取引相手への支払を遅らせた	85	14.0	1	8.3	6	16.2
5 パートナー企業、個人などから融資を受けた	40	6.6	1	8.3	1	2.7
6 パーター取引、相殺を利用した	39	6.4	2	16.7	3	8.1
7 従業員に対する貸付金を一時遅らせた	49	8.1	0	0.0	6	16.2
8 その他	10	1.6	0	0.0	0	0.0
9 回答困難	12	2.0	0	0.0	0	0.0

最後の表(Q31)は、資金繰りの困難の有無とその対処法に関する質問である。これによれば、半数の企業が資金繰りの困難を経験しなかったと回答している。先に、極東管区の銀行の収益性が比較的高かったことを指摘したが、ここでは逆に企業の側も資金繰りに余裕を持っている様子が見えてくる。しかしこのことを、肯定的要因として捉えていかどうかは疑わしい。それは企業経営が慎重に行われていることを示しているが、それはやはりリスクを採らない守りの経営だと言い換えることができるからである。

これらの調査結果は、サンプル数の問題から厳密な意味で極東管区の特徴を示しているとは言えないものの、大まかな傾向を表していると言えよう。その観点から、極東管区の企業は収益性が改善し、銀行信用を受け取るようになったものの、しかし十分な資金供給を受けているとは言えない。

## 5 まとめに代えて

以上の考察から、ロシアの金融セクターは質量ともに著しく発展したが、今なお金融仲介の機能に関しては、問題が多いということがわかった。特に極東管区においては、これらの問題の多くは、金融部門の未発達よりも、人口問題や経済構造といった経済の本源的な問題に起因することが多いことが重要である。現在、メドベージェフ政権の下で経済の多角化、近代化の必要性が繰り返し唱えられているが、人口問題や経済構造の後進性といった問題は、一朝一夕に解決可能な問題ではない。政府主導のベンチャー育成や、中小企業金融は、仮に成功したとしても時間がかかる。そもそもそうした企業を大事に育て上げていける土壤がロシアにあるのか、疑問なしとはしない。

さらに冒頭検討したように、ロシア経済が国際経済との統合を進めて、外国との自由な資本移動を認めていることで、オフショア企業を通じた資本の流出という状況にも対処しなければならない。国がいくら旗を振っても、それに

呼応して資金が流入するためにはロシアが投資先として魅力的な国になる必要があるが、そのためには経済発展が必要という袋小路に陥る。極東はそういった意味で、まだまだ発展余地を残しており、今後のロシア発展の試金石となりそうである。

#### 参考文献

(邦文)

金野雄五「金融危機下のロシア経済：金融危機深刻化の構造と政策対応」『みずほ総研論集』2009年Ⅱ号、61-90頁（2009a）。

\_\_\_\_\_「最近のロシア経済情勢：2009年連邦予算と経済危機対策」『みずほ欧州インサイト』2009年6月25日発行（2009b）。

塩原俊彦『ミクロ分析：経済危機下のロシア』東洋書店、2010年。

白鳥正明「新『ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）法』の制定」『ロシア・ユーラシア経済調査資料』2002年12月号（No.846）、2～8頁。

\_\_\_\_\_「2005年ロシアの銀行情勢」『TOP 環日本海専門情報』2006年、18-22頁。

\_\_\_\_\_「世界恐慌とロシアの金融危機対策（2008～10年）」『ロシア・ユーラシア経済』2010年6月号（No.932）、2～19頁。

(露文)

Берников, А. В., Доля государственного участия в банковской системе России, «Деньги и кредит» №11, стр. 4-14, 2009.

Галанов, С.С., Кризис, банк и реальный

сектор экономики в современных условиях, «Деньги и кредит» №11, стр. 38-43, 2009.

Кричевский Н., *Постпикалевская Россия: новая политико-экономическая реальность*, М., 2009.

Моргунов, В.И., Основные аспекты финансовой стабильности российской экономики в 2009 году, «Деньги и кредит» №4, стр. 29-41, 2010.

Рудько-Силиванов, В.В., Банковский сектор Дальнего Востока: проблемы и особенности развития, «Деньги и кредит» №7, стр. 20-22, 2007.

Турбанов, А.В., Финансовое оздоровление банковской системы Российской Федерации: первые итоги и перспективы, «Деньги и кредит» №12, стр. 3-6, 2009.

Центральный банк Российской Федерации, Бюллетень банковской статистики.各号。

\_\_\_\_\_, Бюллетень банковской статистики - Региональное приложение.各号。

\_\_\_\_\_, Обзор банковского сектора Российской Федерации.各号。

\_\_\_\_\_, Отчет о развитии банковского сектора и банковского надзора в XX году.各号。

以上

# *The Recent Financial Situation in Russia: With a Focus on the Banking System of the Far Eastern Federal District*

SUGIURA, Fumikazu

Assistant Professor, Faculty of Economics, Teikyo University

## **Summary**

In this paper I have surveyed the financial situation with a focus on the recent developments in the banking system of the Russian Far East. While the financial sector, which has supported the positive growth of the Russian economy from 2000, has grown remarkably, its financial intermediary functions are today still inadequate. In the area of funding the relative amount of deposits by residents has decreased, and in fund management the relative amount of financing going to enterprises has declined. Furthermore, the regional differences in financial development are great, and in the Far Eastern Federal District in particular, whereas competition is intensifying with the entry of the major banks from the federal center, local banks are being weeded out and there is unease even about the very provision of financial services. The demand for funds by enterprises hasn't been fully met, and a warped state of high profit-earning, deriving from risk avoidance, is emerging. It looks like it will still require some time to invigorate the economy via the action of finance.

[Translated by ERINA]

# ロシア極東の銀行セクター： その現状と北東アジアへの統合の可能性

極東連邦大学教授 リュドミーラ・ボチンツェワ  
極東連邦大学准教授 アレクサンドル・スレスコ

北東アジアにおける多国間統合に向けた協力については、日本、中国、韓国及びロシアによる、地域に存在する生産要素、すなわち資本、生産資源、社会資源、イノベーション及び技術の共同利用の面において進展が見られる。

こうした文脈において、各国経済の銀行セクターは、経済成長の再生産のための基本条件、並びに資本、ビジネス、技術文化及び技術革新が相互に効果的に浸透するための前提条件を形成している。

現代のロシア経済の再編に伴う構造的変化により、極東地域には二つの相互接点の少ない再生産経路が形成された。一つは、国外市場志向で、資源商品の供給を続けるもの。もう一つは、有効需要が相当長期にわたり低位状態にある国内市場を志向するものだ。

企業の投資活動の優先課題として、生産設備の維持、生産力の増強及び近代化が挙げられる。地域経済成長のカギとなる問題の一つとして、経済主体の流動資産の充足度がある。2008年～2009年の危機は、この状況を深刻化させる

一方であったと同時に、企業活動の業績のみならず金融機関の取引活動にもかなり否定的な影響を及ぼした。

現在までに極東連邦管区（以下、「極東管区」という。）の銀行セクターの組織構成は、相当程度発達したものとなっている。これを構成しているのは、地元銀行<sup>1</sup>とそれらの支店、駐在員事務所、補助事務所、業務窓口であり、また、銀行以外の機関（「銀行間決済センター」、「アジア太平洋銀行間通貨市場」）、さらには極東管区外の連邦構成主体に本店がある銀行の支店や駐在員事務所である（表1）。

銀行セクターの中で、「地域の特徴」を主に体現しているのは、地元商業銀行である。これらの金融機関の資金の流れの大半は地域内に留まっている。つまり、資金が再生産の各段階を回る間に、さまざまな経済的利害の特徴を「吸収」するのである。

2つの危機（2004年の流動性危機及び2008年の世界金融危機）の間に銀行セクターには構造変化が起き、地域外銀行の規模及び数が増加した。（図1）

表1 極東連邦管区の銀行セクターの組織構成

地 域	地元銀行数		支 店 網						銀行・支店総数	
	件数	比率 %	地元銀行の支店		他地域の銀行の支店 <sup>2</sup>		支店内の内部組織 <sup>3</sup>		件数	比率 %
			件数	%	件数	%	件数	%		
サハ共和国（ヤクーチア）	4	13.8	1	6.3	35	25.2	145	12.7	185	14.0
カムチャトカ地方	4	13.8	3	18.8	10	7.2	76	6.7	93	7.0
<b>沿海地方</b>	<b>8</b>	<b>27.6</b>	<b>6</b>	<b>37.5</b>	<b>30</b>	<b>21.6</b>	<b>345</b>	<b>30.3</b>	<b>389</b>	<b>29.4</b>
ハバロフスク地方	4	13.8	4	25.0	24	17.3	259	22.8	291	22.0
アムール州	3	10.3	0	0.0	13	9.4	167	14.7	183	13.8
マガダン州	1	3.4	0	0.0	8	5.8	37	3.3	46	3.5
サハリン州	5	17.2	2	12.5	9	6.5	83	7.3	99	7.5
ユダヤ自治州	0	0.0	0	0.0	6	4.3	17	1.5	23	1.7
チュコト自治管区	0	0.0	0	0.0	4	2.9	9	0.8	13	1.0
<b>極東管区</b>	<b>29</b>	<b>100.0</b>	<b>16</b>	<b>100.0</b>	<b>139</b>	<b>100.0</b>	<b>1,138</b>	<b>100.0</b>	<b>1,322</b>	<b>100.0</b>

<sup>1</sup> ロシアの銀行法制では、地元銀行とは、本店の所在地の管轄権を持つ機関によって登録された金融機関とされている。

<sup>2</sup> 他地域の銀行の支店とは、ロシア連邦の他の連邦構成主体にある管轄機関に登録された銀行の一部組織。

<sup>3</sup> 銀行（支店）業務の拡大のため、現行の銀行法制下では、以下の内部組織を開設することができる。

- ・補助事務所：独立したバランスシートを持たず、コルレス口座の開設に制約がある。
- ・業務事務所：独立したバランスシートを持たず、取扱可能な銀行業務が大きく制限される。
- ・融資・出納事務所：中小企業及び個人への資金の提供及びその返還（返済）に関する業務、並びに法人及び個人の現金出納業務のみを行うことができる。
- ・出納拠点外出納業務窓口：法人及び個人の現金出納処理、及び個人の依頼による銀行口座開設を伴わない送金のみを行うことができる。

図1 極東管区の銀行セクターの組織構成の動向

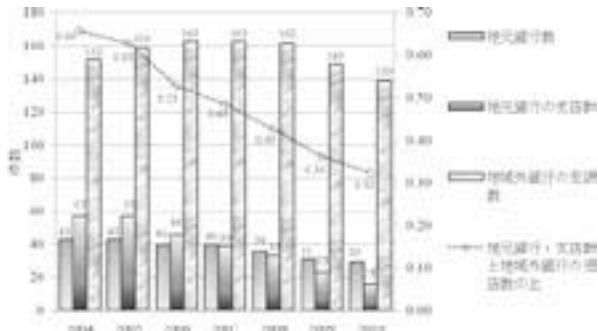


図3 信用供与債権及び延滞債権の動向

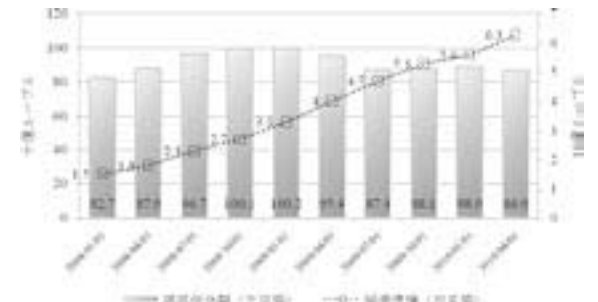


図2 沿海地方の銀行セクターの組織構成の動向

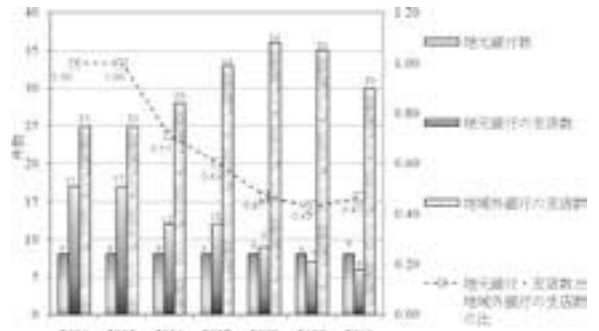
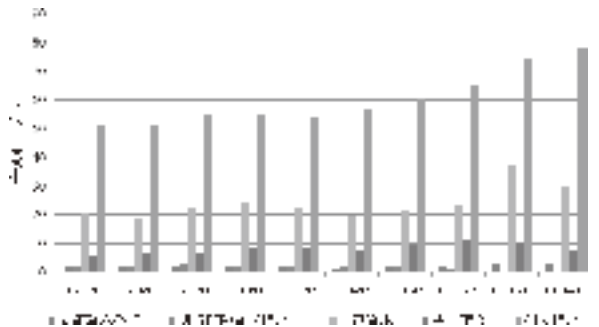


図4 沿海地方の銀行セクターの主な資金源の動向



分析対象期間に、地域の銀行セクターのうちの7機関において、連邦レベルの大規模金融機関との合併・吸収といった体制変化が生じた。地元銀行の一部は、経常経費削減のため支店網の合理化を行った。こうした再編の結果、地元銀行の支店数は、41か所減少した。こうした事態は、地域外銀行が極東管区の銀行セグメントの獲得に向け積極的な方針を取っていたことを背景として進行した。

まさに、2004年から2007年の間に、地域外の銀行の支店数は152か所から163か所に増加した。そして、危機的状況が起きて初めて、これらの組織の数が減少傾向に転じたのである。

まとめると、以上述べてきた2004年から2010年の間の極東管区における銀行組織の数の変化により、ロシア国内の他地域の金融機関の支店の立場は強化された。その要因は、監督機関の規準に対応する質的發展を示す指標について、地元銀行が必要な数値を達成できなかったことであった。

極東管区の銀行セクター全体に特徴的な傾向は、すべての個別の連邦構成主体においても見られる。図2の数値が示す通り、沿海地方の状況は地域全体と事実上同じであり、違うのは地元金融機関数と他地域のそれとの比率がわずかに回復しているという点である。と同時に、沿海地方の銀行セクターには、その構造において、極東管区の他の連邦構成主体と比べて明らかに優位な点がある。

- ・極東管区で活動する地元銀行のうちの27.6%が沿海地方にあり、最多である。

- ・沿海地方の銀行セクターの支店網は十分に発達しており、数字の上では、他の地方を凌駕している。

しかしながら、量的な特徴は、地域の経済成長と生活の質の向上とを実現する上での銀行の役割についての問いに答えるものではない。銀行セクターの潜在力評価のため、極東管区の銀行システムを主導する沿海地方の金融機関の質的な指標の分析を行ってみたい。

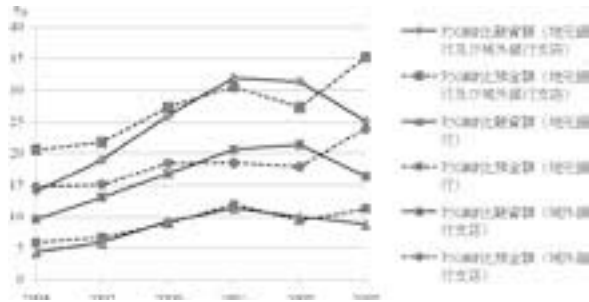
2008年末から2009年にかけてのロシア経済の景気後退傾向は、沿海地方を含む大多数の地方でも見られた。公式データによれば、2009年の地域総生産は1.5%増（不変価格ベース）<sup>4</sup>であった。しかしながら、我々の研究によれば、地域の銀行セクターの参画があってこの成長が成し遂げられたわけではなかった。このことは、実物経済への融資資金量のデータ及び商業銀行の資産基盤の状況から確認できる。

2008年には、法人及び個人に対する融資額は、年初に比べて21.3%、175億ルーブル増加した（図3）。しかし、2009年には銀行の信用供与は減少傾向を示した。これは、マクロレベルの要因及び「悪い」経営によるものであり、結果として、期限を超過した延滞債権が（融資総額の1.8%から7.3%へと）4倍に増加した。

<sup>4</sup> 経済活動の分類ごとに生産量の変化の状況は異なっていた。例えば、有用地下資源の採掘は17.7%増加、加工産業は5.8%減少、水産業は3.9%増加、農業は9.3%増加、林業は17.3%減少であった。（出所：「2009年の沿海地方の社会・経済発展の結果」 <http://www.primorsky.ru/departments/economics/?s=91>



図5 沿海地方の実物経済及び銀行セクターのマクロ経済指標



貸出債権には上述の動きがあったが、同じ危機の期間の資金基盤は変わらず、基本的に個人の預金口座への資金流入及び顧客の当座口座の残高であった（図4）。

その他の手段、すなわち債券発行、銀行間信用などの利用は、それほど増えなかった。2008～2009年の2年間に、調達資金は1.55倍、815億ルーブルから1,267億ルーブルに増加した。

我々は、沿海地方の金融機関が経済成長に対してどれだけの潜在力を持つのかについて評価を行った。基本的な指標とするのは、調達資金、供給資金及び地域総生産（GRP）である。

仮説的には、質的向上を示す数値として、調達資金と実物経済への供給資金との均衡が観察されるはずである。しかしながら、この比率を取ると、少し異なる相関関係を示している（図5）。

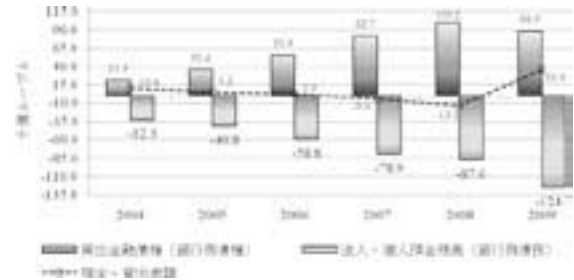
以下の特徴を指摘しておきたい。

2004～2006年：この期間に特徴的なのは、地元銀行による資金供給であり、このことは、手持ち資金をどれだけ信用供与に回すかという積極性を相対比較することから示される。全ての金融機関においておしなべて、資金供給は限定的であった。全体として、流動性の確保を図ったことが見てとれる。まさに、預金残高の対地域総生産（GRR）比、信用供与額の対GRP比では、前者が大きかった。

2007～2008年：資金流入の大部分（111億ルーブル）は、域外銀行の大規模支店で行われた。これは何よりも、地元銀行が融資増加のペースに合わせて資金基盤の拡大を図ることができなかったことによる。

2009年：様々な分野の鉱工業生産が減少したこと及び信用リスクが拡大したことを背景に、信用供与額が急減した。同時に、2009年下半期に金融市場が安定化したことで、地元銀行及び域外銀行支店ともに流動性が高まった。このことは、預金額と融資額の差が2009年末に359億ルーブルに達したことにより確認できる。客観的に見て、地域経済はこの分の資金を融資として受け取り損ねている（図6）。

図6 沿海地方の銀行セクターの預金、貸出業務の動向（2004～2009年）



我々の研究により、地域で活動する金融機関相互の相対的力関係を明らかにすることができた。すなわち、域外銀行の支店のシェアは、預金市場及び融資市場でそれぞれ平均70%、67%であった。連邦レベルの大規模行（大部分は政府資本の入った金融機関）は、沿海地方の銀行サービスの50%近くを支配している。2009年の地域経済から（本店所在地へ）の資金流出の大部分はこれらの銀行によるものであり、それによって鉱工業企業への融資が急速に縮小した。我々の推計によれば、この流出は268億ルーブルで、調達した資金総額の32%に当たる。これらの銀行はズベルバンク、VTBグループ各行などといった大規模行であり、2009年に連邦政府及びロシア銀行（中央銀行）が劣後ローンの形でこれらの銀行に供与した資金援助の額（ズベルバンクは危機の期間中に5,000億ルーブル、VTBは2,000億ルーブル）から考えて、これらの銀行の地域経済浮揚への関心はあまり高くないと考えられる。

地元の金融機関も実物経済セクターへの融資を絞ったが、規模は域外銀行のそれとは異なる。沿海地方企業への資金供給不足は91億ルーブル、調達した資金総額の23%に当たる。なお、商業銀行はこれらの資金を地域外に持ち出したわけではなく、ロシア銀行（中央銀行）沿海地方管理局のコルレス口座（当座預金口座）に置くかもしくは現金資産となっていた。当然のことながら、これにより当該金融機関には過剰な流動性が形成され、同時に「特定のセグメントの金融市場での取引のための前提条件」が整った。

一例として、資金運用の一セグメントである、地域の銀行間市場のデータを分析してみよう（図7）。

資金運用セグメントのうちの地域銀行間市場の取引高は、次の運用手段の取引で示される。

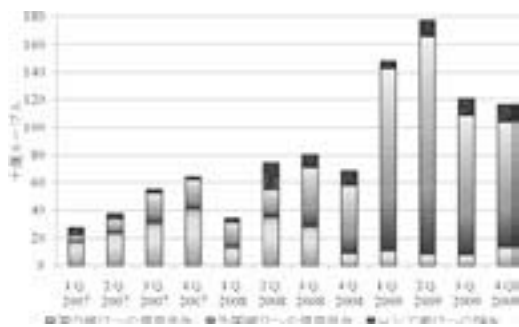
- ・外国銀行への信用供与
- ・国内銀行への信用供与
- ・ロシア銀行（中央銀行）への預金

このセグメントにおける取引は2日から7日という超短期で行われる。

図7によると、2008年第3四半期まで地域の金融機関は



図7 資金運用セグメントのうちの地域銀行間市場の取引高動向



国内銀行へ資金を供給していた。取引額は2007年第4四半期にピークに達し、その額は410億ルーブルであった。国内銀行への信用供与は2008年第4四半期に急減している。

地域の商業銀行による外国銀行との銀行間取引は、逆の傾向を示している。2008年末から、外国銀行への資金供給取引が急増した。額が最大となったのは、2009年第1、第2四半期で、それぞれ1,320億ルーブル、1,570億ルーブルを記録した。同様の状況はロシア銀行（中央銀行）への預金にも見られ、地元銀行はこの運用手段を積極的に利用した。

金融危機の下で、地元銀行は実物経済セクターへの融資の面でのリスクを回避しようとした。銀行は、預金の増加により生じた余剰資金を信用度の高い運用手段、すなわち外国銀行への信用供与及びロシア銀行への預金として運用することを選好した。

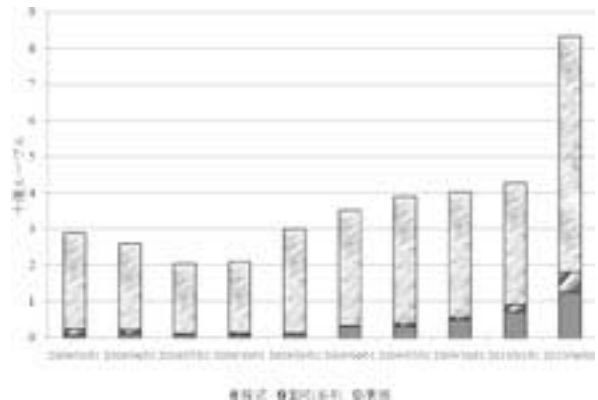
地元銀行にとってリスクの低い資金運用手段としては、このほかに債券、具体的にはロシア連邦債、ロシア銀行債及びその他の信用度の高い発行体の債券がある（図8）。

以上のように、地域の銀行セクターの動きの中には肯定的な傾向も否定的な傾向もみられる。商業銀行により蓄積された資金の額はかなり増加したが、調達した資金が実物セクターに融資の形で向けられることはなかった。金融機関は銀行間市場あるいはその他の流動性の高い資産を資金運用先として選好した。

現下の状況において沿海地方の経済は、經常活動資金に加え、特に投資活動資金の不足に直面している。銀行セクター側の資産構成で信用供与は50~60%あるいはそれ以上という大きな割合を占めているものの、実物経済セクター企業の債務構成での銀行融資の比重は非常に少ない。

例えば、沿海地方の鉱工業における企業の固定資本投資総額に占める長期貸付（3年以上）の比率は2.9%（36億ルー

図8 地元銀行の有価証券への資金投下構造



ブル）であった。このことは、大部分の産業分野において、長期資金の借入元の中で中心的役割を果たしているのが銀行融資ではなく、他の調達源であるという状況から生じた結果である。このうち、企業・組織の自己資金は14.5%（181億ルーブル）、他の組織からの借入は8.4%（106億ルーブル）であった外、APEC準備プログラムの枠内で連邦予算体系から投入された資金は31.2%（390億ルーブル）だった。

企業への長期貸出の額を制約する要因としては、このほかに、沿海地方の銀行セクターの資金基盤構成が挙げられる。根本的に重要なのは、調達資金の構成の中で「長期」債務すなわち3年以上の期間を持つ資金の割合が増加することであり、このことにより鉱工業への長期貸出を増加させることが可能になるのだ（表2）。

表2から、2008年沿海地方の銀行セクターの資金基盤の構成において、長期の調達資金の割合は5.25%（19億ルーブル）、2009年は4.99%（22億ルーブル）であったことが分かる。

さらに、実物経済セクターの長期資金需要が充足されなかったのは、銀行セクターに「長期」債務が不足していただけではなく、資本が少ないことの結果でもあった。例えば、2008年の沿海地方の地元銀行の資本金額は41億ルーブル、2009年は47億ルーブルであった。それぞれ当該決算期の銀行の財務構成の中で9.7%、9.6%を占めた。

これらの各要因が総合して、沿海地方の銀行セクターの地域の企業への投資資金貸付の可能性を制約し、また特にイノベーション活動<sup>5</sup>への資金を制約した。このことは、当該の数値によって示することができる（表3）。

銀行業界が実物経済セクターに資金を供給することはもちろん重要であるが、対外経済活動に関わる業務もこの地域の銀行が力を入れている分野の一つである。これは、以

<sup>5</sup> イノベーション活動：アイデア（通常は、科学研究開発あるいはその他の科学技術成果）を、市場に流通する新製品あるいは製品改良、もしくは実地に活用される新生産工程あるいは改良生産工程に転用することに関連した活動のこと。イノベーション活動は、科学、技術、組織、財務、営業の各取組を総合したものであり、まさにその総体としてイノベーションに導くものである。

表2 沿海地方の銀行セクターの調達資金の年限別構成

年限別調達資金	2008年		2009年		増 減	
	千ルーブル	比重%	千ルーブル	比重%	千ルーブル	%
短期（1年以下）	27,752,340	73.62	30,308,410	69.18	2,556,070	-4.44
要求払預金	17,673,959	46.88	23,508,665	53.66	5,834,706	6.78
30日以下	1,498,760	3.98	176,037	0.40	-1,322,723	-3.57
31日以上、90日以下	646,129	1.71	317,959	0.73	-328,170	-0.99
91日以上、180日以下	1,780,697	4.72	1,203,546	2.75	-577,151	-1.98
181日以上、1年以下	6,152,795	16.32	5,102,203	11.65	-1,050,592	-4.68
中期（1年超、3年）	7,966,746	21.13	11,315,059	25.83	3,348,313	4.69
長期（3年超）	1,978,323	5.25	2,187,727	4.99	209,404	-0.25
合 計	37,697,409	100.00	43,811,196	100.00	6,113,787	-

表3 経済活動分野別のイノベーション推進組織<sup>6</sup>のイノベーション製品出荷額（百万ドル）

項 目	2004	2005	2006	2007	2008
<b>1. 全分野合計:</b>	<b>117.1</b>	<b>2,108.5</b>	<b>2,321.0</b>	<b>855.2</b>	<b>2,111.8</b>
1.1. 林業及び関連サービス	54.0	-	-	-	-
1.2. 鉱物資源採掘	9.1	10.2	-	-	-
1.3. 食品（飲料を含む）製造	20.8	132.3	182.0	305.3	13.7
1.4. その他非金属の鉱産品製造	33.2	-	23.0	32.5	50.6
1.5. ゴム・プラスチック製品製造	-	0.3	-	-	-
1.6. 電気機器、電子機器及び光学機器製造	-	-	-	7.7	-
1.7. 船舶、航空機その他の輸送機械製造	-	1,965.7	2,116.0	509.7	796.4
1.8. 通信	-	-	-	-	1,235.7
1.9. その他のサービス	-	-	-	-	15.4
<b>2. GRPに占めるイノベーション製品比率 %</b>	<b>0.07</b>	<b>1.12</b>	<b>1.07</b>	<b>0.33</b>	<b>0.66</b>
<b>3. イノベーションへの地元銀行の参加額, 百万ルーブル</b>	<b>4.8</b>	<b>124.0</b>	<b>212.4</b>	<b>97.1</b>	<b>211.1</b>

下のような状況があるためである。

- ・沿海地方を含む極東地域はロシアの全地域の中で最も国境に開かれた地域であり、相応のインフラ（港湾、陸上国境通過路）を持っている。

- ・国外の市場及び北東アジア諸国からの財・サービスの輸入を志向する開放的な性格を持つ経済である。

したがって、沿海地方の銀行サービス市場の特徴として、財・サービスの貿易に関連した輸出入手続きを支援することを志向した金融機関が国際業務を積極的に展開していることを挙げられよう。

地域の国際銀行サービス市場では、地元銀行の本支店及び域外銀行の支店を含む大多数の沿海地方の金融機関が活動している。表4には、地元銀行が外国銀行に開設したコ

ルレス口座（Nostro = 当方勘定）によって形成されるコルレス網を示す。

沿海地方の銀行セクターのコルレス関係の地理的広がり大きい。これは、沿海地方の地政学的位置によるものであり、またアジア太平洋地域市場を志向していることによるものである。しかしながら、優先的に直接のコルレス関係構築を図っているのは中国及び日本である。その理由は、地元銀行が貿易支援サービスを提供している沿海地方の企業の取引先がこれらの国々の企業、団体であるためである。実際、2009年沿海地方の貿易に占める中国の割合は36.49%であり、日本は31.88%、韓国は11.87%で、その他の国々が19.76%であった。

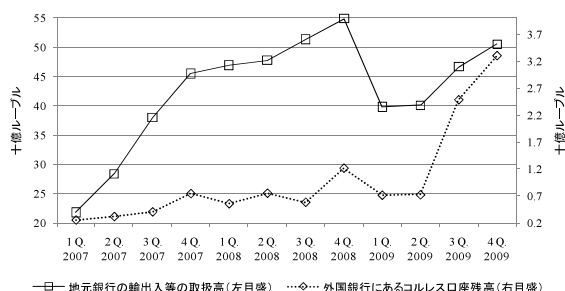
コルレス勘定（表4）を通じては、当該通貨により、以

<sup>6</sup> イノベーション推進組織：新製品・改良製品あるいは新生産工程・改良生産工程の開発・導入、もしくはその他のイノベーション活動を実施している組織のこと。イノベーション商品、同業務及びサービスの量（額）には、当該決算期に様々な技術イノベーションを基礎として生産された製品が含まれる。

表4 沿海地方の商業銀行のコレレス網

銀行名	北東アジア諸国			その他
	日本	中国	韓国	
公開型株式会社「プリムソツバンク」	1. 三菱東京UFJ銀行 2. スタンダードチャータード銀行東京支店	1. 中国農業銀行 2. 中国銀行 3. 中国工商銀行 4. 中国建設銀行 5. ハルビン銀行	1. 国民銀行	1. JP Morgan Chase Bank 2. Standard Chartered Bank 3. Bank for Foreign Trade of Vietnam 4. VTB Bank (Deutschland) AG 5. Commerzbank AG
公開型株式会社「ダリネポストーチヌイバンク(極東銀行)」	1. 三菱東京UFJ銀行 2. アイエヌジーバンクエヌヴィ東京支店	1. 中国銀行 2. 中国建設銀行 3. 中国農業銀行	-	1. Commerzbank AG 2. The Bank of New York Mellon 3. HSBC Bank USA
公開型株式会社「バンクプリモーリエ(沿海地方銀行)」	1. 三菱東京UFJ銀行	1. 中国農業銀行 2. 中国銀行	1. 国民銀行 2. 韓国外換銀行	1. Commerzbank AG 2. The Bank of New York Mellon
有限責任会社「プリムテルコムバンク」	1. 三菱東京UFJ銀行	-	-	1. VTB Bank (Deutschland) AG
公開型株式会社「サミット・バンク」	-	-	1. 国民銀行	1. Raiffeisen Zentralbank Oesterreich AG
コレレス関係総数	6	10	4	12

図9 地元銀行が外国銀行に開設したコレレス口座の取引額の動向



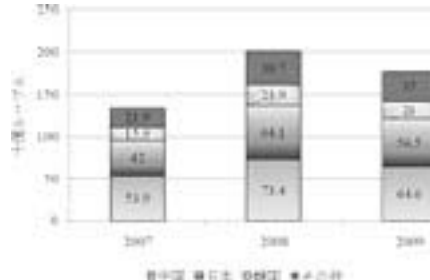
下の処理が行われている。

- ・ 契約により北東アジア諸国に輸出された商品の代金の入金
- ・ 契約により北東アジア諸国から輸入された商品の代金支払い
- ・ 北東アジアの国民（主に中国人）が「運び屋貿易」により持ち込んだ商品の販売代金の自国向送金
- ・ 提供を受けたサービスの決済
- ・ 外国銀行への信用供与

図9に、地元銀行のコレレス口座を通じて処理された輸出入等の取引総額（外国銀行への信用供与を含まず）を示した。

2008年末までに輸出入等の決済額は大きく伸び、2007年比で50.3%、673億ルーブルの増加となったことを指摘しておく必要がある。2009年の当初は、世界金融危機の影響で当該取引が急減したことが特徴的だった。沿海地方の貿易総額は、2008年の75億ドルから2009年には43億ドルに

図10 地元銀行が外国銀行に開設したコレレス口座の送金額の構成



減少した。その結果、地元銀行が外国銀行に開設したコレレス口座の残高が増加した。2009年一年間で、7億ルーブルから33億ルーブルになった。

国際関連の銀行サービスにかかる地域市場の特徴は次のとおりである。輸出取引決済の67%は（中央連邦管区に本店を持つ）銀行の支店を通じて行われ、輸入の76%は地元銀行を通じて行われている。地元銀行のコレレス口座の送金額の国別構成を見ると、中国と日本が大きな比重を占めている（図10）。上述のとおり、これは沿海地方の貿易構造によるものである。

沿海地方の地元銀行のうち、国際関連の銀行サービス市場における主要プレイヤーとなっているのは、公開型株式会社「ダリネポストーチヌイバンク（極東銀行）」、公開型株式会社「プリムソツバンク」、公開型株式会社「バンクプリモーリエ（沿海地方銀行）」である。これらの金融機関には、外国銀行のコレレス口座を通じた輸出入等の決済の大部分が集中している（表5）。

地元銀行のうちダリネポストーチヌイバンク及びプリム

表5 外国銀行にあるコルレス口座（Nostro口座）を通じた送金額の沿海地方の地元銀行別構成

銀行名	01.01.2008		01.01.2009		01.01.2010	
	千ルーブル	%	千ルーブル	%	千ルーブル	%
公開型株式会社「ダリネポ ストーチヌイバンク（極東 銀行）」	51,013,203	38.12	79,324,316	39.45	71,359,999	40.28
有限責任会社「プリムテル コムバンク」	5,434,462	4.06	19,738,174	9.82	2,544,446	1.44
公開型株式会社「バンクプ リモーリエ（沿海地方銀行）」	40,165,739	30.01	47,532,988	23.64	36,554,073	20.63
公開型株式会社「プリムソ ツバンク」	37,201,850	27.80	54,463,713	27.08	66,659,328	37.62
公開型株式会社「サミット・ バンク」	9,298	0.01	26,354	0.01	52,863	0.03
合計	133,824,606	100.00	201,085,545	100.00	177,170,709	100.00

ソツバンクのみに外国銀行がコルレス口座（Loro口座）を開設している。これらの金融機関は、外国銀行からの融資を資金調達手段として積極的に活用している。また、プリムソツバンクは欧州復興開発銀行（EBRD）の資本参加を受けている。EBRDの持ち分は12.5%である。

ダリネポストーチヌイバンクは、2009年に中国の国家開発銀行との間に融資契約を締結したロシアの最初の地方銀行のうちの一行で、契約額は1,000万ドルであった。同行は、国際資本市場における資金調達において、EBRDと積極的な協力もしている。

以上の見てきたように、地域の銀行セクターには、ようやく北東アジア諸国との協力を発展させる前提条件が整ったところである。今後、地域の銀行セクターと北東アジア諸国の銀行とが相互協力を活発化させるのは、以下の分野となろう。

- ・ 経済発展及び銀行業務に関する情報交換の強化
- ・ 現代的な国際決済方式・手段（信用状、保証状）の導入
- ・ 対外経済関係及び国境貿易にかかる銀行サービスの範囲の拡大（貿易金融や輸出金融保証の効果的な仕組みの構築を含む）

現実には、ロシア連邦政府にとって北東アジアというのは、世界経済の中で比較的新しい存在である。幅広い相互協力の可能性があるにもかかわらず、北東アジア地域の統合プロセスにロシア及びそのうちの極東地域を組み込んでいく効果的な戦略を、ロシア政府はいまのところ持ち合わせていない。銀行セクターは、自由な資本の集中源として、

グローバル経済の条件の下で、自身を国際的な水準まで進めるとともに、ロシアをアジア太平洋地域に統合する過程において連結環となりうるのである。

#### 参考サイト

1. ロシア連邦中央銀行公式サイト: <http://www.cbr.ru/>
2. ロシア連邦統計局沿海地方支局公式サイト: <http://www.primstat.ru/default.aspx>
3. 公開型株式会社「ポストークビジネスバンク」公式サイト: <http://www.vbb.ru/>
4. 公開型株式会社「ダリネポストーチヌイバンク」公式サイト: <http://www.dvbank.ru/>
5. 閉鎖型株式会社「銀行間決済センター」公式サイト: <http://www.mrc.ru/>
6. 閉鎖型株式会社「沿海地方交易商業銀行「メルクリー」」公式サイト: <http://www.bankm.ru/>
7. 有限責任会社「沿海地方地域商業銀行」公式サイト: <http://www.ptkb.ru/>
8. 公開型株式会社「バンクプリモーリエ」公式サイト: <http://www.primbank.ru/>
9. 公開型株式会社「プリムソツバンク」公式サイト: <http://www.pskb.com/>
10. 公開型株式会社「サミット・バンク」公式サイト: <http://www.kbsammit.ru>

[ロシア語原稿をERINAで翻訳]

*The Banking Sector of the Russian Far East:  
The Current Situation and Potential for Integration into  
Northeast Asia*

VOTINTSEVA, Lyudmila I.

Professor, Far Eastern Federal University

SLEZKO, Aleksandr N.

Associate Professor, Far Eastern Federal University

**Summary**

In this paper we examined the institutional foundations for the development of the banking business in the Far Eastern district. We pointed out the level of development of the banking infrastructure with regard to the regions of the Far East, and to Primorsky Krai in particular. We established the degree of participation of the regional banking sector in the provision of finance to the economy of Primorsky Krai. We revealed the factors and conditions which held back the provision of credit to enterprises and organizations of the region by commercial banks during the financial crisis. We determined the indicators of the functions of the banking sector in the area of the formation of a resource base and the provision of financing for business. We focused on the role of regional banks in the support of innovative activities. We paid particular attention to the development of the international economic cooperation of local banks with the financial institutions of the countries of Northeast Asia.

[Translated by ERINA]

# 中国東北3省における銀行システムの現状と課題

専修大学経済学部准教授 遠山浩

経済発展が著しい中国であるが、銀行をはじめとする金融制度は整備途上にあり、地域によりその進捗は異なる。中国の諸問題を検討する際に、同じ国の中に全く異なる国が存在するがごとく、地域が異なると制度が異なることが少なくないが、東北3省の銀行システムについても、先行して発展した沿海地域とは異なる制度が成立し、独特の課題を抱えている。本稿では、全国との比較検証を行ったうえで、東北3省内の商業銀行をみていくことで、今日の東北3省における銀行システムの課題を検討していく。

## 中国金融システムの概要

計画経済体制に長らくあった中国において、銀行システムが整備されたのは1990年代後半である。1990年代に入り国家專業銀行から政策金融機能を分離させるとともに、政策金融機関として国家開發銀行、中国輸出入銀行、中国農業發展銀行が1994年に設立され、1995年に中央銀行制度が確立された。あわせて商業銀行法が施行され、1980年代後半以降に設立された株式制商業銀行や外資銀行と同じ土俵

で、国家專業銀行も国有商業銀行として活動することになった。しかし、計画経済体制の影響は根強く、人民元貸出における国有商業銀行4行のシェアは1990年の86%からは低下したとはいえ1995年でも78%と高く、市場経済下の銀行システムからは程遠い状況であった<sup>1</sup>。

2008年末における中国の金融機関の状況をまとめたのが表1である<sup>2</sup>。総資産残高の比率は、株式制商業銀行や都市商業銀行といった新興商業銀行のシェアが向上するのに伴い、国有商業銀行のシェアは低下している。1990年代後半以降に銀行制度を拡充してきた結果であるが、その進捗は都市部と農村部とは異なっている。中国経済の発展を支えた沿海都市部の金融改革が先行したのに対して農村部での取り組みは遅れている。

都市部では、株式制商業銀行が主要都市において支店を拡大していくとともに、一つの都市の中に複数存在していた都市信用組合（中国名：城市信用合作社）を都市商業銀行（中国名：城市商業銀行）へと統合・転換していく動きが1996年に深圳から始まる。都市商業銀行は都市部の中小

表1 中国の金融機関概要（2008年）

金融機関 行・社数			総資産残高			
地域	区分	数	地域	区分	残高（億元）	
全国	政策性銀行	3	全国	政策性銀行	56,454	9%
	大型商業銀行	5		国有商業銀行	318,358	51%
	株式制商業銀行	12		株式制商業銀行	88,092	14%
都市	都市商業銀行	136	都市	都市商業銀行	41,320	7%
	都市信用組合	22		都市信用組合	804	0%
農村	農村信用組合	4,965	農村	農村信用組合	52,113	8%
	農村商業銀行	22		農村商業銀行	9,291	1%
	農村合作銀行	163		農村合作銀行	10,033	2%
	村鎮銀行	91	その他	郵政貯蓄銀行	22,163	4%
	小額貸出会社	6		非銀行金融機関	11,802	2%
農村資金互助社	10	外資銀行	13,448	2%		
その他	郵政貯蓄銀行	1	合計		623,876	100%
	非銀行金融機関	273				
	外資銀行	32				

資料：『中国金融年鑑2009』

資料：『中国金融年鑑2009』

<sup>1</sup> 『中国金融統計1949-2005』を参照した。当時は、中国銀行、建設銀行、工商銀行、農業銀行の4行を国有商業銀行としていた。なお、中国金融機関の発展経緯については、遠山浩「チチハルの金融問題」（関満博編『中国東北「辺境」の重工業と食糧基地』新評論、2010年）を参照されたい。

<sup>2</sup> 2003～2005年の中国金融機関の状況については、遠山浩「民営中小企業と金融問題」（関満博編『現代中国の民営中小企業』新評論、2006年）、遠山浩「広東省の金融システムと花都の発展戦略」（関満博編『中国自動車タウンの形成』新評論、2006年）を参照されたい。

表2 中国全国の預金残高・貸出残高・預貸率の推移

	1985	1990	1995	1998	2000	2003	2005	2008
GDP (億元)	9,016	18,668	60,794	84,402	99,215	135,823	183,217	300,670
預金残高(億元)	4,560	13,943	38,726	95,698	123,804	208,056	287,170	466,203
預金/GDP	51%	75%	64%	113%	125%	153%	157%	155%
貸出残高(億元)	6,198	17,511	39,393	86,524	99,371	158,996	194,690	303,395
貸出/GDP	69%	94%	65%	103%	100%	117%	106%	101%
預貸率	136%	126%	102%	90%	80%	76%	68%	65%

注：預金残高、貸出残高は人民元建のみ

資料：『中国金融年鑑』2009年版、『中国金融統計（1949-2005年）』、『中国統計年鑑』各年版

企業金融を担うとされ、2008年12月末で136行が存在しているが、その業容や展開は様々である。例えば北京銀行や上海銀行のように業績が良好な都市商業銀行は、本拠とする都市以外にも支店を開設し業容を拡大する一方で、単独での業容拡大が困難な都市商業銀行は合併により規模を確保することで新たな展開を目指している<sup>3</sup>。

都市部における銀行システムは整備されてきたが、社会主義市場経済体制下で勃興してきた中小企業は銀行借入が難しい状態が続いている。これに対し2009年2月に、金融監督官庁である銀監会が主要商業銀行に中小企業金融専門部門の設立を求めたのを受けて、国有商業銀行や株式制商業銀行は中小企業金融への取り組みを推進している。また各都市の政府主導により、銀行貸出と信用保証会社からの債務保証とをセットしたスキームが中小企業に提供され、円滑な中小企業金融を支援する動きもある。

農村部に目を移すと、農村信用組合（中国名：農村信用合作社）の農村商業銀行（中国名：農村商業銀行）への統合・転換は遅れ、2004年6月末で都市商業銀行112行に対して農村商業銀行は江蘇省の3行にすぎない。これは農村信用組合の不良債権処理が本格化したのが2003年で、商業銀行化への改革は進んでいなかったためである。農村部の金融改革は都市部と比較して5年以上遅れて開始したが、近年になり取り組みが本格化している。

2009年7月に、銀監会は新たな農村金融システムの構築を進めていくことを決定した。具体的には、この数年間で設立されてきた村鎮銀行を1,027行、小額貸出会社（ノンバンク）を106社、そして農村資金互助社を161社、2011年までに全国で設立する計画が示された。これら新型農村金融機関は地元限定した融資のみが認められており、都市部での銀行改革が広域化の方向で進んでいる状況とは異なる

展開が目指されている。

### 預金と貸出にみる中国銀行システムの発展

金融市場が正常に機能している経済体制の下では、余剰資金が銀行預金として吸収され根源的預金となり、銀行はそれを原資に信用創造機能を発揮し、新たな預金が銀行部門にまた吸収され貸出の原資となる。したがって、金融市場が機能しているかを確認するためには、銀行が預金を吸収できているか、調達した預金を銀行がどの程度貸出に振り向けているかがポイントになる。そこで、前者についてはGDPに対する預金残高の比率を、後者については預金残高を貸出残高で除した預貸率を用いて確認する<sup>4</sup>。

全国のGDPに対する預金残高の比率をみると1995年でも64%にすぎない。この比率がどの程度あれば銀行の信用創造機能が発揮されているかという基準はないが、GDPの70%を下回るのはいかにも低く、計画経済体制下の銀行システムでは余剰資金を預金として銀行に還流するシステムは定着していなかったことがわかる。その後、上述の銀行システムの拡充が始まる1996年になると預金残高はGDPの100%を超え、2003年以降には150%台で推移する。今日では銀行の預金吸収機能は中国全土で定着してきている。

1995年までの預貸率は100%以上とオーバーバンキングの状態を示し、吸収した預金で貸出を行う金融仲介機能を銀行は果たせていなかった。しかし、1996年以降の数年間を90%前後で推移した後は低下基調となり、2000年には80%、そして2005年以降は70%を切っている。これは国有企業・農村改革が進展した時期にあたり、不良債権処理の進展にあわせて新規の貸出余力が出てきたもので預貸率の低下は評価できるが、その後もなお預貸率が低下し続けて

<sup>3</sup> 東北3省の事例以外では、例えば広西チワン自治区の広西北部湾銀行がある。

<sup>4</sup> 預金、貸出データを用いた中国金融の推移については、遠山前掲書（注1）を参照されたい。

いるのは新規貸出創出力が弱いことにつながり改善が必要である。それゆえ、先にみた銀監会をはじめ中小企業金融への注目が高まってきている。

### 発展途上にある東北3省の銀行システム

計画経済体制下の中国の金融システムは中央集権的に捉えられがちなモノバンクシステムであったが、実際には中央政府の支配力が必ずしも及ばない「属地的性格」を帯びた地方分権的な特徴を持ち、絶えず地方政府の介入を受けてきた。1990年代以降、金融市場改革が行われてきたものの、金融市場は未だにほぼ各省毎に分断されている。地域で活動している企業の金融活動は、地元の金融市場の環境に大きく依存している。

東北3省および主要な先進地域について、2008年の預金および貸出に関するデータをまとめたのが表3である。まず主要先進地域をみると、域内総生産（GRP）に対する預金残高比率は全国平均を大きく上回り、貸出残高比率についても同様の傾向がみられる。預貸率は52%と低い北京から84%と高い浙江まで幅広いが、外資の受け入れが多い地域は、貸出残高が相応に積み上がっても海外からの投資資金が預金として多く吸収されるため預貸率は低くなってしまふ。このように考えると、先進地域においては預金吸収で貸出を実行する信用創造が機能する一方で、余剰資金を域外に供給していると言える。

次に東北3省をみると、3省の中では遼寧省が比較的高いとはいえ、GRPに対する預金残高比率、貸出残高比率ともに全国平均を下回っており、銀行による信用創造が十分に機能しているとはいえない。預貸率は、吉林省が全国平

均を上回っているが、同省の不良債権比率が高いことより、活きた貸出の実行が高い預貸率を生んでいるとは考えにくい。黒龍江省にいたっては貸出残高がGRPの5割強にとどまり預貸率も低い。これらを考え合わせると、遼寧省の実績を押し上げている一部の地域を除くと、東北3省は金融改革が全国で遅れている地域、すなわち銀行システムは整備途上ととらえることができる。

### 政策性銀行への依存と都市商業銀行の台頭

2003年の全国に対する東北3省の貸出シェアは10%で、GRPシェアの10%と同一水準であったが、2008年をみると貸出シェアは8%とGRPシェア11%を下回っている。そこでこの要因を分析すべく、東北3省の貸出を担っている金融機関の推移をみるために、農村部での金融改革が本格化する前の2003年と2008年のデータを比較したのが表4である。なお、東北3省での貸出残高を公表している銀行が少なく、表4からは推定を含めて分析せざるをえないため、表1の全国での金融機関の属性別にみた総資産額シェアと、表5の株式制商業銀行の東北3省の支店一覧をあわせて参考にしていきたい。

2002年の東北3省における国有商業銀行4行のシェアは52%で、全国でのシェア59%を下回るものの、貸出の過半を国有商業銀行が占める構造になっている。中でも工商銀行と農業銀行のシェアが33%と高い。両行のシェアが高い傾向は全国でもみられるが、国有製造業と農業へ依存して発展してきた東北3省の情勢を反映したものと見える。

国有商業銀行のシェアが全国シェアより低い一方で、農業発展銀行のシェアは12%と全国シェア4%に比して高

表3 中国主要都市および東北3省 預金・貸出関連データ比較（2008年）

単位：億元

省・市	預金		預金／GRP	貸出		貸出／GRP	預貸率	不良債権比率	GRP	
	金額	比率		金額	比率				金額	比率
遼寧	18,778	4%	139%	12,348	4%	92%	66%	3.6%	13,462	4%
吉林	6,433	1%	100%	4,891	2%	76%	76%	5.1%	6,424	2%
黒龍江	9,078	2%	109%	4,594	2%	55%	51%	4.9%	8,310	3%
北京	43,981	9%	419%	23,011	8%	219%	52%	1.6%	10,488	3%
天津	9,954	2%	157%	7,689	3%	121%	77%	2.3%	6,354	2%
上海	33,055	7%	241%	20,295	7%	148%	61%	1.6%	13,698	5%
江蘇	38,063	8%	126%	27,081	9%	89%	71%	1.6%	30,313	10%
浙江	35,481	8%	165%	29,659	10%	138%	84%	1.2%	21,487	7%
広東	55,087	12%	706%	32,507	11%	416%	59%	2.4%	7,807	3%
合計	466,203	100%	155%	303,395	100%	101%	65%	2.4%	300,670	100%

注①：各省・直轄市の預金・貸出には外資金融機関扱いは含まない

注②：不良債権比率は、国有商業銀行と株式制商業銀行を対象に算出され、2004年には全国で13.2%あった。

資料：各省・直轄市および不良債権比率は『中国金融年鑑2009年』、全国は『中国金融年鑑2009』



表4 東北3省における主要銀行別貸出残高の推移

2003年 ①

単位：億元

銀行名	政策銀行	国有商業銀行				株式制商業銀行			農村信用組合	都市信用組合	その他	合計
	農発	工商	農業	中国	建設	交通	中信	光大				
東北3省	1,829	3,333	1,697	1,394	1,398	506	157	217	777	267	3,558	15,133
	12%	22%	11%	9%	9%	3%	1%	1%	5%	2%	24%	100%
全国	6,902	33,178	22,662	17,471	20,908	4,888	2,332	2,388	13,938	837	33,492	158,996
	4%	21%	14%	11%	13%	3%	1%	2%	9%	1%	21%	100%

2008年 ②

銀行名	政策銀行	国有商業銀行				株式制商業銀行			農村信用組合	都市信用組合	その他	合計
	農発	工商	農業	中国	建設	交通	中信	光大				
東北3省	2,422	2,813	904	1,653	2,256	740	235	296	2,084	105	8,419	21,927
	11%	13%	4%	8%	10%	3%	1%	1%	10%	0%	38%	100%
全国	12,193	43,878	30,809	26,628	35,830	12,547	6,645	4,689	27,449	435	118,946	320,049
	4%	14%	10%	8%	11%	4%	2%	1%	9%	0%	37%	100%

増減 ②-①

銀行名	政策銀行	国有商業銀行				株式制商業銀行			農村信用組合	都市信用組合	その他	合計
	農発	工商	農業	中国	建設	交通	中信	光大				
東北3省	593	▲ 520	▲ 793	259	858	234	78	79	1,307	▲ 162	4,861	6,794
	9%	-8%	-12%	4%	13%	3%	1%	1%	19%	-2%	72%	100%
全国	5,291	10,700	8,147	9,157	14,922	7,659	4,313	2,301	13,511	▲ 402	85,454	161,053
	3%	7%	5%	6%	9%	5%	3%	1%	8%	0%	53%	100%

注：貸出残高は人民元建貸出と外貨建貸出の合計

資料：『中国金融年鑑2004』『中国金融年鑑2009』

表5 株式制商業銀行 東北3省の支店一覧（2008年）

銀行名	瀋陽	大連	長春	ハルビン	銀行名	瀋陽	大連	長春	ハルビン
交通	○	○	○	○	広東発展	○	○		
中信	○	○		○	深圳発展		○		
光大	○	○	○	○	招商	○	○	○	○
華夏	○	○			興業	○	○		○
民生		○			上海浦東発展	○	○		○

注①：支店が所在する都市名に○を記載

注②：2010年10月現在、渤海銀行が大連支店を開設している

資料：『中国金融年鑑2009』

く、政策資金が重点的に投入されて農業振興が図られていたことがわかる。表4では国家開発銀行および輸出入銀行のデータを把握できないが、当時から東北地区の産業振興が重点政策であったことを考えると、計画経済下の国家専業銀行が果たしていた役割を政策性銀行が代替したと考えられる。「その他」の24%には開発銀行および輸出入銀行の貸出が含まれるが、株式制商業銀行の支店や、90年代終盤に設立された都市商業銀行も相応のシェアを占めていると推測される。

2008年をみると、国有商業銀行のシェアが35%と大幅に低下している。中でも工商銀行と農業銀行の落ち込みが大きく、5年間で貸出残高を工商銀行は520億元、農業銀行は793億元減少させている。計画経済下の基幹産業を支えていた両行は国有企業・農村改革の過程で不良債権の処理および不採算貸出の回収が課題となったが、域内で先に経済が発展した大連や瀋陽といった主要都市を除くと、東北3省でこの取り組みが進捗したのは2003年から2008年である。両行の落ち込みの背景にはこうした事情がある<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 遠山前掲書（注1）では、チチハルを対象に同様の考察を行っている。

農業発展銀行は工商銀行に続くまで貸出残高を伸ばしているが、国家開発銀行も農業金融を支援している。2009年8月のチチハル調査で、精米加工企業がチチハル市信用保証会社の保証を得て国家開発銀行より実質長期間の借入を行っている事例を確認している。地域の信用保証会社で地域企業をガバナンスしつつ、地域外の長期資金を導入することで、銀行の信用創造が機能していない状況を克服している<sup>6</sup>。また、農村信用組合の貸出が伸びているが、農業銀行が農村での貸出を減少させるなかでの受け皿になっていることがわかる。「その他」をみると全国の34%を上回る38%と4割近い高いシェアとなっている。先の分析同様に政策性銀行2行によるシェア向上もあろうが、株式制商業銀行や都市商業銀行の業容拡大を反映していると考えられる。

表6は2008年末における東北3省に本店を構える都市商業銀行の一覧であるが、工業都市を本店とする銀行が多く、都市信用組合の統合が進められたことが確認できる。なお、調べられた範囲で財務データを付記したが、全国で業務展開している株式制商業銀行の当地での活動と比較して遜色のない貸出実績をあげている銀行が少なくない。東北3省全体での貸出残高の確認ができた交通銀行、中信銀行、光大銀行の貸出残高は、それぞれ740億元、235億元、294億元であるのに対し、吉林銀行640億元、大連銀行573億元、ハルビン銀行430億元、盛京銀行318億元となっている。都市商業銀行は本店を構える都市を中心に貸出を行っている

ことを考えると、3省内の主要都市における都市商業銀行は相応の地位を確保していることがわかる。

一方、都市商業銀行の中には規模の小さい銀行も含まれている。データを入手できた範囲での分析にはなるが、例えばチチハル市商銀行の貸出残高は2008年6月で32億元にすぎない<sup>7</sup>。これは東北3省の主要銀行と比較すると一桁小さい規模である。都市商業銀行がリレーションシップバンキングに重きを置く運営を目指しているのかどうかは定かでないが、トランザクションバンキングを志向するのであれば小規模では厳しいということかもしれない<sup>8</sup>。チチハル商業銀行は、近隣の牡丹江市商業銀行、大慶市商業銀行、および七台河市城市信用社と合併し、2010年2月に龍江銀行が設立されている。本店は省都ハルビンとし、旧銀行の各拠点を営業区域に定めた商業銀行として再スタートしている。

#### 東北3省での銀行システム確立に向けて

全国との比較検証をととして東北3省の銀行システムが発展途上であることをみてきたが、東北3省の中でも地域によって経済環境は異なるため、取り組むべき課題は地域で異なる。そこで以下では、本稿のまとめとして、都市商業銀行を取り巻く金融環境を省別に概観することで、当地の銀行システムの抱える課題を検討する。

遼寧省の金融取引は瀋陽と大連に集中している。瀋陽と大連の預金および貸出残高はほぼ拮抗しており、両市をあ

表6 東北3省に本店を構える都市商業銀行一覧 (2008年)

単位：億元

省	銀行名	総資産	預金	貸出	預貸率	説明
遼寧省 (13行)	盛京銀行 (本店: 瀋陽)	553	465	318	68%	財務データ不明は以下の6行 丹東商業銀行、盤錦商業銀行、葫蘆島商業銀行、阜新商業銀行、鉄嶺商業銀行、朝陽商業銀行
	大連銀行	1,268	1,036	573	55%	
	鞍山商業銀行	351	314	192	61%	
	撫順商業銀行	未調査	104	69	66%	
	錦州銀行	544	444	304	68%	
	營口銀行	262	229	143	62%	
	遼陽商業銀行	253	228	152	67%	
吉林省 (1行)	吉林銀行 (本店: 長春)	1,081	872	640	73%	
黒龍江省 (4行)	ハルビン銀行	845	750	430	57%	財務データ不明は、大慶商業銀行、牡丹江商業銀行の2行 (2010年にチチハル商業銀行他と合併し、ハルビンを本店とする龍江銀行を設立)
	チチハル商業銀行	68	62	32	52%	

注：銀行名から本店所在地が不明な銀行のみ所在地を記載

資料：『中国金融年鑑2009』、各銀行のホームページ、2008年度報告書

<sup>6</sup> チチハルを対象にした農業金融事例研究は、遠山前掲書 (注1) を参照されたい。

<sup>7</sup> チチハル市商業銀行については、遠山前掲書 (注1) を参照されたい。

<sup>8</sup> リレーションシップバンキングとトランザクションバンキングについては、小野有人『新時代の中小企業金融 - 貸出手法の再構築に向けて』東洋経済新報社、2007年、を参照されたい。

わせると預金および貸出の省内シェアはともに58%と、GRPの省内シェア57%とほぼ同じ水準となっている<sup>9</sup>。しかし、預貸率を見ると、瀋陽57%、大連70%と異なる。大型国有企業改革にあたり不良債権処理に苦しんだ瀋陽に対して、大連は外資導入や民営化が比較的スムーズに行われた印象があるが、大連銀行は瀋陽の盛京銀行より規模が大きいとか、外国銀行の拠点が大連の方が多といったように、金融改革は大連が比較的先行していると理解できる。先にみたとおり遼寧省は東北3省内での金融先進地域であるが、その牽引役は大連といえよう。大連郊外の農村では外資銀行による小額貸出会社や村鎮銀行も設立されている<sup>10</sup>。銀行業のパートナーとなる信用保証会社も複数設立されており、また不動産担保金融や質屋といった庶民金融も活発で銀行がリスクをとれない層への金融も行われている。

また、両市以外にも都市商業銀行が多数存在するのが遼寧省の特徴で、黒龍江省は2行に、吉林省は1行に統合されたのと対照的である。遼寧省の小規模銀行が統合に向かうのか注目されるが、株式を上場させ大連等へ拠点を拡大している錦州銀行の存在は興味深い。

吉林省の金融取引は省都・長春のみに集中している。長春の省内シェアは預金48%、貸出58%とGRPシェア40%より高い<sup>11</sup>。政策性銀行や株式制銀行の支店は長春のみに存在するため、長春以外の地域への貸出も長春に計上されていることもあるが、都市商業銀行が長春のみにしか存在していないように、長春以外では銀行システムが機能していないことが一極集中につながっている。

長春を除く地域の主要産業は農業もしくは軽工業であり、これらの地域では農村金融の拡大が期待されている。この取り組み事例は適宜報道されており、農村での銀行システム構築が重点課題と位置付けられている。

黒龍江省の金融取引も省都・ハルビンに集中し、預金シェア44%、貸出シェア56%はGRPシェア28%を大きく上回っている<sup>12</sup>。黒龍江省は、吉林省と同じ金融構造を示しており農業金融への課題を抱えるが、大慶、チチハルといった規模が劣後する工業都市が複数存在する点では、遼寧省同様に都市金融への取り組みも課題になる。前述のとおりハ

ルビン以外の4都市の金融機関が合併し龍江銀行として再発足しているが、営業地域には都市部と農村部をともに含んでいることを考えると、龍江銀行は、都市商業銀行であっても農村金融的な取り組みも求められるのかもしれない。

ハルビン銀行の最近の動向をみると、小額貸出に力を入れている点が注目される。ロシアと国境を接する黒龍江省の省都ハルビンは、年々拡大している国境貿易の中継基地としてヒト、モノが集まる大都市であり、小額資金で起業できる機会が少なくない。黒龍江省の銀行システムは全国で最も低迷しているが、既存の大企業すなわち旧国有企業だけを融資対象としても浮上にはつながらない。小額貸出で支援したスタートアップ企業の中から将来の大企業を育てることは、銀行の貸出機会の拡大につながる有効な施策と期待される。

先にみた国有商業銀行や株式制銀行による中小企業金融専門部門設立の動きは、現時点の東北3省では先進地域ほど目立っていない。それゆえ、当地の金融問題の解決に向けた対応は地域独自の処方箋が求められる。

沿海地域に比べると東北3省の経済発展は劣後している。すなわち市場経済化は遅れており、政府の役割に期待せざるをえない。政府への期待は銀行システムにもあてはまり、政策金融が貸出に占めるシェアは比較的高く、都市部では政府が出資した信用保証会社による債務保証が行われている。後者のような中小企業金融への政府部門の関与は、中小企業向けのリスク判断が難しいため沿海主要都市でも推進されているが、政策金融や信用保証の形で公的部門がリスクを「過度」に負担した形で銀行システムを構築するだけでは、市場メカニズムが作用しない銀行システムに依存することになる。

資金の有効な配分のためには市場機能の確立が不可欠である。公的部門の関与を一定の範囲にとどめたくて、銀行の資金仲介が機能することが必要である。東北3省全体でみればまだ先の課題であろうが、東北で比較的発展している大連のような都市では、公的部門の関与をどこまで「適正」とするかの議論を深める時期がきているといえよう。

<sup>9</sup> 『遼寧統計年鑑2009』を参照した。

<sup>10</sup> シティ銀行による瓦房店花期貸款公司、香港上海銀行による普兰店匯豐村鎮銀行の設立がある。大連金融網 (<http://jrb.dl.gov.cn/2008/>) を参照されたい。

<sup>11</sup> 『吉林統計年鑑2009』を参照した。

<sup>12</sup> 『黒龍江統計年鑑2009』『哈爾濱統計年鑑2009』を参照した。

# *The Current Status of and Challenges for the Banking System in the Three Provinces of the Northeast of China*

TOYAMA, Koh

Associate Professor, Department of Economics, Senshu University

## **Summary**

While China's economic development is striking, its financial systems, including the banks, are in the process of being put in order, and the progress therein differs depending on the region. Initiatives in the urban areas of the coastal regions were commenced in the latter half of the 1990s, yet in the regions where economic development began after a delay the initiatives were later than that, and in rural areas they got into full swing from 2003. As the core industries of the three provinces of the Northeast in the era of the planned economy were state-owned manufacturing industry and agriculture, they needed, differing from the coastal regions, initiatives aimed at state-owned enterprises and agricultural reform. As a result, economic development lagged behind the coastal regions, and looking at the finance-related indicators also, there was a situation where they were following in the wake of the coastal regions. Consequently, today's banking system of the three provinces of the Northeast is being formed, having its own peculiar characteristics even for within China.

The Industrial and Commercial Bank of China and the Agricultural Bank of China, the core banks of the three provinces of the Northeast under the planned economy, have been reducing their outstanding lending through being burdened with the disposal of non-performing loans, and this has been compensated for by policy banks [banks making low-interest loans for state projects], urban commercial banks, and rural credit cooperatives. It is difficult for private banks to take on the risk for the breaking away from the planned economy, and finance in recent years has had to depend on policy banks. The urban commercial banks have been shouldering the regional financing which is difficult for the state-owned commercial banks and joint-stock commercial banks developing nationwide to handle, and the evolution of business and its realignment in response to the economic conditions of each region has been progressing. It is hoped that the rural credit cooperatives will form the core for the building of the rural finance system which the China Banking Regulatory Commission points out. Within the three provinces Dalian has become relatively well-developed.

For the effective allocation of funds the establishment of market functions is essential. While it is probably difficult to immediately lower the dependence on government departments over the entire area of the three provinces of the Northeast, the time is coming for deepening the discussion as to how far would be "appropriate" for the involvement of government departments in the cities which are, like Dalian, relatively well-developed.

[Translated by ERINA]

# *An Overview of Mongolia's Banking Sector*

B. Tsolmon

Former Chief Operations Officer, Zoos Bank, Mongolia

## **Introduction**

Up until 1924 Mongolia lacked its own bank and currency and used different foreign currencies such as the US dollar, the Russian ruble, the British pound, and the Chinese Mexican silver dollar in commerce. Credits were offered by Chinese and Russian banks, the monasteries and private moneylenders. With the establishment of the joint Russian-Mongolian Mongolbank in 1924, and the introduction of the togrog (MNT) as the official national currency in 1925, all other currencies were withdrawn from circulation, and the private moneylenders were pushed out of business.

After the transfer by the Soviet Union of its shares in Mongolbank to the government of Mongolia in 1954, it was renamed as the State Bank, which until the early 1990s carried out both central banking functions and commercial banking activities.

In 1991, the government instituted a Banking Law that created a two-tiered banking system by separating the commercial functions from the State Bank.

## **The Development of the Banking Sector in Recent Times**

The landscape of Mongolia's banking sector has changed dramatically over the last twenty years. Mongolia's banking sector, which still dominates the financial system of the country, has been growing rapidly in line with the economy as a whole. However, the extremely unfavorable external shock<sup>1</sup> coupled with the weakness of the banking system led to unprecedented back-to-back financial crises in 1994, 1996, and again in 1998-99. The level of nonperforming loans (NPLs) skyrocketed to 51.5% of total bank loans in mid-1999, of which 79% were concentrated in three banks. Out of 27 banks licensed in 1990-2000, 15 were closed by 2000, which led to a loss of confidence in the banking sector by the general public.

The role of banks in intermediation in the Mongolian economy has been expanding, and despite many challenges the banking system as a whole was solvent until recently. By 2005 all banks were fully privatized and held by local businessmen and/or foreign investors. The expansion of the banking sector was largely funded by an equally rapid increase in deposits, reflecting increasing public confidence in the banking system.

The increasing deposits have enabled the banks to expand their lending considerably, mainly to the private sector. Loans by banks grew, on average, 81.5% annually between 2000 and 2005, and by 42% in 2006, 68% in

2007, and 28% in 2008. This growth was primarily driven by economic recovery, a more competitive financial market structure, and foreign capital inflows. In August 2008 private sector loans as a proportion of all loans stood at 56.9% of total lending (of which 49% was in foreign currencies). The ratio of nonperforming loans as a percentage of total loans was kept at a single-digit level. The money supply (M2) increased on average by 31-35% between 2000 and 2006, and by 56% in 2007, before falling by 5.5% in 2008. The financial performance of banks improved mainly as a result of increased profits and subordinated debt. The capital adequacy ratio has been 14-24% since 1999, which is 1.8-3 times higher in comparison to the international standard of 8% set by the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS).

Notwithstanding the adoption of a number of reforms to create a modern banking system, a similar situation occurred in mid-2008 with the collapse in mineral prices and external demand which triggered a banking-sector crisis in 2009. The banks' main sources of domestic funding—retail deposits and interbank financing—became highly volatile. Deposits fell by 12% between October and December 2008, mainly due to outflows of deposits from the banking sector. With the introduction of the blanket guarantee by the government, deposits have been slowly returning to the banking system during 2009. This resulted in total deposits reaching to the pre-crisis level of MNT2.5 trillion. Over this period asset quality deteriorated rapidly and the share of nonperforming loans rose to about 25% in November 2009 (from 2.7% in May 2008). A sharp deterioration in loan quality and a falling growth rate in loan portfolios led to bank losses of MNT204.6 billion and undercapitalization of banks. Two commercial banks became insolvent and one of them was nationalized in 2009. Most of the banks stopped providing loans in 2009, which resulted, amongst other things, in a 3% decrease in the number of borrowers.

## **The Current Situation**

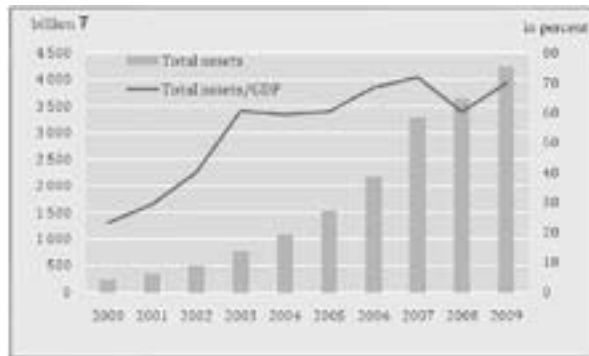
In 2010 Mongolia is making a sharp recovery with growth expected at 7% in 2010, reflecting substantial upcoming mining-related FDI inflows. Likewise with the banking sector. The banking system in 2010, with its 14 commercial banks, remains predominant in the financial sector of the country, with more than 90% of financial system assets.<sup>2</sup>

Money supply (M2) after the financial sector crisis in 2009 has increased by around 34% during the first nine

<sup>1</sup> The sharp falls in 1998-99 in world prices for copper, gold and cashmere, Mongolia's leading exports, caused great harm to the Mongolian economy. In 1998, export earnings plunged by an amount equal to approximately 15% of GDP, entirely due to these price declines. This led to a cumulative depreciation of the exchange rate of 35%, and to a drop in official reserves.

<sup>2</sup> The assets of the Bank of Mongolia and of savings and loans cooperatives are not included in this indicator.

Figure 1: Banking Sector Assets



months of 2010. In an attempt to generate liquidity the government has reduced the reserve rate; Mongolian banks, however, in early 2010, in similar fashion to most other banks in the world, limited their providing of loans, electing to conserve their capital. As a result of their refraining from extending loans the liquidity of the banks is improving.

Currently the minimum capital requirement (MCR) is equal to MNT8 billion, which was increased from MNT4 billion in 2004.<sup>3</sup> The increase of the MCR for banks was intended to encourage a consolidation of commercial banks into a smaller number of sounder banks<sup>4</sup> that would be able to compete, and to ensure that any new entrants into the market meet much more stringent capital requirements; the impact was minimal, however, and resulted in greatly increased competition for the same customers.

The performance of commercial banks after the financial crisis of 2009 is slowly improving. The capital adequacy ratio has been 14-16% in 2010, increasing from 12% in late 2009, and deposits continue to be the main source of funding for most commercial banks.

By the end of September 2010 total loans exceeded MNT3 trillion, showing an increase of 16% compared to the end of 2009. Nonperforming loans steadily declined from 24% in November 2009 to 13% at the end of September 2010. The banks are taking steps to meet the challenge, through strategic planning, strengthening of policies and procedures to meet international standards, product and customer diversification, development of niche markets, selective marketing, efficiency improvements in the provision of their services, and skills upgrading and capacity enhancement. The ratio of public sector nonperforming loans to total loans outstanding is negligible.

Financial intermediation is deepening as a result of the structural changes and the recovery of public confidence in the banking sector.

Mongolian banks along with basic lending and deposit products, and payment services, currently offer consumer lending backed by pensions, savings, salaries, and/or large down payments (i.e., consumer leasing) which has become

Figure 2: Changes in Bank Capital and Liquidity (as of August 2010)

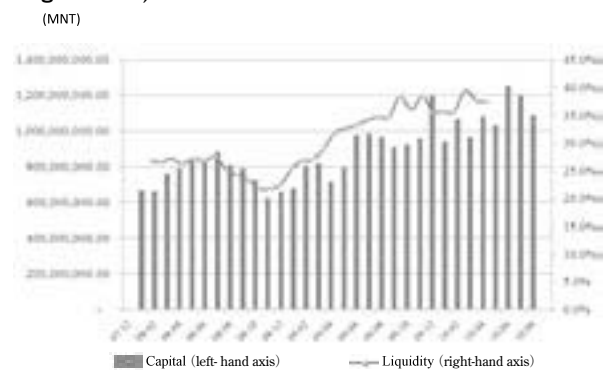
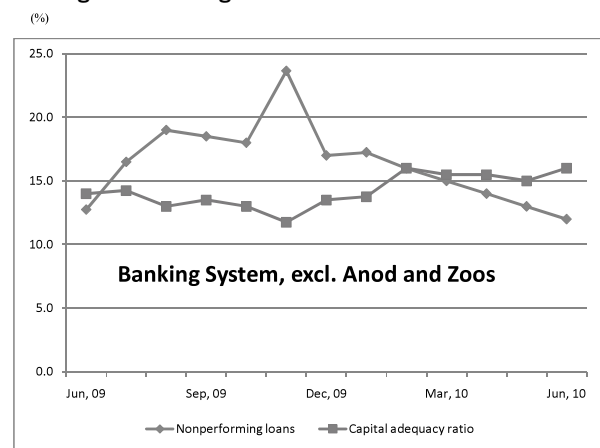


Figure 3: Change in the Banks' Balance Sheets



Source: IMF, Bank of Mongolia (BoM)

widely available and is often used by microenterprises either as working capital or for small business improvements. However, the microenterprise clients often cite the bureaucratic and collateral requirements of official loans as the driving impetus for using quick, higher-interest consumer loans. Banks are also providing bridge financing to the active residential construction sector. Banks require builders to advance 30% of project costs, which implies getting the project to the stage where the frame of the building is complete.

The penetration of banks in rural areas has improved as the banking system has grown. Banks have been reducing their reliance on corporate lending by increasing lending to households. The larger banks, which traditionally have focused on large corporate clients, have begun to downscale to target SMEs, whereas the banks predominantly focusing on microfinance are scaling up. Out of 14 banks, 3 specialize in rural areas,<sup>5</sup> 2 in microfinance, and the remainder in general banking activities. They have also increased their branch networks from 682 branches in

<sup>3</sup> It has been low relative to the size of the market, allowing easy entry into the market and resulting in a large number of banks. In 1999 the MCR was raised from MNT400 million to MNT1 billion, in 2000 it was again raised from MNT1 billion to MNT2 billion for commercial banks, effective starting 30 June 2001, except for new candidate banks, for which the increase to MNT2 billion was effective immediately.

<sup>4</sup> Many consider that Mongolia is overbanked (14 commercial banks) for a population of less than 3 million and an economy of just over US\$5 billion (2010 GDP estimate).

<sup>5</sup> Khan Bank [Khaan Bank] with its 425 branches in rural areas, Savings Bank [Khadgalamj Bank] with 263 branches, and XacBank [KhasBank] with 50 branches in rural Mongolia.

**Table 1: Financial Intermediation**

(%)

	1999	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010 F
M2/GDP	23.8	25.4	41.0	41.4	52.2	37.0	47.6	54.2
Loans/GDP	8.4	6.6	34.1	38.6		43.8	43.8	42.7
Deposits/GDP	11.4	9.1	27.5	31.4				
Total bank assets/GDP	22	21	60	68	62	55	68	70
Nonperforming Loans (NPLs)/ Total loans	50.8	23.1	5.8	4.9	3.3	7.2	17.4	13.3
Bank lending-weighted average interest rate for MNT loans	34.7	28.3	24.5	25.3	19.9	20.4	20.8	19.4
Banks' interest on deposits in MNT (non-weighted)	19.8	13.8	12.6	13.5	13.5	11.2	13.3	12
Real GDP growth	3.2	1.1	7.3	8.6	10.2	8.9	- 1.6	5.7
Loans to deposits			89.7	95.6	101.3	138.7	104.2	92.9

Source: Bank of Mongolia, IMF estimate

2004 to 803 in 2010 in order to spread their outreach, and with the common objective of increasing competition. In turn this contributes to lowering interest rates and lengthens the maturity of loans, thus improving access to financial services in rural Mongolia. Mongolia's demographic branch penetration is high and according to a study (2007), it ranks 16th out of a total of 97 countries. However, due to its low population density its geographical branch penetration is one of the lowest in the world.

### Interest Rates

Interest rates for both deposits and loans are fully liberalized, with the banks being free to charge interest on a risk-reward basis. Market interest rates are showing a declining trend with the increasing competition and gradual decrease in the inflation rate. The interest rates are positive in real terms, with inflation running at approximately 8.3% at the end of September 2010.

The nominal interest rate in Mongolia has remained in double digits. However, both the nominal and real interest rates have been on a decline. By 2010 the nominal togrog and US dollar lending rates had fallen by more than 45% from their peak in 2000.

The lending rates have dropped from 28% in 2000 to 19% in September 2010. The lowest lending rate offered by financial institutions in 2010 was 9.6%, whereas the highest was as much as 38% per annum. The conventional wisdom in Ulaanbaatar holds that the high interest rates are the binding constraint in the limited access to finance. With a decline in lending rates and a prolongation of the loan period, the modality of lending might change with loans shifting from commerce to investment or manufacturing.

While bank spreads have been gradually converging to levels comparable to a range of peer countries, deposit rates and lending rates in Mongolia are still high. Deposit rates have dropped from about 14% in 2002 to 13.3% in 2009, and further to 12% as of the end of September 2010. A further decrease in interest rates could be expected with the rapid sophistication and expansion of the financial market.

### Loan Portfolios

The loan portfolios of the commercial banks are fairly

well diversified. The credit exposure is highly concentrated, however, with three banks (Khan, Golomt, and Trade and Development) controlling 62% of the total credit exposure, and handling most of the corporate accounts, while the remaining ten banks focus on consumer and retail banking services, controlling 38% regarding loans. Credit from the three large banks has been directed primarily toward the construction, manufacturing, and wholesale trade industries. In 2010, the loans outstanding for trade (both wholesale and retail) made up the largest share of 18%, followed by the industrial sector/processing (approximately 15%), mining (12.3%), construction (11%), immovable property (13.6%), agriculture (5.1%), and others. The vast majority (82.3%) of these loans were disbursed to private enterprises and individuals. Thus, a downturn in any particular sector would not adversely affect the viability of the banking sector as a whole.

In view of this portfolio concentration, the mortgage portfolios of Mongolian banks—although showing significant growth rates—do not represent a significant share of overall lending. Agricultural lending was also declining and individual credit (mainly consumer lending) had almost reached a level equal with credit to the private sector.

The increase in lending to households, including for home mortgages, shows diversification in bank lending, but exposes the banks to real estate price risk. The Mongolian mortgage market has been emerging over the past several years. While growing rapidly, the volume of mortgage lending by banks is also still relatively low, as urban property prices are at international levels. The documentation and loan servicing requirements are much greater for mortgage lending than for other kinds of consumer credit. Relatively high lending rates, short loan maturities, and accordingly conservative underwriting standards limit mortgage lending to middle- and upper-income households. Land is the asset which is the most abundant in Mongolia, but is still out of any economic and monetary circulation and far from able to secure the mortgage lending of the banks.

Mongolia's commercial banks are mostly extending short- to medium-term loans. Out of the loans provided

during the first 9 months of 2010 the share of loans with a less than 12-month term has been decreased by more than half and stands at 44.5%, compared to over 90% of loans having a maturity of less than one year in 2004. Loans with a maturity of 1-5 years comprise 48.8% of the total loans provided in 2010, and only 7.2% of loans have terms of more than five years. This bias toward short-term lending results from the short-term nature of the deposit structure.

In various reports the short maturity of loans was reported as a key impediment to access to finance. There appears to be an urgent need to develop more long-term deposit and lending instruments, particularly to promote start-ups and development of more small- and medium-sized enterprises. It seems, however, that in the short- to medium-term it will be difficult and too risky for Mongolian banks to extend their loan maturities beyond their capacity to support maturity transformation.

The loan amounts extended to borrowers are also not large. The share of loans exceeding MNT500 million accounted for less than 0.1% of the total loans extended during the peak of the credit boom in 2008. This situation shows that Mongolia's commercial banks are not able to finance the medium- to long-term investment necessary for the development of industries on the one hand, and on the other it shows that even the large banks in Mongolia are not big enough to meet the requirements for the implementation of important large-scale projects. Co-financing by banks to pool their limited resources and consequently to diversify risks for the financing of projects that require substantial funding is very rare, however.

The clientele base of Mongolian banks is also very narrow. The 50 largest borrowers accounted for over half of the banking system's loan portfolio. Some small banks only serve a few dozen borrowers.

The loan portfolios can be characterized by the fairly large content of foreign-exchange-denominated loans. The foreign-exchange-denominated loan portfolios as a percentage of the total increased from 37.6% in 2002 to 43% in 2006, and fell to 32% of total loans at the end of September 2010; this was matched by deposits in foreign currencies amounting to 33.5% within total deposits. Some of the enterprises borrowing in foreign currencies are believed to have limited or no foreign currency earnings. As long as domestic interest rates remain significantly higher than foreign interest rates in nominal terms, demand for unhedged foreign currency borrowing would be expected to increase. The borrower and the banks, however, are exposed to a foreign exchange risk in the event of a depreciation of the togrog. To guard against this risk, the foreign exchange risk is carefully assessed by banks and covered either through foreign exchange inflows, the foreign exchange deposits of the borrower, or through higher interest rates.

Bank of Mongolia regulations allow banks a net open position not to exceed 15% of its capital for one currency and 40% for all currencies. Most banks calculate the net open position on the basis of total foreign exchange liabilities to total foreign exchange assets.

Mongolian banks' dependence on foreign funding is relatively low, but it is expected to significantly increase in the near future, which would create a further potential vulnerability. This vulnerability relates to the potential

reassessment of risk by foreign investors, due for example to contagion from similar countries or global market developments, leading to a severe decline in lending and consequently domestic spending.

The banks have set up specialized departments and/or divisions for risk-management (e.g., credit risk, foreign exchange risk) and for asset-liability management, in order to reduce risks and maintain high profitability levels. The banks, however, have differing levels of sophistication in risk management. The need for improvement in this area is often commented on by international rating companies, such as in Moody's 2007 report on Khan Bank. In addition three commercial banks—Khan Bank, XacBank [*KhasBank*] and the Trade and Development Bank of Mongolia—are also rated by the agencies on their products, assets and activities.

### Market Infrastructure

Payments in Mongolia are made mainly through cash, but the uses of non-cash instruments are upping in scale. Currently 12 commercial banks (compared to 5 banks in 2004) issue debit and credit cards. By the end of 2009, the number of card holders reached 1.9 million compared to 240,000 in 2004, increasing almost eight-fold; the number of card users also grew. In line with the growing number of card holders and users the number of ATMs increased by 54.5% from 2008. With the recovery of economic growth and stabilization of the banking system, the volume and value of transactions processed by the Bank of Mongolia payments system also registered high growth. All banks are required to have a settlement account with the central bank. Each bank is then responsible for its own interbank indebtedness and can settle its own account. The Bank of Mongolia guarantees the availability of funds for settlement, thus eliminating the liquidity and credit risks associated with the settlement assets of system participants.

As a response to the pressure on the payments system and to meet the economy's rising demand for timely, reliable and safe clearing and settlement of financial transactions, the banking sector recently shifted into a Real Time Gross Settlement system (RTGS) for high-value transactions. The new system also serves as a common platform for processing transactions generated by consumer cards issued by different banks.

### Credit Information System

All banks are required to submit information on loans above MNT1 million, the related collateral and the borrowers, on a regular basis. The regulations covering the existing Credit Information Bureau (CIB) provide for penalties for delays in submitting the required data and misreporting of credit information. Capacity constraints, however, hamper the CIB's ability to update information quickly and maintain good data quality, and has led to efforts by some banks to establish an independent private credit information system. The industry expects the proposed bureau to be more inclusive in collecting and sharing information among financial institutions and other relevant agencies. This is an issue currently under consideration.



### Corporate Governance

As the majority of commercial banks have foreign ownership, corporate governance systems are generally robust and productive, with several international members on their boards. All commercial banks have internal auditors and audit committees that report directly to their respective boards of directors. Independent external auditors audit the annual accounts of all banks, based on international accounting standards. Well-known auditing firms of international repute (Ernst & Young, KPMG and Pricewaterhouse Coopers) audit the large and medium-sized banks, while the accounts of small banks are audited by local audit firms. Based on the requirements of the Bank of Mongolia, all the banks now publish summaries of their financial statements, and adherence to prudential ratios and legal lending limits, in the country's major newspapers on a quarterly basis. All the banks are also registered as companies with the General Authority for State Registration, which requires them to observe the various rules and regulations as prescribed in the Company Law.

### The Legal Environment

The general legal environment has also dramatically changed over the past 20 years. The pledging of collateral is cumbersome for both the borrower and the lender. The processing of the settlement of debt claims in the courts is extremely slow and sometimes takes up to five years. There are very liberal policies for investment and foreign exchange. According to the Banking Law, defaulters are prohibited from owning banks or holding executive positions in banks, yet the big defaulters run for high-ranking public-office positions as the existing legal provisions do not prevent them from doing so. Mongolia's bankruptcy provisions and procedures are still in their infancy.

The new regulations issued in August 2010 increased the provision of restructured loans and tightened the treatment of related-party loans. The indicators for the performance of the banking system are improving, but observing these new regulations will lead to a lowering of capital ratios and increase nonperforming loans. For some banks, the capital adequacy ratio is likely to drop below prudential regulations. In order to reduce moral hazard, the coverage of the blanket deposit guarantee is also tightened (no coverage of interbank deposits, interest earned on deposits in excess of the policy interest rate, and netted guaranteed deposits against the depositor's liabilities to the bank).

### Challenges

The commercial banking system faces a number of challenges, including: i) coping with a volatile economy based on a few commodity exports; ii) competition among a relatively large number of banks; iii) the marginal profitability of some of the smaller banks, due to intense competition for deposit intake and the resulting reduced margins; iv) rapid expansion of banking operations in terms of deposits and lending; v) the need to keep nonperforming loans at a manageable level under expanding loan portfolios; and vi) the need for enhancement of staff skills and capacity to meet the expanded operations.

**Table 2: Mongolia's Ranking in the World Economic Forum Global Competitiveness Index 2010-2011, (extracts from the 8th pillar, out of 139 countries)**

	Financial market development	
8.01	Availability of financial services	126
8.02	Affordability of financial services	124
8.04	Ease of access to loans	139
8.06	Restriction on capital flows	97
8.07	Soundness of banks	136

Many structural and institutional weaknesses have contributed to the rigidity of the high interest rate, noticeably: a) high nonperforming loans, low operating efficiency and weak corporate governance of banks; b) a poor credit (debt repayment) culture on the part of borrowers; and c) underdeveloped market infrastructure (e.g. financial accounting and reporting, assets appraisal, and collateral repossession and disposal).

The previous weakness of the financial sector in many important areas—such as consolidated supervision, prompt corrective action, central bank governance, corporate governance of commercial banks, the legal and regulatory framework, enforcement of prudential regulation and supervision, lack of transparency of ownership structures and lending practices, flaws in corporate governance and weak risk-management practices contributing to instability in the banking sector—still exists, making the banking system fundamentally fragile.

### References

- ADB, *Rapid Sector Assessment of the Financial Sector in Mongolia: Transition to a Market Economy Built on Successful Financial Reforms*, October 2008
- BoM, *Annual Reports*, 2000, 2002, 2004, 2006-2009
- BoM, *Consolidated Balance Sheet of Commercial Banks*, 2009-September 2010
- BoM, *Lending by Sector*, 2008, 2009, Q1-Q3 of 2010
- BoM, *Monthly Statistical Bulletin*, September 2010
- EBRD, *Regional Economic Prospects in EBRD Countries of Operation*, October 2010
- IFC and KfW, *Mongolia: Microfinance and Financial Sector Diagnostic Study—Final Report*, January 2009
- IMF, *Financial Sector Assessment Program*, Mongolia, 2007, Banking Law of Mongolia (1996) and Amendments Thereto
- IMF, *Financial System Stability Assessment*, May 2008
- IMF, *Fourth, Fifth and Sixth Review under the Stand-By Arrangement and Request for Modification of Performance Criteria*, March 2010 and September 2010
- Ministry of Finance, Mongolia, *Mongolia: Letter of Intent, Memorandum of Economic Policies, and Technical Memorandum of Understanding*, February 2010
- Mongolia Daily*, 18 October 2010
- News articles from different newspapers, including interview with Mr Purevdorj, Governor of the Bank of Mongolia, 2010
- National Statistical Office of Mongolia (NSO), *Monthly Bulletin of Statistics*, December 2007, December 2008,

December 2009, and September 2010  
Various PowerPoint presentations at the First Annual Risk  
Management Forum in Mongolia, March 2010  
World Bank, IDA, program document for a proposed  
Development Policy Credit (DPC) to Mongolia, 1 June  
2009

World Bank, *Mongolia Quarterly Economic Update*, July  
2010 and October 2010  
World Bank, *Mongolia: Economic Developments in 2009  
and Challenges for 2010 and Beyond*, PowerPoint  
presentation, 2010  
WEF, *The Global Competitiveness Report 2010-2011*, 2010

# モンゴルの銀行セクターの概観

モンゴル前ゾースバンク最高執行責任者 B. ツォルモン

## はじめに

1924年まで、モンゴルは独自の通貨及び銀行制度を有さず、米国ドル、ロシアルーブル、英国ポンド、中国で使用されていたメキシコ銀貨などの外貨が、商業取引に使用されていた。信用は中国とロシアの銀行、貸金業者によって供与された。1924年のロシア・モンゴル合弁によるモンゴル銀行の設立と、1925年の公式通貨トゥグリグの導入によって、他の通貨は流通を止められ、民営の貸金業者の営業は禁じられた。

1954年にモンゴル銀行の株式は、ソビエト連邦からモンゴル政府に移管された。モンゴル銀行は国家銀行と改称され、1990年代初頭まで、中央銀行としての機能と商業銀行としての役割の両方を担った。

1991年にモンゴル政府は銀行法を制定、二段階式の銀行システムを導入し、国家銀行から商業銀行機能を分離させた。

## これまでの銀行セクターの発展

モンゴルの銀行セクターの光景は、過去20年間に大きく様変わりした。現在でもモンゴルの金融システムの主要部分を占める銀行セクターは、経済全体と歩を一にして急速な成長を続けてきた。しかし、極度に好ましくない外的ショック<sup>1</sup>と銀行システムの脆弱性は、1994年、1996年、1998～99年と、繰り返し金融危機を生じさせた。全銀行貸出に占める不良債権の比率は、1999年半ばに51.5%に急上昇した。そのうちの79%は三つの銀行に集中していた。1990～2000年に認可された27の銀行のうち、15行が2000年までに営業を停止した。こうした状況は、一般市民の銀行セクターに対する信頼を低下させた。

モンゴル経済の金融仲介における銀行の役割は拡大を続け、いくつかの試練にも関わらず銀行システム全体としての支払能力は近年まで維持されていた。2005年までに全ての銀行は完全民営化され、国内の実業家ないし海外の投資家の所有となった。銀行セクターの拡大は、同様に急速な預金残高の拡大によってその資金が賄われており、これは銀行システムに対する一般国民の信頼の増大を反映したものであった。

増加する預金は、銀行に民間部門を中心とする貸し出し

を大きく増加させることを可能にさせた。銀行の貸し出しは2000～2005年は平均年率81.5%、2006年は42%、2007年は68%、2007年は28%、それぞれ増加した。この成長は主として、経済の回復、以前より競争的な金融市場構造、外国資本の流入、などによるものである。2008年8月時点で、民間部門への貸し出しは全体の56.9%を占めた（そのうちの49%は外貨建て）。不良債権比率はパーセンテージで一桁にとどまっていた。マネーサプライ（M2）の伸び率は、2008年に5.5%低下する以前は、2000～2006年は平均31～35%、2007年は56%の上昇であった。銀行の財務状況は増加する利潤と抑えられた債務によって改善された。自己資本比率は1999年以降14～24%で、バーゼル銀行監督委員会が規定する国際基準8%の1.8～3倍であった。

近代的な銀行システムを構築する為の一連の改革が行われたにもかかわらず、2008年半ばに、以前と類似した危機が発生した。鉱物価格と外需が急落し、これが2009年の銀行部門の危機の引き金を引いた。銀行の国内における資金調達を中心とする小口預金と銀行間融資が、ともに非常に不安定となった。預金は2008年の10月から12月にかけて12%減少した。これは主に銀行部門からの預金の流出によるものである。政府の保証によって、預金は2009年の間に徐々に銀行部門に戻り、危機以前の2.5兆トゥグリグの水準となった。この期間に、銀行の資産の質は大きく低下し、不良債権比率は2008年5月の2.7%から、2009年11月には25%にまで上昇した。貸し出しの内容の急速な悪化と、貸出額の伸びの低下によって、銀行の損失は2,046億トゥグリグに達し、債務超過となった。二つの商業銀行は支払不能に陥り、うち一行は2009年に国有化された。2009年には大部分の銀行が貸し出しを停止し、借り手の数は3%減少した。

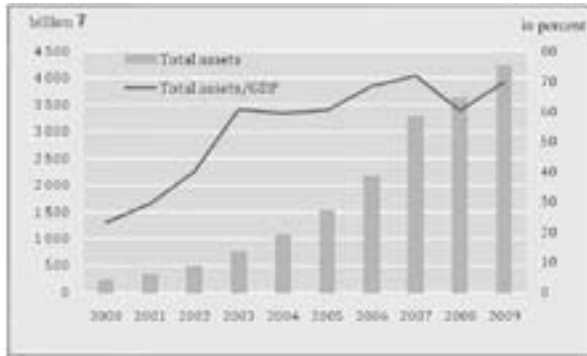
## 最近の状況

大規模な鉱業関連の外国直接投資（FDI）の流入を反映し、2010年のモンゴル経済は急速な回復を示し7%の成長が予測されている。銀行セクターも同様に好調である。14の商業銀行を有する銀行システムは、2010年において金融セクターの中心的位置を占めており、金融システム資産の

<sup>1</sup> 1998～99年のモンゴルの主要輸出品である銅、金、カシミアなどの国際価格の急落は、モンゴル経済に大きな打撃を与えた。この価格の低下によって、1998年のモンゴルの輸出額はGDPの15%に相当する減少を記録した。これは為替レートの35%の減価を生じさせ、外貨準備高を急落させた。

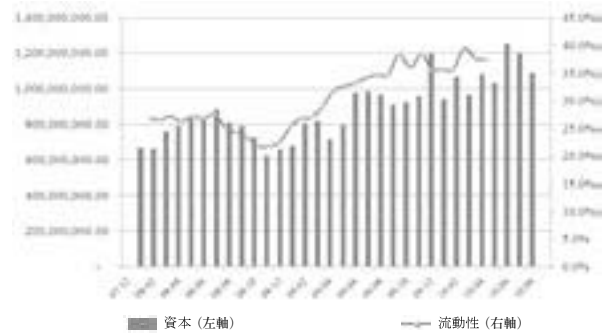
<sup>2</sup> モンゴル銀行と貯蓄融資組合の資産はこの統計に含まれていない。

(図1) 銀行セクターの資産

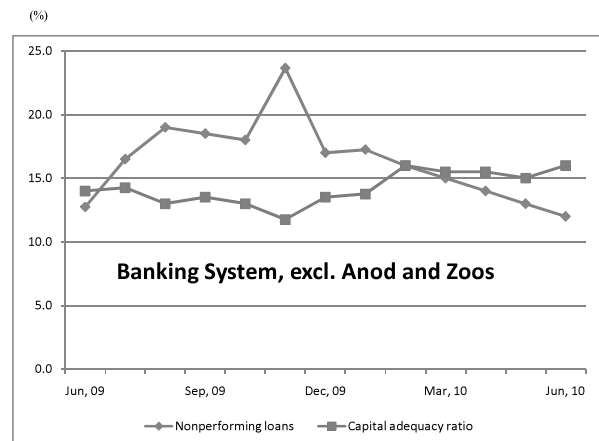


(図2) 銀行の資本と流動性の推移 (2010年8月)

(トググリク)



(図3) 銀行の財務指標の推移



(出所) IMF、モンゴル銀行

90%以上を有している<sup>2</sup>。

マネーサプライ (M2) は、2009年の金融危機の後、2010年の1月～9月の間に34%拡大した。政府は流動性の創出のために、銀行の定められた準備率を引き下げた。しかし2010年の初頭において、モンゴルの銀行は世界の多くの銀行と同様に、貸し出しを制限することによって、自分の資本を維持しようとしていた。貸し出しの拡大を差し控えた結果、銀行の流動性は改善した。

現在の必要最小資本額 (MCR) は80億トググリクで、これは2004年に40億トググリクから引き上げられた水準である<sup>3</sup>。銀行に対するMCRの引き上げは、商業銀行に、より少数のより健全な競争力を有する銀行<sup>4</sup>への集約を促した。この市場への新たな参加者がより厳しい必要資本額に直面することを保証した。そのインパクトは最小であったが、競合する顧客に対して、より激しい競争が生ずることとなった。

商業銀行の業績は2009年の金融危機の後、ゆっくりと改善した。自己資本比率は2009年末の12%から2010年には14～16%に改善した。預金は引き続き大部分の商業銀行の主要な資金源であった。

2010年9月末の総貸出額は3兆トググリクで、2009年末から16%増加している。不良債権比率は、安定的に低下しており、2009年9月の24%から、2010年9月末の13%まで下がった。モンゴルの銀行は、戦略的計画策定、国際基準に適合した立案・実行能力の強化、隙間市場の開発、選択的マーケティング、サービス供給の効率改善、技能の向上及び能力の拡大など、多くの面で改善が必要とされており、そのための努力を払っている。公的部門の不良債権の貸し

出しに占める割合は、無視できる水準である。

モンゴルの銀行の金融仲介機能は、構造変化と銀行セクターに対する信頼の回復によって深化している。

一般的な融資、預金商品と支払サービスを提供してきたモンゴルの銀行は、最近、年金、貯蓄、給与あるいは消費者向けリースなどに関係した消費者向け融資を始めている。これはしばしば、零細企業経営者に、運転資金あるいは経営改善資金として利用されている。零細企業顧客が公式な融資を利用する場合、官僚的な付随手続きが要求されるため、より手続きの迅速な高金利の消費者向け融資を利用する要因となっている。銀行はまた、住宅建設部門に対しブリッジ融資を行っている。この場合、銀行は建設業者に30%の頭金を要求する。これは建物の骨組みを作る段階までの費用を意味している。

銀行システムの成長とともに、銀行の地方への進出も進んでいる。銀行は企業向け融資への依存を減らし、家計向

<sup>3</sup> MCRは市場規模に比して少額で、参加が容易であったため、多数の銀行が設立された。MCRは1999年に4億トググリクから、10億トググリクに引き上げられた。2000年には再び、商業銀行については20億トググリクに引き上げられ、2001年6月30日から適用された。ただし新規参加については、直ちに適用が開始された。

<sup>4</sup> 多くの論者は300万以下の人口と50億米ドル (2010年予測値) 程度のGDPしかないモンゴルに、13行の商業銀行が存在しているのは、オーバーバンク (銀行過剰) であると評価している。

(表1) 金融仲介機能

(%)

	1999	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010(予測)
M2/GDP	23.8	25.4	41.0	41.4	52.2	37.0	47.6	54.2
総融資額/GDP	8.4	6.6	34.1	38.6		43.8	43.8	42.7
総預金額/GDP	11.4	9.1	27.5	31.4				
銀行総資産/GDP	22	21	60	68	62	55	68	70
不良債権額/総融資額	50.8	23.1	5.8	4.9	3.3	7.2	17.4	13.3
加重平均貸出金利(トゥグリグ)	34.7	28.3	24.5	25.3	19.9	20.4	20.8	19.4
平均預金金利(トゥグリグ)	19.8	13.8	12.6	13.5	13.5	11.2	13.3	12
実質GDP成長率	3.2	1.1	7.3	8.6	10.2	8.9	-1.6	5.7
総融資額/総預金額			89.7	95.6	101.3	138.7	104.2	92.9

(出所) IMF、モンゴル銀行

けの融資を増やしている。これまで大企業を主な顧客としてきた大規模銀行も中小企業を重視し始めており、また小規模融資に特化してきた銀行も規模を拡大してきている。14行のうち3行<sup>5</sup>は地方に特化し、2行が小規模融資に特化し、残りの銀行は全般的な銀行活動を行っている。支店網の拡大も進行しており、2004年の682支店から、2010年には803支店に増加している。これによって各行は営業範囲を拡大するとともに、高まる競争の中で、共通の目標を追いかけている。こうした競争は金利を低下させ、融資期間を長くし、地方における金融サービスへのアクセスを改善している。2007年の研究によれば、モンゴルの人口当たりの支店数では97カ国中16位であった。しかし、人口密度の低さにより、面積当たりの支店数では世界で最も低い国の一つであった。

## 金利

金利は預金金利、貸出金利の両方について完全に自由化されており、銀行はリスクと収益にもとづいて、自由に金利を決定できる。市場金利は競争の高まりとインフレが徐々に沈静化したことによって、低下してきている。2010年9月の時点でインフレ率はおよそ8.3%であるが、実質金利はプラスとなっている。

モンゴルの名目金利は二桁の水準に止まっている。しかし、名目金利、実質金利とも低下している。2010年までに、トゥグリグ及び米ドル建ての貸出金利は、ピークだった2000年に比べ45%以上低下している。

貸出金利は2000年の28%から、2010年9月には19%に低下している。2010年の金融機関による貸出金利のうち最低だったものは年利9.6%、最高だったものは同38%であっ

た。ウランバートルの伝統的な知恵によれば、金融へのアクセスが制限されれば金利が上がるとされている。貸出金利の低下と、融資期間の長期化によって、融資の様式が変化し、融資が商業から投資や製造業にシフトする可能性が生じてきた。

モンゴルの銀行セクターの拡大は他の諸国と比較できる水準に到達してきたが、預金金利及び貸出金利は未だに高い。預金金利は2002年の約14%から、2009年には13.3%、さらに2010年9月末には12%に低下した。金融市場の改善と拡大によって、さらなる金利の低下も期待できる。

## 融資のポートフォリオ

モンゴルの商業銀行の融資のポートフォリオは、適度に分散した形となっている。与信業務はかなり寡占的な状況で、3行が与信全体の62%を実施しており、企業取引の大部分を扱っている。一方で、残りの10行は、消費者あるいは小口向けの銀行サービスを担っており、与信の38%を占めている。3大銀行からの融資は主に、建設業、製造業、卸売業に向けられている。2010年において商業(卸、小売を含む)向けの融資は全体の18%で最大のシェアを占めており、製造業が約15%、不動産業が13.6%、鉱業が12.3%、建設業が11%、農業が5.1%となっている。融資の大部分(82.3%)は民間企業と個人を対象としている。いずれか特定のセクターが銀行部門の全体を決定的な影響を与えているとは言えない状況である。

この融資のポートフォリオからは、モンゴルの銀行にとって住宅ローンは、その高い伸び率にもかかわらず、融資全体の中では大きなシェアは占めていないことがわかる。農業向け融資は減少しているが、個人向け融資(消費

<sup>5</sup> Khan Bankは425支店、Savings Bankは263支店、Xac Bankは50支店を地方に設置している。

者金融が中心)は民間企業向け融資に匹敵する規模となっている。

住宅ローンを含む家計向け融資の増加は、銀行の融資の多角化を示しているが、同時に銀行の不動産価格リスクも表している。モンゴルの住宅ローン市場は過去数年間に大きく拡大している。伸び率は高いが、都市部の不動産価格は国際水準であるにも関わらず、銀行による住宅ローンの残高は比較的低い。住宅ローンに必要な書類、手続きは他の種類の消費者ローンに比べて過大となっている。相対的に高い貸出金利、融資期間の短さ、保守的な融資基準が、中高所得家計への住宅ローンの普及を阻害している。土地はモンゴルで最も豊富な資産であるが、未だに経済・金融の循環の外にある。銀行による住宅ローンを土地によって保証するには、ほど遠い状況である。

モンゴルの商業銀行は短期から、中期に融資期間を伸ばしてきている。2010年1～9月期に行われた融資のうち満期が12カ月未満のものは44.5%で、2004年の90%以上から半減している。2010年の融資のうち、満期が1～5年のものは全体の48.8%で、満期が5年以上のものは7.2%に止まった。この融資の短期への偏りは、預金構造も同じく短期に偏っていることの反映である。

多くの報告書が融資の満期が短いことが、金融へのアクセスの阻害要因だとしている。より長期の預金及び融資を整備することが、特に中小企業の起業と成長を促進するために重要だと指摘されている。しかし短中期的には、モンゴルの銀行にとって、その能力を超えて融資の満期を延長することは、リスクを伴い、困難であるといえる。

借り手に提供される融資の金額も大きくはない。融資ブームの2008年においても、5億トゥグリグを超える融資は、全体の0.1%未満であった。この状況は、一方でモンゴルの商業銀行は中長期の投資に対し融資することはできないことを、もう一方でモンゴルの大規模銀行といえども、重要な大規模プロジェクトの必要を満たすほどには、十分に大きくないことを示している。しかし、実際に資金を必要とするプロジェクトへの融資のため、限られた資源をプールし、リスクを分散させることのできる協調融資の実施はきわめてまれである。

モンゴルの銀行の融資先の層も極めて薄いものである。上から50社の借り手が、モンゴルの銀行システムの融資のポートフォリオの半分以上を占めている。いくつかの小規模銀行は数十社程度の借り手とのみ取引を行っている。

モンゴルの銀行の融資のポートフォリオは、外貨建て融資がかなり大きい割合を占めることで特徴付けられる。外貨建て融資の全体に占める割合は、2002年の37.6%から、

2006年には43%に上昇し、2010年9月末には32%に低下している。また、これは同時期の外貨建て預金の比率33.5%とほぼ一致している。外貨建て融資を受けている企業のかなりの部分は、外貨収入が限られているか、あるいはないと見られる。国内の利子率が、海外の利子率を明らかに上回っている限り、ヘッジなしの外貨借入れの需要は増加すると予想される。借り手と銀行にはトゥグリグの減価に際して為替リスクが生ずることになる。このリスクを回避するために、為替リスクは注意深く銀行によって評価され、外貨の流入、借り手による外貨の預金、あるいはより高い金利によってカバーされている。

モンゴル銀行は外貨建ての純債務を、一通貨につき銀行の資本の15%以内、外貨全体で資本の40%以内とするように規制している。

モンゴルの銀行の外資への依存は比較的低い。しかし近い将来これが大きく高まることが予想されており、潜在的な脆弱性を作り出す可能性がある。この脆弱性は、外国投資家によるリスクの再評価によるもので、例えば条件が類似した国からの伝染や世界市場の成長などによって生じ、融資とそれにとまなう国内支出の深刻な低下を招く可能性がある。

銀行はリスクの最小化と高い収益性の維持のために、リスク管理(信用リスク、為替リスク)と資産・負債管理の専門部署を設けている。しかし銀行によって、リスク管理の高度化の度合いは異なっている。この分野における改善の必要性は、国際的な格付け会社によって、たとえばムーディーズのKhan bankに関するレポートのように、しばしば指摘されている。さらに3商業銀行(Khan Bank, Xac Bank, the Trade and Development Bank of Mongolia)は、商品、資産、活動について格付けを受けている。

## 市場インフラ

モンゴルにおける支払は主に現金が用いられてきた。しかし、非現金手段の使用は増加している。クレジットカードを発行している商業銀行は2004年には5行であったが、現在では12行が発行している。2004年には24万人だったクレジットカードの保有者は、2009年末には約8倍の190万人に達した。クレジットカードの利用者も同時に増加した。カードの保有者、使用者の増加に伴って、ATMの台数も2008年から54.5%増加した。経済成長の回復と銀行システムの安定に伴って、モンゴル銀行の支払システムで決済される取引の件数と金額も高い伸びを記録した。全ての銀行は決済口座を中央銀行に設けることを義務付けられている。それぞれの銀行はその銀行間取引に責任を負い、それ

ぞれの口座で決済することができる。モンゴル銀行は決済資金の供給を保証し、システム参加者の決済資産に関連した流動性と信用リスクを排除している。

支払システムへの圧力と、適時性、信頼性、安全性を備えた、金融取引の清算、決済への需要の高まりにより、銀行セクターは最近、高額決済については同時決済システム(RTGS)に移行している。この新しいシステムは、異なる銀行によって発行された消費者カードの決済のプラットフォームとしても利用されている。

### 信用情報システム

銀行は100万トゥグリグ以上の融資について、借り手の情報を常に報告しなければならない。信用情報局(CIB)が管轄する規制によって、義務付けられたデータの提供の遅れと信用情報の誤った報告には、罰則が設けられている。しかし情報収集能力の限界によって、CIBの情報更新の迅速性、良質の情報の維持に関する能力は限定されている。このため、いくつかの銀行は独立した私的な信用情報システムを構築している。業界はCIBがより包括的に情報収集および金融機関や関係省庁との情報共有を行うことを希望している。この課題は現在、検討の対象となっている。

### コーポレートガバナンス

商業銀行の多数が外国資本の所有であるため、外国人が取締役会のメンバーになっている場合もあり、コーポレートガバナンスシステムは一般に健全であり、生産的である。全ての商業銀行は、直接取締役会に報告を行う内部監査役と監査委員会を設置している。また全ての銀行で、外部の独立監査人が年間の決算について国際会計基準に従って監査を行っている。著名な国際監査法人(アーンスト・アンド・ヤング、KPMG、プライスウォーターハウス・クーパーズなど)が、大規模及び中規模の銀行の監査を行い、小規模行は国内の監査法人によって監査を受けている。現在、モンゴル銀行の規定により、銀行はその財務諸表の要約、自己資本比率及び法律による貸出限度の遵守の状況を、四半期毎に国内の主要紙に掲載している。全ての銀行は会社として国家登録総局に登録している。これは会社法に基づく、様々な規則と規制について監督を受けるため義務付けられたものである。

### 法律に関する環境

一般的な法律に関する環境は、過去20年間で大きく変わった。担保の設定は貸し手、借り手の双方にとって、負担となっている。債務問題に関する訴訟の処理は極端に時

(表2) 世界経済フォーラムのグローバル競争力指数(2010-2011)におけるモンゴルの順位(第8分野からの抜粋、139カ国中)

	Financial market development	
8.01	Availability of financial services	126
8.02	Affordability of financial services	124
8.04	Ease of access to loans	139
8.06	Restriction on capital flows	97
8.07	Soundness of banks	136

間がかかり、時には5年を要する場合もある。投資及び外国為替については非常に自由な政策が実施されている。銀行法では、破産者は銀行を所有すること、銀行の役員となることが禁止されている。しかし一方で、大規模な破産を行なった者が、政府の高位の役職に就いているが、これに対する法的な規制は行われていない。モンゴルの破産制度の執行は、未熟な段階にとどまっている。

2010年8月に施行された新たな規制では、再編成された融資の実施を拡大し、関係者への融資の扱いが制限された。銀行の経営状況を示す指標は改善してきたが、これらの新たな規制は資本比率の低下や不良債権比率の上昇をもたらすであろう。いくつかの銀行では自己資本比率が、規制の水準以下に低下する可能性もある。モラルハザードを回避する為に、預金保護の対象もこれまでよりも限定された。銀行間預金、政策金利を上回る金利による利息、預金者の銀行に対する負債相当額などは、保護の対象からはずされた。

### 残された課題

商業銀行システムには以下のような残された課題がある。①少品目の資源輸出に依存した変動の大きい経済の影響、②相対的に多数の銀行による競争、③いくつかの小規模な銀行の限界収益性が低く、預金獲得の競争が激化し利益マージンが縮小している、④預金、融資に関する銀行活動の急速な拡大、⑤融資残高の増大の中で不良債権比率を管理可能な水準に留めておく必要性、⑥銀行活動の拡大に応じた行員の能力の向上。

多くの構造的、制度的問題点が金利を高止まりさせている。具体的には、高い不良債権比率、低い活動の効率、弱いコーポレートガバナンス、一部借り手の信用(債務支払い)意識の欠如、未発達市場インフラ(金融に関する会計システム、資産価値の査定、担保の回復と処分)、などである。

多くの重要な分野においてこれまで見られた問題点、すなわち強化された監督、迅速な是正措置、中央銀行のガバナンス、商業銀行のコーポレートガバナンス、法的枠組み



及び規制の枠組み、所有構造及び貸出業務に関する透明性の欠如、弱いリスク管理などは、現在も持続しており、銀行システムを根本的に脆弱なものにしている。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

(参考文献)

- ADB, *Rapid Sector Assessment of the Financial Sector in Mongolia: Transition to a Market Economy Built on Successful Financial Reforms*, October 2008
- BoM, *Annual Reports*, 2000, 2002, 2004, 2006-2009
- BoM, *Consolidated Balance Sheet of Commercial Banks*, 2009-September 2010
- BoM, *Lending by Sector*, 2008, 2009, Q1-Q3 of 2010
- BoM, *Monthly Statistical Bulletin*, September 2010
- EBRD, *Regional Economic Prospects in EBRD Countries of Operation*, October 2010
- IFC and KfW, *Mongolia: Microfinance and Financial Sector Diagnostic Study-Final Report*, January 2009
- IMF, *Financial Sector Assessment Program*, Mongolia, 2007, Banking Law of Mongolia (1996) and Amendments Thereto
- IMF, *Financial System Stability Assessment*, May 2008
- IMF, Fourth, Fifth and Sixth Review under the Stand-By *Arrangement and Request for Modification of Performance Criteria*, March 2010 and September 2010
- Ministry of Finance, Mongolia, *Mongolia: Letter of Intent, Memorandum of Economic Policies, and Technical Memorandum of Understanding*, February 2010
- Mongolia Daily*, 18 October 2010
- News articles from different newspapers, including interview with Mr Purevdorj, Governor of the Bank of Mongolia, 2010
- National Statistical Office of Mongolia (NSO), *Monthly Bulletin of Statistics*, December 2007, December 2008, December 2009, and September 2010
- Various PowerPoint presentations at the First Annual Risk Management Forum in Mongolia, March 2010
- World Bank, IDA, program document for a proposed Development Policy Credit (DPC) to Mongolia, 1 June 2009
- World Bank, Mongolia *Quarterly Economic Update*, July 2010 and October 2010
- World Bank, Mongolia: *Economic Developments in 2009 and Challenges for 2010 and Beyond*, PowerPoint presentation, 2010
- WEF, *The Global Competitiveness Report 2010-2011*, 2010

# 吉林省と日本の経済関係について

吉林省社会科学院日本研究所副所長 董立延

## はじめに

日本は、中国を除く北東アジア地域GDP合計の6割以上を占め、北東アジア諸国にとって最も重要な貿易パートナー、投資国である。2008年、世界金融危機による景気後退の影響を受け、日本による北東アジア各国への投資は減少傾向にあり、中国吉林省への直接投資も減少している。しかし、吉林省は、今こそ日本との経済協力拡大のチャンスと捉えており、貿易・投資の促進に向け、日本との協力関係を強化しようとしている。

## 1. 吉林省と日本の経済関係の現状

### 1-1. 対日貿易の特徴

第一に、全体として吉林省の対日貿易額が増えてきている。国境と近海の地理的好条件を有する吉林省は、日本、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルと中国東北部から構成された北東アジアの中心に位置する。1985年、吉林省に初めての日系企業が設立されてから、同省と日本との良好な経済貿易関係が続いてきた。1990年代、吉林省にとって日本は最大の輸出市場だったが、2008年現在、日本は同省の第2位の貿易パートナーとなっている。2008年における吉林省の対日貿易額は、前年比47.55%増の21億8,175万ドルに達した。うち、対日輸出額は同18.14%増の5億3,283万ドル、輸入額は同60.47%増の16億4,892万ドルとなった(表1)。

第二に、対日貿易関係では、輸入額の増加幅が輸出額のそれより大きく、貿易入超額が拡大傾向にある。2000～2007年における対日輸出額は、穏やかな右肩上がりの状態で、2000年の2億5,609万ドルから2007年の4億5,104万ドルに増えた。それに対して、輸入額は急速に伸びており、2000年の1億4,956万ドルから2007年の10億2,758万ドルへ拡大した。2008年の場合、吉林省の対外貿易額(133.41億ドル)のうち、対日貿易額が占める比率は16.36%で、輸出・輸入別の比率はそれぞれ11.17%と19.24%だった(表2)。

第三に、対日輸出品目は労働集約型の製品に集中しており、日本との貿易構造の相互補完性が比較的強い。2008年の対日輸出品目を見ると、衣類及び衣類付属品、合金鋳鉄、リジン、穀物及び穀粉等の10品目の合計が1億9,847万ドルに達し、対日輸出額全体の37.2%を占めている。他方、対日輸入品目については、自動車と自動車シャーシー、自動車部品、測定用・検査用・自動調整用機器、ピストン式内燃機械、鉄鋼、電動機及び発電機等に集中している。こ

表1 2008年吉林省と日本の貿易額

(単位: 億ドル、%)

	輸出入		輸出		輸入	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
対日貿易額	21.82	47.55	5.33	18.14	16.49	60.47
対外貿易総額	133.41	29.53	47.72	23.67	85.69	33.03
総額に占める割合	16.36	-	11.17	-	19.24	-

(出所) 吉林省商務庁の統計データより作成

表2 2008年吉林省と北東アジア諸国の貿易状況

	貿易額(万ドル)			シェア(%)		
	輸出入	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入
日本	218,175	53,283	164,892	16.35	11.17	19.24
韓国	67,368	49,916	17,452	5.05	10.46	2.04
ロシア	75,550	67,514	8,035	5.66	14.15	0.94
北朝鮮	76,878	53,516	23,362	5.76	11.22	2.73
4国合計	437,971	224,229	213,741	32.83	46.99	24.94
世界合計	1,334,065	477,159	856,907	100.00	100.00	100.00

(出所) 表1と同じ

表3 吉林省の対日輸出入主要品目(2008年)

商品名	対日輸出額 (万ドル)	輸出総額 に占める 日本の比 率(%)	商品名	対日輸入額 (万ドル)	輸入総額 に占める 日本の比 率(%)
衣類及び衣類付属品	4,425	0.93	自動車とシャーシー	45,543	5.31
合金鋳鉄	3,157	0.66	自動車部品	39,761	4.64
リジン	2,262	0.47	測定用・検査用・自動調整用機器	11,267	1.31
自動車とシャーシー	1,700	0.36	ピストン式内燃機械	6,404	0.75
鋳鉄及びスプーゲル	1,689	0.35	鋼材	5,379	0.63
自動車部品	1,618	0.34	鉄鋼製のボルト	2,153	0.25
干し豆	1,311	0.27	ナット等	1,294	0.15
木材	1,265	0.27	パルプ	1,158	0.14
紡績糸織物及びその製品	1,254	0.26	モーターと発電機	1,082	0.13
穀物及び穀粉	1,166	0.24			

(出所) 表1と同じ

の9品目の合計は11億4,041万ドルに達し、対日輸入額全体の69.16%に相当する(表3)。

### 1-2. 日本の対吉林省直接投資の特徴

日本は吉林省にとって重要な投資国である。1985～2008年における日本企業から吉林省への投資件数は合計で236

表4 吉林省における主要国家と地区の直接投資状況(2008年)

国・地域	投資額(万ドル)	比重(%)
香港	218,911	28.0
ドイツ	113,986	14.6
英領ヴァージン諸島	99,046	12.7
韓国	81,786	10.5
アメリカ	67,305	8.6
日本	56,174	7.2
シンガポール	19,341	2.5
7カ国投資合計	656,549	84.1
直接投資合計	781,559	100

(出所) 表1に同じ

件にのぼり、その投資額(実行ベース)は5億6,174万ドルに達した。吉林省に投資している60以上の国・地域の中で、日本の投資件数と投資額(実行ベース)は、それぞれ第4位、第6位となっている(表4)。

2008年に新規許可された日本の投資件数は14件で、前年比36.36%減少となった。その投資額(実行ベース)は同88.1%減の1,593万ドルだった。2009年に新規許可された日本投資件数は同38.5%減の8件だったが、投資額(実行ベース)は同355.4%増の4,208万ドルとなった。2009年9月末現在、吉林省への外資累計投資件数を見ると、日本が全体の10.83%を占めており、投資累計額で見た場合、日本が全体の7.03%を占めている。

日本から吉林省への投資は、次の3つの特徴がある。

第一に、日本から吉林省への投資は比較的早い段階から始まったが、その増加ペースは韓国、ドイツ等に比べてやや遅い。

第二に、投資初期には中小企業による投資が多かったが、近年では、三菱商事や住友商事、ダイハツ自動車、トヨタ自動車など、大企業による投資が増えている。たとえば、ダイハツ自動車は第一汽車集団吉林自動車会社と合併し、小型自動車の生産を開始しているほか、トヨタ自動車とマツダ自動車が長春に投資し、第一汽車集団との協力プロジェクトも進んでいる<sup>1</sup>。

第三に、投資業種で見た場合、製造業の割合が大きく、投資額全体の75%に相当する。具体的には、木材、農産品加工、アパレルから、自動車部品、化学原料へと広がっている特徴が見られる。とりわけ、木材加工、農産品加工、自動車部品及び部品産業への投資は顕著に伸びている。

表5 2009年1～6月の吉林省と日本の貿易

単位:億ドル、%

	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	金額	前年同期比伸び率	金額	前年同期比伸び率	金額	前年同期比伸び率
対日貿易額	9.52	▲12.08	1.78	▲32.02	7.74	▲5.72
省全体の貿易額	48.37	▲27.30	12.63	▲41.56	35.74	▲20.44
日本のシェア(%)	19.68	-	14.09	-	21.66	-

(出所) 表1に同じ

## 2. 日本と吉林省との経済協力関係の影響要素

### 2-1. 日本の政治・経済情勢による影響

吉林省の対日経済貿易協力は、日中両国関係の影響に制約されているだけでなく、日本国内の政治、経済要素の影響にも制約されている。

第一に、民主党政権になり、日本の政治状況が戦後50年にわたる自民党時代から大きく変化した。今後の東アジアをめぐる国際関係ないし日中関係に不安定要素が生じた場合、少なからず日本と吉林省の経済協力に影響をもたらすと予想される。

第二に、世界金融危機による景気後退は、吉林省と日本の貿易に大きく影響を与えた。2008年、アメリカ発のサブプライムローンによる世界金融危機が起きた。その影響で2009年3月から日本の輸出と企業生産が激減し、設備投資の縮小、雇用情勢の悪化、個人消費の減少も連鎖的に生じた。その結果、企業の収益も大幅に減少した。『鉱工業生産動向速報』によれば、2009年6月の日本鉱工業生産指数(季節調整済)は、同年5月より2%も減少し、第2四半期の鉱工業生産指数は、第1四半期に続き0.7%減少した。日本経済低迷の影響で、吉林省の2009年上半年の対日輸出額が前年同期比41.56%減となり、輸入額も減少した(表5)。

第三に、吉林省の農業はリスク管理体制が整っておらず、日本の技術基準をクリアする対応能力が弱い。吉林省は農産品の輸出省であるが、対日輸出品目の中で、野菜、肉類、畜産品等の割合が比較的高い。近年、日本の農業制限基準をクリアしていないため、日本では吉林省からの冷凍野菜輸入が出来なくなっている。また、新鮮野菜の輸入も制限され、2005年以来、吉林省の対日輸出品の中で生鮮ほうれん草だけで数百万円の損失が生じている。この他、吉林省の冷凍鶏肉も何回も輸入禁止され、徳大集団、吉林糧油食品輸出入会社という省内食品大手企業が大きな損失を被ったという。

第四に、2008年10月1日現在、東北三省への日本投資は

<sup>1</sup> 李玉潭・陳志恒「振興東北戦略与吉林省対日合作的發展」『現代日本経済』2006年第3期

表6 吉林省と日本の経済相互補完性

	優位性	弱点	輸出可能な製品・資源	輸入可能な商品・資源
吉林省	地理的好条件、便利な交通、豊富な農地、鉱山資源、食品、医薬品、低賃金労働者	資本、技術・設備、管理ノウハウの不足	トウモロコシ等の農産品、労働力派遣、電子機械製品、アパレル、医薬品	自動車部品等の工業製品、ハイテク製品、技術集約型製品
日本	資本、先進技術・設備工業製品、優れた管理ノウハウ	エネルギー、原材料、農作物の自給率の低さ、熟練労働力の不足	自動車、ハイテク製品	トウモロコシ等農産品、アパレル、機電製品、労働力

(出所) 筆者作成

92.3%が遼寧省大連と瀋陽両市に集中している。うち、大連だけで全体の84.9%を占めている。その上、大連に投資した日系企業は吉林省を含む東北内陸地域への移転傾向が見られない。その要因として、①東北内陸地域に日系企業が期待できる部品・素材クラスターが形成されていないこと、②東北内陸地域の多くは物流コストが高いこと、などが挙げられる<sup>2</sup>。

## 2-2. 東北振興政策と対日経済協力

東北振興政策の実施は、日中経済協力に新たな活力を注いでいる。中国政府は2003年に「国务院振興東北地域等旧工業基地指導グループ」を設立し、その後「東北振興弁公室」という機構も開設した。東北振興政策の具体化は、日中経済協力の更なる発展に新たな空間を提供すると同時に、吉林省と日本との経済協力に新たなチャンスを作り出している。

第一に、吉林省は中国東北部の中心に位置するという地理的好条件に恵まれている。北、南、西はそれぞれ黒龍江省、遼寧省、内モンゴル自治区に隣接している。そして、日本、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルと中国東北部から構成する北東アジアの中心部に立地する。地縁からみれば、日本との経済協力において吉林省が比較優位を有すると言える。

第二に、吉林省と日本の間には、経済相互補完性がある。既述したように、吉林省は主として日本に労働集約型産業製品と農産品を輸出し、日本から資本集約型産業の製品を輸入している。日本にとって、吉林省は重要な資源供給地または低賃金労働を提供している。他方、日本からは、中国国内に代替能力がなお足りない中間財・資本財を輸入している。表6に示したように、双方にとって強い経済補完関係にある<sup>3</sup>。

第三に、吉林省には工業基盤があり、日本との経済協力

のポテンシャルが高い。吉林省の一定規模以上の工業企業は、既に2,500社を超えている。自動車製造業、石油化学、食品工業、医薬及び電子機械は、同省の基幹産業であり、今後さらに冶金、エネルギー、紡績、新型建築材料及び観光産業を五大特色ある産業として育成することが計画されている。

第四に、大きな消費市場として吉林省の潜在的な需要があり、人的資源も豊富である。たとえば、1万人当たりの大学生数、技術者数はいずれも全国第6位となっており、全体的に教育レベルが高い。さらに、労働コストは比較的安く、土地利用価格も低い。

## 3. 経済協力拡大に向けての対策と今後の展望

現在、吉林省は日本と経済協力を強化しようとしている。特に、長吉図（長春市～吉林市～図們市）開発開放戦略の具体化は、新たな協力チャンスと可能性をもたらしている。今後、吉林省の優位性を活かしながら、以下の6点を中心に同省と日本との経済協力関係を強化する必要があると考えられる。

第一に、日中政治相互信頼を強化し、互恵関係を深化することが大前提である。吉林省と日本との経済相互補完性は強く、協力のポテンシャルが大きい。その中でも、貿易、金融、投資、物流、知的財産権、情報、科学技術、省エネ・エコ、観光、リサイクル産業等の分野を中心に協力関係を強化し、関連の学術・情報交流を積極的に行う必要がある。

第二に、吉林省にとって対日輸出製品の品質を向上させ、製品の多様化を図ることが重要である。品質・安全管理を強化し、各種貿易障壁への対応能力を高め、国際品質管理システム及び環境保護認証制度の拡大を推し進める。

第三に、グリーンブランドを育成し、農産品の高付加価値を追求することである。国際市場の競争は既にブランド競争の時代に入っている。そのため、農産品生産地及び加

<sup>2</sup> 朱永浩「中国東北振興政策の進展—遼寧省の事例を中心に」日本国際経済学会第67回全国大会報告原稿、2008年10月12日

<sup>3</sup> 黄岩君・徐効坡「關於近期琿図地区国際性可行性評估」『長白学刊』1995年第1期

工企業はブランド戦略を重視し、独自のブランド（特にグリーンブランド）を作りあげることが必要である。吉林省は全国の「エコ建設模範省」の1つであり、グリーン食品産業の発展に力を入れている。今後、規格基準、生産管理の合理化、構造適正化のためのグリーン食品産業を育成することで、日本市場の開拓能力向上につながる。

第四に、日本の研修生制度を利用し、協力分野を拡大することが吉林省にとって重要である。今後、吉林省の対外労務派遣について、日本に適応できる労務派遣（研修生）の技能育成施設を建設し、専門技術を指導することが極めて重要である。日本企業が募集する研修生の分野を見ると、吉林省が優位性を持っていると言える<sup>4</sup>。

第五に、投資環境を改善し、1件当たりの投資規模を拡

大することである。吉林省の対日経済協力を推進するためには、①市場経済に相応する法律システム、行政サービス及び情報サービスを提供すること、②東北振興政策を活用したうえで、吉林省の独自優遇政策を策定し、日本からの投資を誘致すること、③産業構造の調整に伴い、自動車、石油化学、農産品加工、漢方薬・バイオ及びIT産業等への投資を奨励することが重要である。

第六に、エコ観光産業を育成することである。吉林省の東部にある長白山地域は、観光資源が豊富である。この他、図們江地域も観光業の優位性を有しているため、将来は豊富な観光コースが期待できる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

---

<sup>4</sup> 張曙霄・孫莉莉ほか「吉林省同日本の経貿合作与老工業基地振興」『日本文学』2004年第2期

# *The Economic Relationship between Jilin Province and Japan*

DONG, Liyan

Deputy Director, Japan Research Institute, Jilin Academy of Social Sciences

## **Summary**

In the case of Japan, suffering the impact of the economic downturn from the 2008 global financial crisis, investment in Northeast Asia is declining. Japan's direct investment into Jilin Province has also decreased. While the total number of instances of investment has grown large, the number of large-scale investments is small. Furthermore, in the area of trade, the adverse balance of trade between Jilin Province and Japan has expanded. Consequently, Jilin Province must enhance the mutually-cooperative, win-win relationship, reexamining the opportunities and challenges for Japan-China economic and trade cooperation at the current juncture, and adjusting their trade promotion measures toward Japan. Through this the further expansion of trade between Jilin Province and Japan will hold promise.

[Translated by ERINA]

# 延辺朝鮮族自治州のインフラ現状について

延辺大学経済管理学院准教授 李聖華

## 1. はじめに

2009年、中国政府は「中国図們江地域協力開発計画要綱－長吉図を開発開放先導区にする」（以下「計画要綱」）を国家戦略に承認した<sup>1</sup>。1992年、国連開発計画（UNDP）の主導の下で、中国、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルの5カ国による図們江地域協力が開始された。その当時、中国では、図們江地域協力の国内対象地域は、延辺朝鮮族自治州（以下、延辺州）の琿春市のみだった。1999年には、その対象地域は延辺州全体に拡大し、さらに今回の「計画要綱」によって長吉図地域までに広がった。「計画要綱」では、具体的な優遇策を講じていないが、「先行先試」というのが大きな特徴である。先行先試とは、国境地域と内陸地域が補完して連帯的な発展を遂行し、陸海国際輸送ルートを開拓し、国境地域の発展を模索することを指す。

「計画要綱」では、長吉図の戦略的位置づけについて、次のように設定している。①北東アジアへの対外開放の重要な玄関口、②東北部における新たな経済成長エリア、③北東アジア諸国との経済技術協力における重要なプラットフォームである。とりわけ、①については、新たな陸海複合輸送ルート、東北東部鉄道の建設を推進するという戦略目標が明確に打ち出された。

その中で、延辺州の琿春市、延龍図地域（延吉市、龍井市、図們市）の発展方向性についても、北東アジア国際物

流のセンターを目指すという目標が出されている。このような背景のもとで、本稿は延辺州のインフラ整備状況（道路、鉄道、空港、電力、通信）を中心に分析を行ってきたい。

## 2. 道路

### 2.1 現状

延辺州の交通インフラ整備は、国道、省道、延龍図道路プロジェクト、国境道路等を中心に進められている。現在、延辺州と州外地域、州内各県・市との間に交通網が整備されている。とりわけ、延辺州内の道路網及び延吉市を中心とする1時間通勤圏がほぼ形成されている。

表1に示したように、2008年末における延辺州の道路総延長は8,469kmに達し、そのうち、等級道路は7,524kmで、等級外の道路は945kmだった。等級道路の中では、高速道路は201km、一級道路は130km、二級道路は1,551kmとなっている<sup>2</sup>。延辺州交通運輸局の資料によれば、2009年における延辺州の道路総延長は8,700kmとなり、2008年の自動車貨物輸送量は3,428万トンに達したという<sup>3</sup>。

2009年における道路建設の投資額は26.56億元で、建設予定距離1,144kmのうち843kmが開通されている。大蒲柴河～東清区間、長春～琿春高速道路の安図区間、大洞～広坪区間等の建設が完了し、図們～琿春区間、汪清～延吉区

表1 延辺朝鮮族自治州の道路整備状況（2008年）

	合計	国道	省道	県道	郷道	専用道路	市長村道
等級道路	7,524	455	1,634	479	2,259	1,060	1,637
高速道路	201						
一級道路	130	25	96	4	5		
二級道路	1,551	291	997	224	20		19
三級道路	408	139	33	98	106	17	15
四級道路	5,435		508	153	2,128	1,044	1,602
その他道路	945		61	11	97	61	715
道路総延長	8,469	455	1,695	490	4,552,356	1,121	2,352

(注) 道路総延長は等級道路とその他の道路の合計

(出所) 『延辺朝鮮族自治州統計年鑑』2009年版より作成

<sup>1</sup> 「長吉図」とは、吉林省の長春市、吉林市の一部地域と延辺朝鮮族自治州を指す。

<sup>2</sup> 中国では、道路をその特徴により、都市道路、公路、鉸山道路、林区道路、市町村の道路に分けている。都市道路と公路については明確な等級があるが、その他の道路には等級がない。都市道路とは、都市内で一定の技術条件と施設を整えた道路で、快速路、主幹路、次幹路、支路四つに分けている。公路は各都市、都市と郷・村、郷・村と鉸山を連結する道路である。交通量、役割と特徴によって、以下の五つのレベルに分けている。(1) 高速道路は平均一日交通量（ADT）が25,000台以上の道路である。(2) 一級道路は、主に省政府や市政府の所在地を連結する道路で、ADTは10,000～25,000台である。(3) 二級道路は、主に省政府や市政府の所在地及び鉸山を連結する舗装道路で、ADTは2,000～10,000台である。(4) 三級道路は、主に県または県以上の地域をつなぐ道路で、ADTは200～2,000台である。(5) 四級道路は、県または郷・鎮をつなぐ道路で、ADTは200台以下である。

<sup>3</sup> 『延辺朝鮮族自治州交通運送会議綱要』2010年3月23日付。



間の高速道路、琿春～長嶺子区間の一級道路、南坪～大洞区間等の二、三級道路の建設も順調に進んでいる。また、同年10月15日には東寧（黒龍江省）～琿春区間の道路も開通し、これによって東寧、綏芬河、琿春をつなぐ道路ができ、黒龍江省の南部との運輸ルートが開拓された<sup>4</sup>。この他、長春～図們区間の高速道路は2008年にすでに開通していた。

## 2.2 長吉図道路の建設計画

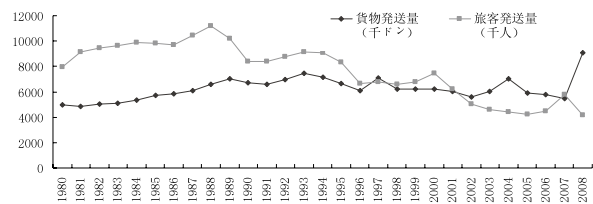
延辺州の道路インフラ整備の発展目標としては、州内と州外をつなぐ道路を中心に、南北と東西を貫通する効率化・一体化した道路ネットワークを構築することが挙げられる。具体的には、2015年までに琿春～長春、汪清～延吉、鶴崗～大連、延吉～大蒲柴河の高速道路を整備し、黒龍江省、遼寧省、長白市、延辺州における8つの県・市をつなぐ高速道路ネットワークを形成させ、延龍図における道路ネットワークの建設を完成させることである。その上で、2020年までに、次の5点を中心に延辺州の道路インフラの整備が計画されている。

- (1)延辺州内の道路建設は、2010～2011年までに汪清～延吉区間の高速道路を開通し、8つの県・市を結ぶ高速道路ネットワークを形成させる。鶴崗～大連、延吉～大蒲柴河の高速道路建設を加速させ、延辺州と黒龍江省、遼寧省、白山市をつなぐ道路ネットワークを形成させる。中長期的な目標は、琿春～東寧、龍井～図們区間の高速道路、牡丹江～汪清～凉水、安図～二道白河区間の一級道路等を建設することとなっている。
- (2)延吉～図們、龍井～図們区間の道路を建設する。
- (3)2015年までに302国道、琿春～穆陵の二級道路、分水嶺～春化～復興～汪清～安図～二道白河～双目峰の一、二級道路等の延辺州内の道路、延龍図（延吉～龍井～図們）環状線の高速道路及び延吉の環状線の一級道路を建設する。
- (4)2012年まで図們～園池の中朝国境道路を開通し、2015年には国境・内陸道路をつなぐ。また、汪清～雁鳴湖、敦化～老白山、延吉～三道湾～鏡泊湖等の道路を建設する。
- (5)延龍図、琿春、敦化の道路関連施設を整備し、サービス機能を強化する。

## 3. 鉄道

延辺州の8つの県・市は、吉林、長春、営口、大連、青

図1 貨物及び旅客の輸送量



(出所) 表1に同じ

島、北京、牡丹江、ハルビン行きの列車があり、延辺州外部とつながる鉄道ネットワークが構築されている。図1に示したように、1990年以後、延辺州の旅客輸送量は低下傾向にあり、道路と航空輸送が急速に伸びるとともに、旅客の鉄道利用が減ってきていると考えられる。他方、貨物輸送量は、1990年以後、安定している。2008年の鉄道貨物輸送量は910.7万トンで、旅客輸送量は418.8万人となっている。

## 3.1 吉林省の鉄道

吉林省の鉄道網は、主に中国東北部の中部に位置し、遼寧省と黒龍江省の鉄道につないでいる。2005年末における吉林省内の鉄道幹線・支線は23本、連結線は4本であり、その総延長は3,474.6km（地方鉄道は150km）で、全国の4.77%を占めた。鉄道密度は182.9km/万km<sup>2</sup>で、全国平均水準（76km/万km<sup>2</sup>）の2.4倍に相当している。しかし、列車の速度が遅く、技術レベルも低い段階にあると言わざるを得ない。

吉林省は2015年までに1,800億元を投資し、26件の鉄道建設プロジェクトを施工する計画である。2015年には、鉄道の総延長が6,600km（うち、高速鉄道が1,400km）、鉄道密度は347km/万km<sup>2</sup>に達し、吉林省における「五縦三横」<sup>5</sup>鉄道ネットワークが形成され、市・州レベルで高速鉄道、県・市レベルで鉄道が開通されるというのが目標である。さらに、ハルビン～大連旅客専用鉄道が開通できれば、長春～北京の所要時間は3時間以内に短縮され、第12次5カ年計画期には、長春を中心とする2時間通勤経済圏が実現できる。

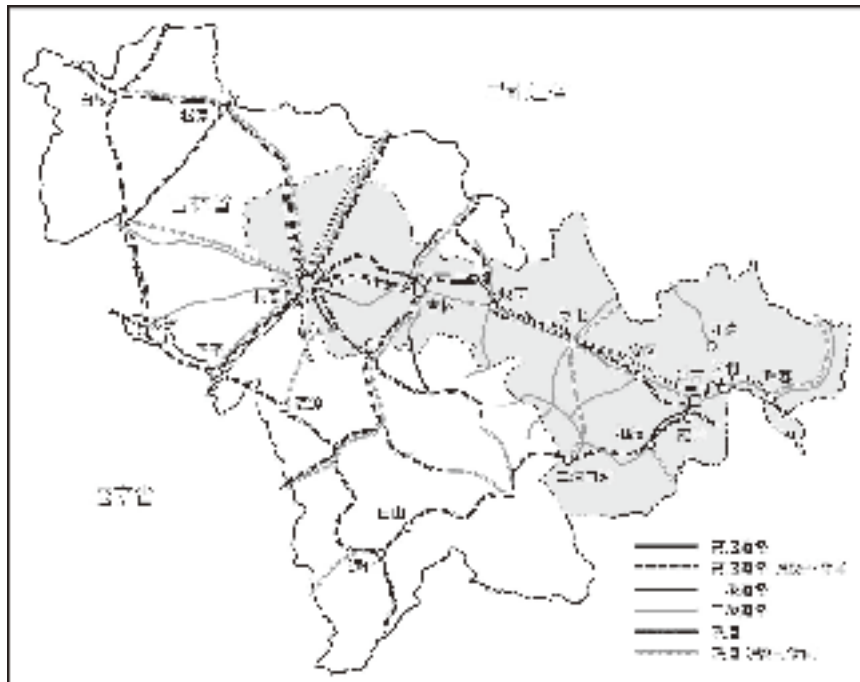
## 3.2 延辺州に関わる鉄道の整備計画

中国鉄道部と吉林省政府が共同発表した「吉林省鉄道建設の加速化に関する会議紀要」によれば、延辺州関連の鉄

<sup>4</sup> 東寧～琿春区間の道路の投資額は1億9,500万元で、総延長は50 kmである。起点は東寧県の老黒山鎮、終点は黒龍江省と吉林省の境目にある。東北地域の黒龍江・吉林の両省を結びつ重要道路として、牡丹江から黒龍江省への進出ルートを短縮させる。また、北東アジア陸海大通路における重要な構成の一部であり、黒龍江、吉林両省における中ロ国境線の貿易ルートをつなぐ役割を果たしている。

<sup>5</sup> 五縦とは、大安～太平～通遼～北京、扶余～長春～四平～瀋陽、山河屯～吉林～梅河口～瀋陽、東京城～敦化～白河～白山～通化～灌水～大連、東寧～琿春～図們～白河～通化～灌水～大連を指し、三横とは、白城～大安～松原～榆樹～舒蘭～敦化、白音胡碩～太平川～長嶺～吉林～延吉～図們～琿春、四平～梅河口～松江河を指す。

(参考) 長吉図道路・鉄道図



(出所) ERINA作成

道プロジェクトの整備状況は、下記の通りである。

- (1)和龍～南坪鉄道は2009年8月29日に着工し、投資額は12億元である。
- (2)吉林～図們高速鉄道は2010年10月に着工し、建設距離は359km、投資額は416億元である。
- (3)琿春～東寧鉄道は2010年内に着工する予定である。この区間は東北東部鉄道<sup>6</sup>の主要構成部分で、その延長が220km、投資額は77億元となっている。
- (4)白河～敦化～東京城（黒龍江省）鉄道は、2010年内に着工する予定である。
- (5)東北東部鉄道の主要構成部分である白河～和龍区間鉄道は、2006年4月28日に着工し、2009年12月20日に開通した。その延長は103.3kmである。開通後、ハルビン～大連、瀋陽～丹東、和龍、長図など14本の鉄道とつながり、遼東半島の海岸、中朝、中口国境の南北方向の鉄道網が形成された。2010年2月10日、吉林省内の東北東部鉄道の部分は全て開通した。

表2 延吉朝陽川空港出入りの路線

航空会社	航空路線
中国国際航空	ソウル～延吉、北京～延吉
中国南方航空	北京～延吉、釜山～延吉、長春～延吉、大連～延吉、広州～延吉、牡丹江～延吉、ソウル～延吉、上海～延吉、瀋陽～延吉、煙台～延吉
中国東方航空	上海～延吉
上海航空	青島～延吉
新華航空	瀋陽～延吉、天津～延吉
大韓航空	ソウル～延吉
アジアナ航空	ソウル～延吉

(出所) 延吉朝陽川空港の資料より作成

#### 4. 空港

延吉朝陽川空港は1952年に建設され、最初は小型軍用空港であった。1985年から軍民共用の空港となり、1989年9月に1号待機室が建設された。滑走路は2,000m、飛行区のランクは4Cで、ボーイング737とその他機種が離・着陸することができる<sup>7</sup>。1991年に飛行区のランクは4Dで、

<sup>6</sup> 東北東部（東辺道）鉄道は、大連を起点に、遼東半島の東海岸と中朝、中口の国境線に沿って、遼寧省の庄河市、丹東市、恒仁県、吉林省の通化市、白山市、延吉市を經由し、黒龍江省の牡丹江市までにつながり、その延長が1,400 kmになる。うち、既存の鉄道延長は900 km、新規で500 kmを建設する。東北東部鉄道が開通できれば、中国東北部の内陸から丹東、大連等の港とつながる陸海輸送ルートが形成され、同地域の対外貿易拡大に寄与できる。

<sup>7</sup> 飛行区等級は数字と文字二つを合わせて表している。数字は滑走路の長さの等級、文字は飛行機の翼の長さの最大の間隔の等級を表している。(1)、数字レベルは1から4の四つに分けている。1は滑走路の長さ<800メートル。2は800～1200メートル。3は1200～1800メートル。4は1800メートル以上。(2)、翼の長さの最大の間隔はAからEの五つのレベルに分けている。Aは翼の長さ<5メートル、輪の最大の間隔<4.5メートル（以下各等級の前の数字は翼の長さ、後ろの数字は輪の最大の間隔を表す）。Bは5～24メートル、4.5～6メートル。Cは24～36メートル、6～9メートル。Dは36～52メートル、9～14メートル。Eは52～60メートル、9～14メートル。

表3 延辺朝鮮族自治州第11次5カ年計画期における電力プロジェクトの投資額

	プロジェクト	投資額 (万元)
1	500kV送電施設	60,000
2	220kV送電施設	27,500
3	66kV送電施設	21,950
4	10kV送電施設	5,410
5	技術改造プロジェクト	70,209
6	農村電力網プロジェクト	22,728
合 計		207,797

(出所)『延辺朝鮮族自治州の電力工業発展と展望』により作成

MD-82機種の飛行が可能となった。また、1993年には、航空物流センターの基準に改築され、滑走路は2,600mに延長された。

2000年8月、国際線就航の臨時許可が下り、韓国との路線は延吉朝陽川空港で出入国ができるようになった。また、2003年には、中国政府、吉林省から正式に国際線就航の許可が下り、2005年から延吉朝陽川空港は対外開放の空港となり、長春空港に次ぐ吉林省の2番目の国際空港となった。2006年に、中韓両国の協議の結果、延吉～ソウル線がチャーター便から定期便に格上げされ、同年10月20日には、中国国家民航総局の許可によって、週8回から週12回に増便された。

延吉朝陽川空港は延吉から長春、大連、北京、瀋陽、ソウルなどの国際・国内路線を開通し、中国国際航空、中国南方航空、中国東方航空、新華航空、上海航空、大韓航空、アジアナ航空等の航空会社が運航を行っている。2009年の上半期には、南方航空は延吉～広州、延吉～牡丹江、延吉～深圳、延吉～天津等の路線を開設した。その他、延吉～ソウル線は1本増便し、東方航空は9月から週3便で延吉～釜山線も開設した。今後、日本、ロシアとの国際線を開設する計画である。現在の延吉朝陽川空港出入りの航空路線を表2に示した。

この20数年、延吉朝陽川空港の輸送能力も大きく拡大した。旅客輸送者数は2002年には延べ43万人、2004年には50万人を突破し、2009年にはさらに81万人に達した。2007年には、延吉朝陽川空港の旅客輸送者数は、全国149空港の中で第49位、2009年には第52位となった。他方、貨物輸送量は2002年に1,021トン、2007年に3,061トン、2009年に3,126トンに達した。延吉朝陽川空港の飛行機離着陸回数は2009年に前年比3.65%増の7,524回に達した。

## 5. 電力

延辺州の電力網は、吉林省の東部に位置している。吉林

省の西部では220kV蛟敦線と66kV蛟黄線が吉林電力網とつながり、北では220kV鏡敦線が黒龍江省東部電力網と接続している。延辺州の電力の特徴は、外部電力に依存する典型的な輸入型である。

現在、延辺州の電力網では、220kV電気を輸送する電力輸送線が10本あり、その延長は619.54kmである。そして、66kV輸送線路は70本あり、その延長は1,020kmである。農業用66kV線路は34本あり、その延長は433.93kmとなっている。35kV輸送線は1本あり、その延長は2.8kmである。

延辺州の電力工業は成長するとともに、5つの火力発電所と29つの水力発電所を含む34カ所の発電所があり、0.5mV以上の発電ユニットの総容量は441.319mVAに達している。とりわけ、水力発電は急速に拡大し、発電ユニット総容量は16.8万kWh、年間設計発電量は6億kWhに達している。そして、電力輸送線路・配送線路の総容量は6,971kWh、電力供給、配電、変圧器の総容量は48万8,000kWhに達している。また、水力発電では、66kV電力輸送線路は23本あって324.42kmに達し、35kV輸送線路は1本あって41kmに達している。

2005年末現在、延辺州の220kV電力網は、琿春発電所と両江水力発電所の発電工場、及び図們、延吉市延東、延吉市延西、敦化との四つの変電所から構成されている。第10次5カ年計画期に、延辺州の発電量は、2000年の19億9,180万kWhから2005年の22億3,283万kWhに拡大した。

第11次5カ年計画期における延辺州電力網建設計画では、吉林省電力有限公司は26.86億元を投資し、新たな電力網の改造工事を実施する。すなわち、500kV変電所を2つ新設し、変電容量を150万kVAに増加させ、239kmの500kV送電線路を建設する。220kV変電所を4つ新設し、変電容量を42万kVAに増加させ、509kmの220kV送電線路を建設する。その他、13カ所の66kV変電所を新設し、変電容量を23万8千kVAに増加させ、116kmの66kV送電線路を建設する予定である。第11次5カ年計画期の最終年では、延辺州電力の近代化を基本的にも実現させる計画である。

現在、220kV和龍送電変電所、66kV延南変電所は既に竣工され、500kV延吉変電所、220kV琿春変電所、66kV敦化変電所の建設も順調に進んでいる。その他、投資額46億元の琿春大唐発電会社第3期工事が開始され、投資総額6.5億元の延辺熱発電工場プロジェクト、発電ユニット容量140万kW、投資総額54億元の東北部最大規模の敦化エネルギー・水力発電所の建設の準備も着実に進んでいる<sup>8</sup>。

## 6. 通信

2008年末現在、延辺州の郵便・通信業務の基本状況を見

ると、その売上総額は3.34億元に達し、80.75万世帯が電話回線を持ち、155.6万人が携帯電話を所有し、133カ所の郵便局がある。

延辺州通信ネットワークは、固定電信網、ラジオ、テレビ、携帯電話を中心に容量、技術等において規模が拡大している。インターネットはすでに普及され、携帯電話3G業務が2009年から始まっている。現在、延辺州には8つのラジオ放送局、9つのTV放送局、19つの中波電波塔、115つのマイクロ波電波塔がある。ラジオ、テレビの視聴者数はそれぞれ延辺州総人口の99.73%、97.17%を占めている。延辺州で登録している情報サービス、ソフトウェア関連企業は50社以上ある。

延辺州第11次5カ年計画では、情報サービス産業を大きく発展させるという戦略目標が打ち出された。すなわち、琿春開発区の電子商品とソフトウェア生産企業を中心に、延辺情報産業パークの建設を推進し、産業クラスターを形成させることである。重点的には、延辺情報産業パーク、延辺ネットワーク会社のデジタルサービス業務、琿春工業パークの電子電器組み立て、吉林敖東電子ビジネス等のIT産業プロジェクトが実施される。第11次5カ年計画期では、IT産業が年平均20%以上の伸び率を実現させ、延辺州域内総生産（GRP）の15%に相当する目標が打ち出された。

2010年、延吉市は「デジタル延吉」プロジェクトを実施し、情報化システムで構築された北東アジア地域の情報化都市として建設しようとしている。投資額1億5千万円の「デジタル延吉」プロジェクトは、延吉市政府と中国移動通信吉林有限公司が官民一体で進めており、その中には、

都市管理、映像監視システム、総合ポータルサイト、朝鮮語コールセンター等が含まれている。その効果として、行政サービスのデジタル化の実現、都市管理水準の向上及びコスト削減が期待されている。

## 7. おわりに

本稿では、道路、鉄道、空港、電力、通信等を中心に、延辺州のインフラ整備状況を分析してきた。近年、延辺州のインフラ整備は積極的に行われ、規模も拡大してきた。第12次5カ年計画期には、道路、鉄道、電力等の整備がほぼ完了し、同州のインフラ整備状況は大きく改善されるであろう。そうなれば、国内外から延辺州へ企業進出にもつながり、延辺州の対外開放も一層進むと考えられる。延辺州への投資拡大を促進するため、インフラ整備と対外開放に関連して、次の三点が重要であろう。

第一に、これまでの労働集約型産業中心の投資から、資本集約型産業を転換する必要がある。自動車、石油化学、冶金、農産品加工分野の投資を誘致し、国内市場の開拓に力を入れるべきである。これらの産業は日本、韓国等の外資系企業が比較優位を持っており、持続的経済発展につながる内需拡大にも寄与する。

第二に、延龍図・琿春は北東アジア物流基地としての可能性が秘められている。東北三省の東部、長吉図の鉄道ネットワークと延辺州の内外道路ネットワークの形成によって、物流産業は大きく成長すると期待できる。

第三に、省エネ、環境ビジネスを発展させるためには、延辺州にとって先進国による技術協力が極めて重要となる。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

<sup>8</sup> 琿春変電所は1988年に2台の10万KWh発電ユニットが発電し、2006年に27億元を投資した第2期増築工事が完了し、2台33万KWh発電ユニットが発電している。第3期増築工事は図們江のエネルギー産業と石炭採掘に期待している。また、500KV変電所の建設を通じて延辺過剰電力を外部に輸送することが実現すれば、延辺州は長年間にわたって外部電力に依頼する状況から電力輸送地へと転換する。

# *The Current State of Infrastructure in the Yanbian Korean Autonomous Prefecture*

LI, Shenghua

Associate Professor, College of Economics and Management,  
Yanbian University, China

## **Summary**

In this paper I have undertaken analysis, from such perspectives as roads, railways, aviation, electrical power and communications, on the current state of infrastructure in the Yanbian Korean Autonomous Prefecture associated with the national plan "Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area of China: Setting Changjitu [Changchun-Jilin-Tumen] as the Development and Opening-up Pilot Area" which was announced in 2009.

The roads and railways of the Yanbian Korean Autonomous Prefecture have basically been upgraded and put in place, and as the implementation of the autonomous prefecture's transportation development programs and of Jilin Province's railway projects progresses, there is the prospect that the road and rail network will be completed by 2015 (or 2020). The numbers of passengers using Yanbian's airport and freight transportation volumes are expanding steadily, and new airline routes are also being opened up. In addition, concerning the autonomous prefecture's electricity supply, a modern electrical power network will basically be in place within the period of the Eleventh Five Year Plan, and with the construction of the electrical power projects the autonomous prefecture has been changing from a region of previous electricity shortages to one which supplies electricity. In the area of communications also, informatization is progressing via the development of the electronic information industry and the implementation of urban digitalization.

Based on the above analysis of the current state of infrastructure in the Yanbian Korean Autonomous Prefecture, for the further opening-up of the autonomous prefecture to the outside world it is necessary to undertake the attraction of foreign capital centered on such areas as capital-intensive activities, the physical distribution industry, energy production, and environmental protection.

[Translated by ERINA]

# 黒龍江省における対ロシア・モンゴル投資の現状と展望

中国黒龍江省社会科学院北東アジア研究所副所長 笕志剛

改革・開放の深化にともない、中国の総合的な国力は絶えず増大し、企業の実力も日々増大している。特に2000年に中国が正式に「走出去」海外進出戦略を打ち出した後、中国企業による海外投資は、海外駐在事務所の小規模な試みから、大規模な多国籍金融と資源の買収合併まで、世界に向けて次々とブームを巻き起こしている。資源型・技術型・市場型など、中国企業の多様な形式と目的を持つ海外投資の中でも、近年資源型投資が世界の広い関心を集めている。

中国による資源型海外投資のなかで、隣接するロシアとは、歴史的・地理的・人的つながりを生かし、経済貿易を進めるとともに、戦略的な改善も重ねている。2003年に中国が打ち出した「東北振興政策」が突破口となり、黒龍江省では省レベルの八大経済区の建設を起爆剤とし、対外貿易を土台とし、対ロシアとモンゴルの資源型外国投資において著しい発展を遂げた。2009年末までに黒龍江省のロシア企業への投資は267件に達し、累計で総額21.58億ドルの投資額、中国側としては18.14億ドルの投資となり、長年連続して対ロシア投資では一位の省の地位を維持している。また、モンゴルの鉱物資源に対する投資も、浮き沈みはあったものの、1億ドル突破を実現し、投資効率を得るとともに良い社会的反響も得られている。

さらに、全世界的に化石資源など戦略的資源が日々さまざまな課題に直面しているが、中国やインドなど発展を続ける大国においては、持続可能な経済発展の中での資源的な制約がますます目立つようになっている。金融危機後の全世界的な戦略調整と、ロシアやモンゴルなど資源供給国の資源依存型経済成長モデルからの脱却、合理的で有効な資源活用という問題に直面するなかで、黒龍江省の海外投資は投資会社や投資主体の実力不足や資金不足など多くの新たな問題と新たな挑戦に直面するだろう。現在は、ロシア向け投資の戦略調整の過程であり、国内でも第11次5カ年計画を振り返り、第12次5カ年計画を展望する重要な時期である。黒龍江省はロシア・モンゴルなどの国で海外園區と加工基地を建設し、中国の東北振興とロシアの極東開発をさらに深め、「中国東北部とロシア極東・東シベリア地域の協力に関する計画要綱」など国家的な大型プロジェクトを牽引力とし、省レベルでのロシア科学技術・経済貿易戦略の改善ならびに多様な海外投資戦略の実施を一層進めている。外国投資と八大経済区とが緊密に連携し合う

ことにより、投資のハイテク化、プロジェクトの大型化、投資分野の多元化、投資収益の安定が見込まれる。

本稿はデータ、図表および定量的な詳細な分析を通して、黒龍江省の改革開放以降の外国投資の変遷を基本的に検証し、また黒龍江省の外国投資の現状および現存する課題を把握し、黒龍江省による外国投資の将来性に焦点を絞り政策提言を行うものである。

## 一. 黒龍江省による外国投資の発展

中国南部の経済的に発達した省が比較的早く海外投資を始めたのに対し、冷戦による東西対立や長期にわたる計画経済の影響などの内外的要因により、黒龍江省による外国投資はやや遅れて始まり、またそれは地理的に有利なロシアとモンゴルに大多数が集中していた。黒龍江省による外国投資は改革開放政策とともに、特に「黒龍江省によるソ連の国境貿易と経済・技術協力の問題に関する意見付き回答報告書」という1988年に中国政府が打ち出した黒龍江省を対象とした文書の後から次第に展開を見せ始めた。この文書によりロシアの経済貿易政策に対する支持が明確になったため、黒龍江省はロシアとの経済貿易を素早く展開し、1990年代中期には最初のピークを迎え、当時の黒龍江省によるロシアにおける企業の設立は452カ所に達した。しかしこれらは輸出入貿易の業務が主で、駐在事務所の窓口的な役割がその主要な機能だった。

2001～2004年は、黒龍江省による対ロシアの経済技術協力と投資の急速な発展期であったといえる。中ロ両国の確固たる戦略的協力パートナーシップを背景に、特に中央政府と黒龍江省がそれぞれ出した経済貿易協力に対する様々な有利な政策と措置・施策により、黒龍江省とロシアとの経済貿易協力は非常に速いスピードで発展することとなった。2005年、黒龍江省は「対ロシア経済貿易科学技術協力戦略的レベルアップ戦略」を実施したことにより、ロシア向けの大型プロジェクト協力などの動きが急激に増加した。2005年から2008年には、全省で新設の対ロシア投資プロジェクトが168件ののほり、投資総額は14.9億ドルまでに達した。そのうち、1,000～5,000万米ドルのプロジェクトが24件、5,000万ドル以上プロジェクトが4件であった。投資範囲も、鉱物資源の開発、森林伐採および木材高度加工、不動産開発、軽工業製品の加工、農業栽培などの広い領域に及んでいる。特にエネルギー、原材料への投資協力

表1 黒龍江省の対ロシア貿易・投資発展段階

段 階	対ロシア貿易	対ロシア直接投資	備 考
第一段階	始動段階（1982～1993年）	始動段階（1988～2000年）	
第二段階	調整段階（1994～2000年）	高速発展段階（2001～2004年）	
第三段階	高速発展段階（2001～2004年）	戦略的レベルアップ段階（2005～2008年）	黒龍江省が「対ロシア経済貿易科学技術協力戦略的レベルアップ戦略」を提出
第四段階	戦略的レベルアップ段階（2005～2008年）	ポスト世界金融危機の調整段階（2009年～）	
第五段階	ポスト世界金融危機の調整段階（2009年～）		

（出所）黒龍江省国際経済貿易研究所資料により作成

が重点的に行われており、現在までに黒龍江省はロシアの鉱物資源の開発権利を18件獲得し、うち12件は単独の開発権利で、鉛・亜鉛、銅、マンガンなどのレアメタルの大型原料基地を建設している。対ロシアの電力協力でも徐々に成果がみられており、黒龍江省はすでに黒河などの中口国境地区で3カ所の国際送電線を架設し、2008年末までにすでに累計で44.4億kWhを購入した。2008年末までに行われたロシアのエネルギー・原材料投資プロジェクトは82件で、うち鉱物資源の開発18件、森林伐採20件、木材加工44件、森林伐採権の獲得では1,200万ヘクタール以上、年間伐採量にすると240万立方メートルとなり、これは黒龍江省の森林の半分にあたる面積を国外で保有するのと等しい数字である。

2009年から現在までは、対ロシア投資戦略の調整期といえよう。ロシアの経済発展は金融危機の打撃を受け、黒龍江省からのロシア貿易の発展に対しても影響を及ぼした。しかし金融危機が黒龍江省に対ロシア投資へ新たなチャンスを提供した面もあり、同省による対ロシア貿易の下げ幅の大きさは反対に、ロシアに対する投資は同時期に上昇傾向がみられている。

## 二. 黒龍江省による外国投資の発展の現状

### 1. 黒龍江省の対外投資の現状

2003年の中央政府による東北振興政策の実施以降、特に2007年に打ち出された16カ所の国境対外開放の促進および東北地区の対外開放の一層の推進、そして「東北振興計画」など、数々の政策的な利点は黒龍江省による対外投資のさらなる発展の貴重な機会と原動力となった。国家商務部による省市別の国外投資フローおよびストックの表からわかることは、2003年黒龍江省の外国投資は744万ドルで、投資ストックも数千万ドルほどだったが、2005年に黒龍江省が「対ロシア経済貿易科学技術協力戦略的レベルアップ戦略」という措置を実施した後、同省の外国投資はロシア向け投

表2 2003～2009年における黒龍江省対外投資フローおよびストックの推移

（単位：万ドル）

種 類	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
フロー	744	5,645	16,643	21,796	17,851	22,797	77,600
ストック	N/A	13,057	32,672	60,171	71,144	99,353	215,800

（出所）商務部「2008年対外直接投資統計公報」省・直轄市・自治区別資料、黒龍江省商務庁統計資料により作成

資が牽引する形で2005年に初めて1億ドルを突破し、2006年に2億ドルを突破し、2009年には投資フロー、ストックともに歴史的な高水準を達成した。同省の外国投資は2008年に国内の省市別で第10位となり、2009年の世界金融危機とロシア経済の減退は黒龍江省による対ロシア投資にそれほど影響を及ぼさず、外国投資全体としては大勢とは逆行する形で上昇傾向にある（表2）。2009年末までに、黒龍江省の外国投資ストックは22億ドル近くに達し、この年の投資フローは7.76億ドル、投資先はロシア、モンゴル、香港、米国、日本、韓国、インド、ボツワナなど30以上の国に及んでいる。投資分野は、鉱物資源、不動産、森林伐採、木材加工、通信機器、栽培業、養殖業などに及んでいる。ロシアに向けた投資はつねに黒龍江省の外国投資の3分の2以上を占めてきたが、2009年末までに、黒龍江省の共同認可によるロシア企業は267カ所、中国側投資額は18.14億ドルで、投資総額は21.58億ドルとなっている。このなかで、2009年に商務部による認可および記録記載が与えられた新設のロシア向け投資プロジェクトは81件で、契約金額は8.66億ドル、中国側の契約投資額は7.76億ドルに達している。

### 2. 黒龍江省の対外投資の主要な特徴

(1) 安定的な発展傾向、対ロシア投資の飛躍的発展、海外投資の多元化構造の初期的形成

中国政府による国内企業の「対外進出」戦略への直接的な奨励および地方政府による全面的なサポートの下、黒龍江省企業による外国投資の発展スピードは絶えず加速し、



表3 黒龍江省による外国投資の主要プロジェクト (2010年)

(金額: 万ドル)

順番	投資主体	投資相手国	金額	会社名称	内容
1	北大荒種業集団	フィリッピン・マニラ	220	北大荒「フィリッピン」 農業発展株式有限公司	種子の経営、農業栽培
2	黒龍江省中軟計算機株式有限公司	日本	20	三浦株式会社	計算機ソフト開発
3	ハルピン楽辰科学技術有限責任 公司	米国		薩戈会社への買収	計算機ソフト開発
4	黒龍江省第一地質探査院	マダガスカル	110	龍達資源有限公司	鉱産物探査、発掘及び加工
5	黒龍江省地利投資株式有限公司	米国	500	曹氏株持ち有限公司	不動産開発
6	黒龍江省國中水務株式有限公司	香港	100	國中水務香港有限公司	国内外の水務業務を請負

(出所) 黒龍江省商務庁資料より作成

投資プロジェクトも徐々に増え、特に第11次5カ年計画の期間中には飛躍的な成長を実現した。ロシア、モンゴル、香港への既存の強固な投資基盤に加え、アフリカ、ラテンアメリカなどの新しい投資ルートを開拓し、十分な条件と実力を備えた一部の企業は中国南部の企業と共同・協力して、アメリカや日本などのハイテク産業分野での投資協力を進めている(表3)。

## (2) 民間企業による外国投資の比重が大きい

黒龍江省の既存(または進行中)の外国投資プロジェクトを見ると、その主体は依然として民間企業が多数を占めており、国有企業と国有持株企業は比較的少ない。国有企業、あるいは国有企業から制度改革を進めている大型企業グループ、そして多国籍企業グループにとっては、外国投資にかかる過剰なリスクが投資意欲をそぐ要因となっている。このため、黒龍江省の外国投資件数の70%、投資金額の50%が民間企業により占められている。

## (3) 対ロシア・モンゴルの投資比重が大きく、資源分野での協力が顕著

黒龍江省はロシア、モンゴルに対して政治、経済、地理、文化歴史などの面で緊密な関係を持っている。第11次5カ年計画期には、両国とも黒龍江省の主要な外国投資先となっている。投資規模からみても、同省はロシアとモンゴルに対し、石油、天然ガスなどの資源開発類、森林伐採、農業土地請負などの分野における投資が省の外国投資の95%を占めており、特にロシアの資源開発類、林業、農業に対する投資が大半を占め、今後もこの傾向が続くであろう(表4、表5)。

## (4) 資源開発型外国投資の強化、企業買収合併の進展

黒龍江省による資源開発関連への外国投資が拡大すると

表4 2004～2009年における黒龍江省の対ロシア投資(年度・分野・地域別)

投資年度による区分				単位: 万ドル
投資年度	企業数	契約ベース 金額	中国側による契約 ベース投資額	
2004	4	397.8	281.25	
2005	31	13,651.38	11,531.13	
2006	31	14,401.10	12,906.63	
2007	55	21,189.97	16,910.97	
2008	65	80,607.21	73,181.72	
2009	81	86,609.01	77,633.91	
投資分野による区分				単位: 万ドル
投資分野	企業数	投資総額	中国側の出資額	
林業	153	137,284.69	125,372.53	
鉱産物資源開発	23	41,336.39	38,093.39	
農業開発	23	6,153.2	5,854.8	
加工貿易	26	8,139.9	5,561.72	
域外大市場	2	2,250	2,250	
その他	8	6,083	3,082	
投資地域による区分				単位: 万ドル
地域分布	企業数	投資総額	中国側の出資額	
沿海地方	85	38,818.3	28,771.01	
ハバロフスク地方	54	29,244.95	21,991.65	
アムール州	43	21,202.47	17,981.73	
ユダヤ自治州	30	90,484.08	8,323.98	
ザバイカリエ地方	21	82,782.55	81,960.38	
サハ共和国	5	4,845.63	3,825.63	
サハリン州	5	812	704	
マガダン州	4	2,568	2,568	
クラスノヤルスク地方	4	1,140	1,140	
モスクワ	2	1,412	1,412	
イルクーツク州	2	1,180	650	
スヴェルドロフスク州	2	400	360	
トゥヴァー共和国	1	19,822.44	19,822.44	
トムスク州	1	2,000	2,000	
オムスク州	1	311.57	183	
スヴェルドロフスク州	1	135	135	
チェリャビンスク州	1	110	104.5	
オムスキ州	1	80	80	

(出所) 黒龍江省商務庁資料より作成

表5 近年の黒龍江省による対モンゴル投資プロジェクト一覧

種類	プロジェクト名称	プロジェクト内容
対モンゴル投資	黒龍江省鋳業集団公司「バヤンゴル」鉄鋳プロジェクト	炭鋳面積3,383ヘクタール、鉄鋳石埋蔵量1.1億トン。
対モンゴル投資	黒龍江省鋳業集団公司「トモトルゴイ」鉄鋳プロジェクト	炭鋳面積424ヘクタール、鉄鋳石埋蔵量2,480万トン。
対モンゴル投資	黒龍江省国際公司モンゴル「トモルト」鉄鋳プロジェクト	200万トン優質塊式炭鋳、2006年9月までに、国内搬送量が17万トン、ストック56万トン。
対モンゴル投資	大慶「タムサグ」有限責任公司モンゴルでの石油探査プロジェクト	—
対モンゴル投資	ハルビン発電設備集団公司による実施したモンゴル「ツァイダンヌル」石炭・電気一体化プロジェクト	—
対モンゴル投資	大慶によるモンゴル油田開発建設一体化サービスプロジェクト	—

(出所) 黒龍江省発展改革委員会資料より作成

同時に、先進国のハイエンド産業に対する投資においても大きな進展がみられる。2005年3月、同省ハルビン市政府の全面的な支援のもと、「ハルビン量具刀具集団有限責任公司」が950万ユーロを出資し、世界的有名ブランドのドイツの計器・刃物メーカー「Kelch」を買収し、「Kelch & Links (凱獅子林克斯公司)」と改名した。2007年に新会社は赤字から黒字に転じ、経営に成功している。「ハルビン量具刀具」による「Kelch」の買収は先進国の中核的な生産技術の国内移転や国際ハイエンド技術との結びつきが実現したばかりではなく、「ハルビン量具刀具」が「Kelch」のブランドで国際競争に参入するという大きな意義を持つ。これにより技術的には15～20年の遅れを短縮させ、同省ないし全国的にも、装備製造業企業による海外企業の買収・合併経営の成功例となった。

### 三. 黒龍江省による外国投資における主な課題

#### 1. 民間資本の不足、脆弱な外国投資主体

黒龍江省による外国投資の制約となっているのは、特に対ロシア投資の大きな要素の一つである投資主体の民間企業の実力の脆弱性、外国投資を行う企業への金融的サポートおよび保証制度の不備、国外における融資難、といった課題が存在する。ロシアやモンゴルに対しては、国有企業が戦略的資源開発への投資について警戒心を強めていることから、投資主体は資金力が比較的弱く経営構造も単一な民間企業に限られている。今後は、黒龍江省の民間企業の

資源統合が速やかに行われ、国有企業と民間企業の協力関係も調整しなければならない。経済発達が進む沿海地域の資本を東北部へ導入するほか、「三江」(黒龍江省・浙江省・江蘇省)、「龍滬」(黒龍江省と上海市)、「龍港」(黒龍江省と香港)、「龍魯」(黒龍江省と山東省)などの地域間協力の枠組みを利用し、対ロシア経済協力の新局面を開拓すべきである。さらに、政府による特定プロジェクトの資金援助などの政策的サポートも必要であろう。

#### 2. 投資業種・地域の過度な集中がもたらす投資リスク

2008年の世界金融危機により黒龍江省の対ロシア貿易は大幅に減少したが、これは過度にロシア貿易に依存しており、外国投資のなかでも極端にリスクがロシアに集中していたことがすでに明らかになっている。経済悪化によるリスクが拡大し、二国間貿易も大幅に減少した。そのため、外国投資を行う黒龍江省の企業も苦境に立たされた。黒龍江省による海外投資の地理的・業種分布からみると、ほとんどの投資がロシアとモンゴルに集中しており、その多くが林業伐採、エネルギー鉱物、農業開発と栽培業、木材加工などの分野に集中している。とりわけ、ロシア東部などの伝統的に資源が豊富な地域に集中している。

#### 3. 対ロシア・モンゴルなど外国投資における効果的な投資保障制度の欠如

黒龍江省の企業はロシアとの交流が多く、また森林や鋳山の伐採・採掘権を優先的に取得できるといふ優位性を持つものの、ロシア市場の体制的不備のため法的制度は健全とはいえ、投資政策も頻繁に変化し、政策的調整が与える打撃は大きく、政治的要素が投資運用の妨げとなっている。また審査許可のプロセスは複雑で、行政サービス効率の低下などの要因が対ロシア投資への長期的投資を不足させており、関連の政治・外交・法律および社会的なリスクが増大している。また、中国側も自身の文化や法律についての理解が十分でなかったり、投資対象国の社会・法律的環境に対する系統的な理解に欠けており、こうしたことが原因となり、入念な対策も不足がちになり、結果的に不利な結果を招くこともあった。モンゴルも豊富な資源を背景とする外交に重点を置くようになってきており、黒龍江省を含めた海外企業に対する投資制限は厳しくなっており、投資に失敗するケースも増えてきている。

#### 4. 企業の海外投資の経験不足、国有企業によるハイリスクな投資への意欲の低下

多くの黒龍江省の企業にとって海外投資は新たな取り組

みであり、海外進出をはかろうとする多くの企業は非常に慎重になっているために経験不足に陥り、困難と課題が増している。さらに黒龍江省は国有企業の占める割合がかなり大きく、構造改革や制度改革を経てすでに海外投資の実力を持つ企業グループも一部にはあるものの、その意欲はそれほど強くはないのが現状である。一方、民営企業の多くも投資対象の国に関連した投資経営、輸出入業務、雇用などにおいての法律や政策に関してそれほど理解していない場合がある。現地の文化や民俗に対する理解が不足している他、不十分な情報把握、多国籍経営の人材不足、また海外駐在の大使領事館による企業に対する海外投資サービスの機能も相対的に弱く、民営企業の海外投資に対する管理不足などの現象等がみられる。これらすべてが、黒龍江省企業の海外投資規模の拡大と持続可能な発展を深刻に制約する要因となっている。

#### 四. 黒龍江省による海外投資の発展についての展望

##### 1. 実質的な基盤および大きなポテンシャル

##### (1)海外投資を支える農工業の基盤および迅速な経済発展

2009年黒龍江省のGDP総量は8,288億元で11.1%の増加となり、全国的レベルよりも2.4ポイント上回るかなり良い成長を遂げた。同期の固定資産投資の増加率も40%まで達し、全国平均よりも9.5ポイント高く、食糧生産量は435億キロにのぼった。これは歴代で最も良い生産高で、商品化率は60%以上と全国トップの数字で、国家の重要な食糧生産区と商品食糧生産の基地となっている。金融危機が対外貿易を大幅に減少させた困難な状況下でも、依然として全国的には対ロシア貿易の第1位の省としての地位を維持している。黒龍江省には十分な工業的基盤があり、科学技術を支える力も備えており全国的にも重要な地位を維持している。701箇所もの各種大学および科学研究機関などを擁し、各種専門技術者は120万人近くにもほり、科学技術の総合的实力は国内10位に位置し、科学技術の人的資源は国内7位に位置する。インフラも十分に整い、鉄道営業総距離は全国でもトップであり、国際空路については北東アジア各国に直行便が運行している。これらの要素が支えとなり、黒龍江省の海外投資に共に利益をもたらすメカニズムが将来的に形成される。

##### (2)地理的優勢・物流通路による対ロシア・モンゴル投資の向上

黒龍江省は北東アジアの内陸に位置し、北部と東部はロシアに隣接し、水陸の国境は3045キロメートルにおよんでいる。西部は内モンゴルと隣接しモンゴルに直通し、東は

ロシア、日本、韓国、朝鮮などとの国と結びついている。25箇所の国家一級の港を有し、中国の国境開放の大省である。河川と海との連絡輸送、陸海の連絡輸送は省内にロシア、日本、韓国の貿易と物流の通路を形成している。日本海の航路および同省東部の国境鉄道につながり、チチハル～満洲里までの旅客専用線、同江鉄道大橋、古蓮～洛河古河鉄道などの総投資は1000億元を越し、黒龍江省の対ロシア鉄道建設により黒龍江省はロシアに到達する四番目に大きな通路となるだろう。また国境開放の大規模な流れのなかで、海上・陸上から海上に通じる黒龍江省の国際物流通路のメリットもきわめて際立っている。これらすべてが同省の海外投資協力の発展が迅速に進む要因となっている。

##### (3)国家重視型の投資、中口の政府間協力プーム、大型プロジェクト等相互投資の推進

2009年4月、中国政府は正式に黒龍江省の綏芬河総合保税区の計画ならびに面積1.8平方キロメートルの保税区設立を許可した。綏芬河は黒龍江省とロシア、日本、韓国そしてヨーロッパにつながる北東アジア地区の5つのゴールデンルートの中でも最も迅速で潜在力を秘めた最大の陸海連絡輸送通路であり、これにより今後は同省がロシアや日韓に対する直接海外投資の拡大が期待できる。2009年6月、胡錦濤総書記は黒龍江省を視察した際、以下のような指摘をしている。「黒龍江の北東アジアの内陸の中心地というメリットを十分に生かしながらロシアとの経済貿易協力を推進すれば、黒龍江は我が国の国境開放にとって真に重要な橋頭堡と枢軸になるだろう」。これらのことは、中国政府が黒龍江省による国境の対外開放がもたらす利益を重視していることを非常によく表している。

2009年はさらに中口関係の歴史上最も良好な一年であり、両国は「中口投資協力計画要綱」「中国東北部とロシア極東・東シベリア地区の協力に関する計画要綱」など多くの文書に署名し、計画要綱の200あまりもの協力プロジェクトの中では、中国側に関連するものが111件、そのうち黒龍江省に関連するものは30件以上にもほっている。両国はすでに黒河と同江鉄道大橋建設などの重点物流プロジェクトに基本的に合意して、ヘイシャーズ島の共同開発、中口協力のモデル地区建設のほか、両国の石油パイプライン敷設工事では2011年1月に石油供給を開始する予定である。2005年から現在までに、両国は連続して5回の中口極東投資促進会を開催し、エネルギー、林業などの協力について多くの大型プロジェクトに署名してきた。これらの国家レベルの協力により、黒龍江省の対ロシア投資が広領域や方向性を持った発展が強力に推進されるだろう。

#### (4)対ロシアの経済貿易・歴史文化の協力における黒龍江省のメリット

地政学的な利点以外にも、黒龍江省はロシアとの経済や貿易では悠久の歴史を有し、人々の交流も頻繁で、国境を接する地域住民同士の感情も深く国境地区特有の利点を持つ。300年以上もの前にすでに同省ではロシアと密接な人々と経済・貿易の往来が確立されており、綏芬河港は百年の港と称されている。1920年代には二十数万のロシア人がハルビンに移り住み、1950年代には千人にのぼるソ連の専門家たちが同省の重点的建設を進めるために支援していたこともある。両国が国境を開放してからは、黒龍江省は25箇所の国家第一級の港があり、その圧倒的多数はロシアと接するものである。同省のロシア語人材の人数も全国トップであり、毎年ロシアとの間の人的交流ものべ百万人を上回り、国際結婚の件数も絶えず増加している。こうしたこともあり、黒龍江省がロシア投資を行うにあたり、肉親同士の交流や人脈と人材が取り持つ交流も共有されるようになっていく。

## 2. 将来的な発展の趨勢

### (1)黒龍江省による北東アジアの地域協力と海外投資の発展の促進

同省は危機への適切な対応や地域協力の深化をめざし、2008年から黒龍江省は北東アジア経済貿易開発区構想を打ち出し、「八大経済区」の建設計画の中に組み入れられる見通しである。北東アジア地域協力をより深められれば、国家のエネルギー安全、食糧安全、経済安全および国防安全な予備基地として同省の位置づけは更に顕著になり、東北振興政策の中で発展が比較的停滞している同省の難題を直接に解決することができる。同省は北東アジア各国のエネルギー戦略の備蓄基地、国際的な森林伐採、糧食生産基地、有機食品の輸出加工基地となるだろう。そして北東アジア各国との貿易の大通路、観光レジャー地、加工基地、労務輸出地とのつながりもできるようになる。上述の目標実現に向けても、ロシア、モンゴル、日本、韓国など周辺国家に対する海外投資は今後促進されるだろう。

### (2)ロシアへの投資をめぐる機会の増大

中国の国民経済が迅速に発展を維持していることに伴い、エネルギーなどの資源性製品の輸入量も速いスピード

で増大するだろう。中東、アフリカ、ラテンアメリカなどのエネルギー輸入ルートを多角的に開拓するとともに、ロシアへの投資を利用した中国のエネルギー供給の確保と拡大、これが同省の対ロシア投資で今後力を注ぐべき方向性である。ロシアが2009年に出した「ロシア連邦の2030年までのエネルギー戦略」の中では、「エネルギー供給が拡大しているアジア太平洋市場をターゲットとし、アジア太平洋地域がロシアのエネルギー産業の発展の新しい成長点になるだろう」と述べているが、これは黒龍江省にとってもロシアのエネルギーを中心とした海外投資に対して明らかな機会をもたらす。

### (3)海外投資の将来的な潮流—多角化とより多くの追求

ロシア貿易とロシアとの国境投資へ過度な依存は、黒龍江省による海外投資リスクを増加させることとなるものの、ロシアやモンゴルの資源を中心とした投資の強固なベースの上に、省内の資源型都市の持つエネルギー地質探査の技術的なメリットを利用すべきである。これについては、アセアンやアフリカのなどの国々とともに地質探査に関する協力を図る必要性もある。さらに、「ハルビン量具刀具」がドイツの「凱獅」の買収合併を成功させ、欧米や日本など先進国に向けた先進技術と販売ネットワーク獲得を目標に海外投資をしたケースも参考にしながら、海外に投資市場を求め、資源を求め、ハイテクノロジーなどの戦略を追い求めるという、三者が一体となった構造の確立も必要である。

## 参考文献

1. 「中国統計年鑑」2009、2010年版
2. 「2009年中国対外直接投資公報」
3. 「黒龍江省統計年鑑」2009、2010年版
4. 「2009黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」
5. 「2010黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」
6. 「2009年黒龍江省資俄投資基本情況及特点分析」2010年2月1日
7. 「黒龍江省対俄远东地区投対合作問題研究」『西伯利亚研究』2007年第3期
8. 「黒龍江企業対俄千億投資風險高」2007年3月14日付（東北ネット）

# *The Current Status of and Future Prospects for Investment into Russia and Mongolia in Heilongjiang Province*

DA, Zhigang

Deputy Director, Northeast Asia Research Institute,  
Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences

## **Summary**

After the Chinese government launched its "Going-Out Strategy" in 2000, the overseas investment of Chinese firms, with objectives such as the securing of resources, the acquisition of technology, and the expansion of markets, has been increasing rapidly. Within this, regarding Heilongjiang Province which is close historically and geographically to Russia and Mongolia, the investment into Russia and Mongolia centered on the utilization of resources has been expanding. As of the end of 2009, the number of Heilongjiang Province firms investing into Russia had reached 267, and by total cumulative investment it is the province making the largest investment in Russia within China.

Meanwhile regarding Heilongjiang Province's overseas investment, there are problems such as the weakening of investment itself and the shortage of investment funds. Subsequently, the developing is required of a multifaceted overseas investment strategy, at the same time as planning a diversification of investment, including the construction of industrial parks and processing bases in Russia and Mongolia, and while aligning China's Strategy of the Revitalization of the Northeast Old Industrial Base with Russia's development of its Far Eastern region.

In this paper, by means of quantitative analyses, etc., I have elucidated the trends in overseas investment in Heilongjiang Province since reform and opening, the characteristic features thereof, and the problem points, and analyzed the prospects for the future.

[Translated by ERINA]

# 会議・視察報告

## 国際シンポジウム『アジア太平洋経済協力：韓国とロシア－国益、役割、展望』

ERINA 調査研究部研究主任 新井洋史

2010年10月13日、14日に、ウラジオストク国立経済サービス大学（以下、「経済サービス大学」という。）において標記のシンポジウムが開催された。今年が、韓国とロシア（当時、ソ連）が国交を樹立して20周年にあたることを記念して開催されたシンポジウムで、在ウラジオストク韓国総領事館も主催者に名を連ねている。（ロシア側では、経済サービス大学及び沿海地方議会が主催者。）シンポジウムでは約20名の発表があったが、このうち韓国からの発表が5名、日本からは筆者も含めて2名、残りはロシアの発表で、中国などその他の国からの参加はなかった。関係者によれば、中国やアメリカにも声をかけたが、参加が得られなかったとのことだった。当初9月に予定されていた日程が、その3週間前になって急きょ10月に延期になったことも影響したのかもしれない。会議参加者数は見たところ約50名であったが、大学の講義の代わりということなのか、時々学生が大挙して入場、退場していた。

シンポジウムには、2つのセッションがあった。それぞれのセッションタイトルは「アジア太平洋経済協力：発展の展望」、「APECのフォーマットにおける運輸、エネルギー、安全保障、エコロジー」であった。特に第2セッションは雑多なテーマを一つに押し込めた感が強く、まとまりに欠けるものだった。ただ、普段あまり聞くことのないテーマを聞くことができたのは興味深かった。

### セッション1 「アジア太平洋経済協力：発展の展望」

最初の報告は、ホスト役に当たる経済サービス大学のアレクサンドル・ラトキン教授で、沿海地方と韓国との投資協力について論じた。今後の戦略分野として、石油化学、ガス化学、電力、造船を挙げたうえで、韓国など外国からの投資誘致のためには、土地の無償提供や投資に対するリターンの保証が必要であると指摘した。

続いて登壇したソウル国立大学のシン・ビョムシク教授は、ロシア極東について、最も重要なものは「エネルギー回廊」と「輸送回廊」であるが、その整備、利用はうまく進んでいないとの見方を示した。その原因は、北東アジアにおける政治環境、二国間協力が留まっていて多国間の協力に至っていないこと、及びロシアの本気度に対する不信



感の存在などに求められるとした。

「アジア太平洋統合と将来のAPEC」と題して発表を行った極東国立工科大学のセルゲイ・ペフツォフ教授は、APECの歴史を「官僚的統合」のプロセスと評した。貿易の自由化のみならず、様々な分野での協力を進めるため、各国政府が様々なレベルでの協議の場を設け、年中会議を繰り返している実態を的確に表現していると思う。もともと「非拘束的」な性格を持つ一方、組織の肥大化で硬直化が進むAPECは、状況変化に対応できておらず、今後は、対象分野を広げつつも組織の改革を進めることが重要だと指摘した。

その他の発表をいくつか挙げると、富山国際大学の鈴木康雄教授は北朝鮮問題を取り上げて、中国の役割の重要性を指摘した。極東国立大学のタギル・フジャートフ教授はリーマンショック以降、世界で新たな保護主義の波が起きていることをデータを示して説明した。極東国立大学のアレクサンドル・アブラモフ教授は「2025年までの極東バイカル地域発展戦略」の概要を紹介した。なお、筆者は、自分の発表の中でロシア極東地域がアメリカ西海岸や中国東北部などとの間で広域地域ブロックのレベルで協力を進めていることを重視し、2012年APECのアジェンダに広域地域間協力の強化を加えるようロシアが主導してはどうかと提案した。

このセッションでは、大図們江イニシアチブ（GTI）について議論される場面があった。当初の目標へ向けた前進がほとんど見られないことをもって、期待できないとする

否定的な意見が出された。他方、「図們江プロジェクト」は既に別のプロジェクトに姿を変えており、地域間協力の推進に一定の役割を果たす枠組みとなっていることを評価する意見もあった。筆者も質疑応答の中で、北東アジアにおける数少ない政府間協力の機構であることを評価すべき旨を主張した。

## セッション2「APECの様式における運輸、エネルギー、安全保障、エコロジー」

運輸のテーマに関してはロシアから2名、韓国から2名の発表があった。韓国の2名はいずれも交通研究院(KOTI)の研究者であったが、まったく異なる2つのテーマでの発表だった。キム・ヨンホ氏は、APEC期間中の都市交通管制をテーマとして取り上げ、2005年の釜山でのAPEC首脳会議の経験がウラジオストクの参考になるのではないかと述べた。ノ・ホンソン氏は、ロシアが推進している北極海航路を取り上げ、欧州とアジアを最短で結ぶルートが実現することにより、北東アジアが欧州とアジアを結ぶルート上のアジア側入り口としてより大きな役割を果たすことに期待を示した。これに対し、ロシアの2名は沿海地方が持つ運輸拠点としてのポテンシャルについて発表を行った。沿海地方行政のイーゴリ・フルシチョフ産業・運輸局長は、連邦の運輸政策において一体的輸送体系を形成することが政策目標となっており、その中で沿海地方を経由するトランジット輸送を重視していることを説明した。極東海運研究所のミハイル・ホロシャ海運振興部長は、トランジット貨物量の多寡は総合的な輸送サービスの質を表す指標になりうると説いた。その上で、沿海地方など極東では通関なども含めたサービスの質が低いため、年間1,500万ドルものアジア～ロシア極東間の輸送需要が欧州経由ルートに流失しているとの試算を示し、対策の必要

性を訴えた。

エネルギーに関して、サービス経済大学のセルゲイ・セバスチャノフ教授は、「北東アジアにおけるエネルギー安全保障に対するロシアの貢献」と題した発表の中で、ロシアから中国への天然ガス供給交渉が価格がネックとなって時間がかかっていると紹介した上で、来年にはガスプロムと中国石油(CNPC)が契約にこぎつけるだろうとの見方を示した。また、韓国ガス公社のロシア現地法人KOVOS(ハバロフスク市)のイ・チャンソン社長は、シベリアからの天然ガス輸入に向けた準備を進めていることを紹介した。輸送手段としては、パイプライン、液化天然ガス(LNG)、圧縮天然ガス(CNG)の三種類を比較検討しているとのことだった。少し意外だったのは、沿海地方議会のビクトル・ゴルチャコフ議長が、韓国の原子力産業事情について報告したことだった。かつて極東国立大学の学長まで務めた学者だとは知っていたが、専攻が原子物理学だとは知らなかった。

このほか、水産や韓国海軍などに関する報告もあったが、素人としての興味はともかく、専門的バックグラウンドがない中で、内容をよく理解できなかった部分も多い。

## 総括

2つのセッション終了後、決議文の取りまとめを行った。第1セッション、第2セッションそれぞれのモデレータを務めたセバスチャノフ教授とアブラモフ教授が、上述の筆者の提案など各発言者の要点を拾い出して取りまとめたものをたたき台として議論していった。活発な意見交換を経て、13項目からなる決議文を基本採択した。そして一部の文言の整理などを両教授に一任した上で、最終版が連邦政府や地方政府など関係者に提出されることとなった。ウラジオストクAPECの準備に活用されることを期待したい。

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 急成長の軌道に復帰した中国経済

国家統計局の発表によると、2010年1～9月の国内総生産（GDP）は前年同期比10.6%増の26兆8,660億元に達した。2010年前半に懸念された先行き不透明感が解消し、中国経済は急成長の軌道に復帰した。四半期別の成長率をみると、2010年第1四半期のGDPは前年同期比11.9%増、第2四半期は同10.3%増、第3四半期は同9.6%増となった。緩やかな減速傾向にあるが、全体として高い成長率を維持している。2010年通年のGDPは急速に成長するとの見方が強まるなか、中央銀行（中国人民銀行）は10月19日に3年ぶりに利上げの実施を発表した。

1～9月の一定規模以上の工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）の付加価値の増加率は前年同期比16.3%増で、伸び率は同7.6ポイント上回った。第1四半期の増加率は同19.6%増、第2四半期は同15.9%増、第3四半期は同13.5%増となった。地域別でみると、東部地域は同15.6%増、中部地域は同18.9%増、西部地域は15.6%増となり、中部地域の成長が最も速かった。

1～9月の全社会固定資産投資額は前年同期比24.0%増の19兆2,228億元となり、大きく伸びた。うち、都市部の固定資産投資額は同24.5%増の16兆5,870億元、農村部は同20.5%増の2兆6,358億元となった。都市部において、不動産投資は前年同期比36.4%増の3兆3,511億元に達し、固定資産投資額の成長を大きく牽引した。地域別でみると、東

部地域は同21.5%増、中部地域は同27.1%増、西部地域は同26.5%増となり、同じく中部地域の成長率が高かった。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は11兆1,029億元で、前年同期比18.3%増となった。うち、都市部は同18.7%増の9兆5,987億元、農村部は同15.8%増1兆5,041億元であった。自動車の消費額は同34.9%増、家具類は38.4%増と高い伸び率となり、社会消費品小売総額の成長に貢献した。

消費者物価指数（CPI）は、1～9月は前年同期比2.9%増、うち都市部が同2.8%増、農村部が同3.1%増となった。項目別でみると、食品（同6.1%上昇）、タバコ・酒類（同1.6%上昇）、医療保健・個人用品（同2.9%上昇）、娯楽・教育文化用品及びサービス（同0.6%上昇）、住居関連（同4.1%上昇）、衣類（同1.1%低下）、家庭設備用品・メンテナンスサービス（同0.3%低下）、交通・通信（同0.3%低下）と品目によって増減はあるが、生活に密接に関係している食品の上昇率が高かった。

対外貿易に関して、1～9月の貿易額は前年同期比37.9%増の2兆1,487億ドルに達し、うち輸出額は同34.0%増の1兆1,346億ドル、輸入額は同42.4%増の1兆140億ドルとなった。貿易収支は1,206億ドルの黒字となったが、国際市場の回復遅れや中国国内需要の拡大により、黒字額は前年同期比10.4%減となった。

外資導入について、1～9月の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年同期比17.5%増の19,209件で、対中直接投資額（実行ベース）が同16.6%増の743.4億ドルとなった。

第11次五カ年計画

節	関連キーワード
1	現状認識
2	指導思想と発展目標
3	農村建設
4	産業発展と構造調整
5	地域間の協調的発展
6	省エネ・環境保護
7	改革開放の推進
8	科学・教育・人材
9	和諧（協調）社会の実現
10	発展目標の実現に向けて

第12次五カ年計画

節	関連キーワード
1	現状認識、指導思想と発展目標
2	内需拡大
3	農村建設
4	産業発展と構造調整
5	地域間の協調的発展
6	省エネ・環境保護
7	科学・教育・人材
8	社会の基本的公共サービスの改善
9	文化の発展とソフトパワーの強化
10	改革の推進
11	開放の推進
12	発展目標の実現に向けて

注：筆者作成。「関連キーワード」は五カ年計画の内容により筆者がまとめたものである。



アジア10カ国・地域（香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国）からの投資の認可件数が21.5%増に対して、アメリカは同0.17%増、EU（27カ国）は同3.2%増にとどまった。投資額の多い国・地域では、香港が463.1億ドル、台湾が52.2億ドル、シンガポールが39.2億ドル、日本が30.3億ドルと上位を占めた。

### 第12次5カ年計画からみた中国経済の課題と政策変化

2010年に10月18日に開催された中国共産党中央委員会第5回全体会議は「第12次五カ年計画」（2011年－2015年）を承認した。2005年に承認された「第11次五カ年計画」と比較してみると、5年間における中国経済の課題及び政策対応の変化がうかがえる。

第11次五カ年計画と比べて、第12次五カ年計画は「内需拡大」の項目を新規に追加し、第1節と第12節を除く計画の中身の部分においてもっとも重要な位置づけをした。中国経済は今まで輸出を梃子に国際市場に依存した成長戦略を取ってきたが、国際経済環境の変化や国内の経済状況により限界に近づいている。今年度中に世界第2の経済大国となる見通しが立てられるなか、中国は「内需拡大」という主に自国市場に依存する成長戦略を打ち出した。それを実現するために多くの難関が予想され、特に内需拡大は第3節の「農村建設」、第4節の「産業発展と構造調整」及び第5節の「地域間の協調的発展」などと深く関わってお

り、総合的・多面的に検討しなければならない課題である。

第9節の「文化の発展とソフトパワーの強化」は新規に追加された節である。国民の生活レベルが上昇し、文化や芸術に対するニーズが高まっている。特に文化の発展は国民の団結や民族価値への認知を促し、中国における企業倫理の発展及び社会的教養水準の向上にも寄与する。文化的ソフトパワーの強化について、「対外宣伝と文化交流を促進し、文化の「走出去」を促し、中華文化の国際競争力と影響力を高める」と記されている。

改革開放政策について、今まで一つの節としてまとめられてきたが、第12次五カ年計画では第10節と第11節に分けて記述した。特に開放の部分について「世界経済の管理と地域協力を積極的に関与する」との項目が追加され、具体的には「国際経済体系の改革を促進し、国際経済秩序がさらに公正的・合理的方向に向けて発展するように促す」などを記されている。

国際経済情勢に依存しない内需拡大の成長戦略の推進、国家の文化的ソフトパワーの強化及び国際経済秩序の改革への積極的関与など、第12次五カ年計画には世界経済における中国経済の自信と、内包する矛盾が同時に反映されている。中国の国益を考えると当然の政策といえるが、今後具体的にどのように世界経済と国際秩序に影響を及ぼすのかが注目される。

（ERINA調査研究部研究員 穆堯芋）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-9月
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.1	10.6
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	16.3
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	24.0
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	2.9
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,206
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	34.0
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	42.4
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	16.6
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	26,483

（注）前年比・前年同期比。

工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2010年7月2日に発表した数値。

（出所）中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行等の資料より作成。

## ロシア

### 好調続くロシア経済

ロシア経済は、好調を維持している。上半期の実質GDP成長率は前年同期比4.2%であった。設備投資、個人消費とも好調であり、経済成長を引っ張っている。もちろん、これらの好調な数字は、2009年の落ち込みの反動であることに留意しなければならない。大きなトレンドとしては、経済が過熱状態にあった2008年の水準には達していないが、2007年と同程度の経済状況にあると理解するのが妥当だろう。

不安要素は国内需要の海外流出である。貿易全体の規模が拡大する中で、足元では輸入の伸び率が輸出を上回り始めた。単月の貿易黒字は、年当初は150億ドル程度で推移していたが、8月には100億ドルを下回り、83億ドルとなった。経済成長の牽引力の一つである設備投資に関しても、機械設備輸送機器類の輸入は1～8月の合計で35.6%増加（対前年同期比）した。これに対して、国内の機械設備生産は13.6%の増加（1～9月累計、対前年同期比）に留まっている。こうした傾向は、衣類など消費財の分野でも見られる。結果として、第3四半期のGDPは前期比0.7%のマイナス成長（季節調整済み）だった（経済発展貿易省の独自推計）。経済規模は拡大していく中で、ロシアの産業の国際競争力不足という構造問題がどのように解決されていくのか注視していく必要がある。

### 2011年予算

2011年から3年間の予算案は、9月30日に政府から国会に提出され、審議が進められている（以下、「2011年予算案」という）。

大枠を見ると、2011年の歳入8.8兆ルーブルに対して、歳出10.7兆ルーブルを計上しており、赤字幅（1.8兆ルーブル）はGDPの3.6%と見込んでいる。2010年予算の赤字幅（GDP比5.3%）からかなり改善する。赤字幅と同時にその補てんの資金源も大きく変わる。2010年予算では、「予備基金」からの繰入がGDP比3.2%あったが、2011年度には

同0.6%しか繰入を行わない。しかも、これで基金がほぼ底をつくことから、その後の赤字補てん財源にはなりえない。代わりに、2011年以降の財源となるのは、国債発行の増額のほか、国営企業の大規模な民営化である。外国貿易銀行、ロスネフチなど大手企業を含め、約900社の政府保有株の一部を2015年までに売却する方針で、1.8兆ルーブルの収入を見込んでいる。

なお、2011年予算案の前提となった中期経済見通し（経済発展貿易省作成）では、各年の経済成長率を3.9%～4.5%と予測している。2011年の固定資本投資を10%増としている点が特徴的である。ロシア経済に大きな影響を持つ油価については、今年と同レベルの75ドル/バレル（「ウラル原油」）から79ドル/バレルに緩やかに上昇するものと見込んでいる。その上で、各年の総輸出額は3,890億ドルから4,320億ドルへ、総輸入額は2,770億ドルから3,340億ドルへと増加し、この間に貿易黒字の額は年間1,000億ドル程度へとやや減少するものとしている。総じて言えば、投資の活発化を通じて、徐々に内需主導型の経済へ移行するとのシナリオである。

### 国勢調査

日本など多くの国と同じように、今年はロシアでも国勢調査の年に当たる。10月14日を基準日とし、14日から25日までの調査期間に調査員が各戸を訪問するなどして、調査を行った。調査項目は、世帯構成、住居の状況のほか、各世帯構成員の国籍、民族、学歴、言語、収入源、就業状況、移動（転居）歴などである。調査の結果は、2011年4月以降、2012年にかけて、順次公表される予定となっている。

ウラジオストクなど人口移動の激しい都市では、通常用いられている公式統計の人口が必ずしも実態を表していないと言われる。今回の国勢調査の結果がどのようなものになるか興味深い。また、ロシア連邦になってから実施される2回目の国勢調査であり、前回（2002年）の国勢調査との比較により、地域経済に関する様々な分析が進むことも期待される。

（ERINA調査研究部研究主任 新井洋史）

（対前年同期比）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010（四半期）			2010（月次）		
						1Q	2Q	3Q	7月	8月	9月
実質GDP	6.4	7.7	8.1	5.6	▲ 7.9	3.1	5.2	—	—	—	—
固定資本投資	10.9	16.7	21.1	9.8	▲ 16.2	▲ 4.1	5.3	7.3	0.8	10.9	9.4
鉱工業生産高	5.1	6.3	6.3	2.1	▲ 10.8	9.5	10.9	6.4	5.9	7.0	6.2
小売売上高	12.8	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	1.7	5.3	5.9	6.7	6.5	4.7
実質可処分所得	12.4	13.5	12.1	1.9	2.3	7.4	3.2	4.2	6.2	5.1	1.5
消費者物価*	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	3.2	4.4	6.2	4.8	5.4	6.2
工業生産者物価*	13.4	10.4	25.1	▲ 7.0	13.9	2.7	5.5	8.2	6.2	9.6	8.2
輸出額（十億ドル）	243.8	303.6	354.4	471.6	303.4	92.3	97.6	—	32.0	32.1	—
輸入額（十億ドル）	125.4	164.3	223.5	291.9	191.8	45.7	58.2	—	21.0	23.8	—

\*前年12月比。

\*\*斜体は暫定（推計）値

出所：『ロシアの社会経済情勢（2010年9月号）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

## モンゴル

2010年1～9月期において、モンゴル経済の世界経済金融危機の衝撃からの回復の動きは、より確かで広がりを持ったものになった。これは特に第3四半期において顕著であった。GDPと鉱工業生産額は増加し、財政収支は改善した。通貨トゥグルグは引き続き増値し、インフレや失業は緩やかに低下してきている。しかし、機械設備及び同部品の需要増による輸入の拡大によって、第3四半期の貿易赤字は拡大している。

### マクロ経済指標

2010年1～9月期の実質GDPは前年同期比6.3%の成長を記録した。また第3四半期の成長率はさらに高く同8.4%であった。国家統計局は2010年の成長率を5.7%と予測している。産業別では農業、建設業、金融仲介業を除く全ての部門で、プラスの成長が予測されている。鉱工業とサービス業の伸びが、農業の低下を補って成長を支えている。農業部門の付加価値額は、厳冬による980万頭という記録的な家畜の大量死亡により、前年同期比26.5%減となっている。金融仲介業は2010年に前年比で3分の1程度の低下が予測されている。緊縮的な金融政策と二つの商業銀行の破たんが、こうした金融仲介業の停滞の原因となっている。ちなみに、銀行業はモンゴルの金融仲介業全体の95%を占めている。

消費者物価指数(CPI)を基準としたインフレ率は、2010年9月は前年同期比10.6%で、6月の同11.4%からは低下している。9月においてCPIは全ての品目で上昇しており、最も上昇率が高かったのは食料で前年同期比14.3%、通信サービスが同14.2%で次いでいる。

第3四半期の通貨トゥグルグの対米ドル為替レートは1ドル=1,339トゥグルグで、第2四半期の同1,384トゥグルグから増値している。モンゴル銀行(中央銀行)によると、モンゴルトゥグルグの実質実効為替レート指数は2010年8月において、2000年の年間平均から35%上昇している。一方、名目実効為替レート指数は同時期に11%低下している。これはトゥグルグの価値は主要貿易相手国の通貨に対して

減価しているが、消費者は輸入財をより割安に購入できるようになっていることを意味している。

製造業及び鉱業の成長により失業者数は若干低下しており、9月末の登録失業者数は38,900人で、6月末の39,900人から減少している。失業者の53%が女性であった。また、失業者の56%を16～34歳の若年層が占めた。

第3四半期の財政収支1,480億はトゥグルグの黒字を記録し、これによって1～9月期の財政収支の累積赤字も200億トゥグルグに減少した。主要輸出品目の価格の回復によって、1～9月期の財政収入は前年同期を69%上回った。これは前年同期の3倍となった臨時収益税、2.1倍となった法人所得税、69%増となった付加価値税などの税収の増加によるものである。1～9月期の財政支出は前年同期を25%上回った。支出の増加は主に、補助金・給付金、財・サービスの購入などの増大によるものである。一方、投資支出も1～9月期に前年同期比26%増となった。

9月末の外貨準備額は史上最高の15億ドルで、前年同期を5.6億ドル上回った。これはモンゴルの輸入額の6.3か月分に相当している。

### 産業部門と外国貿易

1～9月期の鉱工業生産額は前年同期比15%増であった。このうち、鉱業は前年同期比13%増、製造業は同24%増、エネルギー・水供給部門は同6%増であった。部門別では特に石炭採掘は前年同期比88%増、非金属鉱物製品、ゴム・プラスチック製品の生産額は、それぞれ40%を上回った。

1～9月期のモンゴルの貿易総額は引き続き回復し43億ドルとなり、前年同期を54%上回った。輸出は前年同期比57%増、輸入は同52%増となった。しかし1～9月期の貿易収支の赤字額は2億2,300万ドルで、前年同期を17%上回った。

1～9月期の輸出先は61か国、輸入先は117か国であった。中国への輸出は全体の85%を占めた。一方、ロシアからの輸入は全体の34%、中国からの輸入は同じく30%を占めた。中国からの輸入は輸出同様に増加しており、近い将来に中国が最大の輸入先となる可能性もある。

(ERINA調査研究部研究主任 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年1-9月	2010年1Q	2Q	3Q	2010年7月	8月	9月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.6	6.3	7.6	3.4	8.4	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	15.0	13.4	11.6	19.8	38.0	13.0	12.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	10.6	8.5	11.4	10.6	9.8	11.2	10.6
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.9	37.1	39.9	38.9	39.2	39.6	38.9
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,441	1,382	1,437	1,384	1,339	1,366	1,325	1,325
貿易収支(百万USドル)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲223	▲78	31	▲175	▲83	▲41	▲51
輸出(百万USドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,026	499	810	717	230	255	232
輸入(百万USドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	2,248	577	779	892	313	296	283
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	▲20	▲109	▲58	148	38	97	13
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	8,707	2,952	2,734	3,775	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	7,460	2,056	2,329	3,076	1,000	1,036	1,040
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	9,823	6,311	3,416	96	-	-	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が、10月27日に公表した第3四半期のGDP（速報値）によると、同期の実質成長率は季節調整値で前期比0.7%増（年率換算2.8%）となり、前期の同1.4%を下回った。韓国銀行は第4四半期にマイナス成長になる可能性が極めて低いことから、今年の通年の成長率は6%を越える見通しとしている。

需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は前期比0.9%増となった。固定資本形成は同3.5%増で、その内の設備投資は同6.3%と前期に続き高い伸びを記録した。外需の財・サービスの輸出は同1.8%増で、前期の同7.2%増から大きく低下した。

第3四半期の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前期比2.1%増で、前期の同5.0%からは低下した。また8月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比1.3%減、9月は同0.4%で、二か月連続の低下となった。

失業率（季節調整値）は8月には3.4%と低下したが、9月には3.7%と再び上昇している。

第3四半期の貿易収支（IMF方式）は166億ドルの黒字となり、前期を上回った。対ドル為替レートはやや増値しており、9月には1ドル=1,163ウォンとなっている。

物価は9月に消費者物価上昇率が前年同月比3.6%、生産者物価上昇率が前年同月比4.0%で、いずれも上昇幅が拡大している。

### 進展する韓国のFTA政策

10月6日、韓国はEUとの間のFTA（自由貿易協定）を正式に締結した。EUは関税政策の単位となる経済としては世界最大であり、韓国にとって中国に次ぐ二番目の輸入相手先である。また家電、自動車などの分野で米国などと

比較して、総体的に高い関税を維持しており、こうした分野を得意とする韓国企業にとっては、今後大きなマーケットが広がるといえる。競争相手である日本企業にとっては、円高に加え価格面でさらなるハンディを背負うこととなる。EUが自動車などで、域内の企業と競合する韓国とのFTAに踏み切った背景には、韓国側の製造業品や農産物の関税撤廃に加え、金融をはじめとするサービス部門の自由化や、基準認証の共通化（実質的には韓国によるEU標準の受け入れ）などの面で、メリットを見出したことがあげられる。

他方、2007年に締結されたものの、両国の議会の批准がないまま、発効が遅れている韓米FTAについても、最近動きが出てきている。11月にソウルで開催されるG20に出席するため、米国のオバマ大統領の訪韓が予定されている。韓国側としてはこれを機に自動車、牛肉などの両国間で懸案となっている貿易問題を解決し、批准に向けた動きを再開させたい考えである。

昨年、企画財政省が発表した推計によれば、韓国のFTA締結国（2009年7月時点）との貿易比率は、12.1%（2008年貿易額基準）にとどまっており、米国の34%（2007年貿易額基準）、中国の19.7%（同）などを下回り、日本の14.7%（同）にさえ及ばない水準であった。しかしここに、米国、インド、EUとのFTAが発効すれば、この比率は一気に35.3%まで高まる。またFTA締結国のGDPで見ると、全世界の60%に達する見込みとされている。

こうした韓国の積極的なFTA政策が、日本企業の競争環境をより厳しくする方向に働くことは明白である。これは日本政府が、G20に続いて11月に横浜で開催されるAPEC首脳会合に向けて、アメリカ、オーストラリアなどが交渉中のFTAであるTPP（環太平洋戦略的経済連携）への参加の検討を開始した大きな要因といえる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	09年10-12月	10年1-3月	4-6月	7-9月	10年7月	8月	9月
実質国内総生産 (%)	4.0	5.2	5.1	2.3	0.2	0.2	2.1	1.4	0.7	-	-	-
最終消費支出 (%)	4.6	5.1	5.1	2.0	1.3	▲ 0.2	1.8	0.7	0.9	-	-	-
固定資本形成 (%)	1.9	3.4	4.2	▲ 1.9	▲ 0.2	1.6	1.5	0.9	3.5	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	6.4	8.4	6.9	3.4	▲ 0.7	1.3	5.1	5.0	2.1	1.1	▲ 1.3	▲ 0.4
失業率 (%)	3.7	3.5	3.2	3.2	3.6	3.5	4.3	3.5	3.6	3.7	3.4	3.7
貿易収支 (百万USドル)	32,683	27,905	28,168	5,669	56,128	15,540	7,435	15,710	16,638	7,160	3,807	5,671
輸出 (百万USドル)	284,419	325,465	371,489	422,007	363,534	103,971	101,092	120,267	117,269	40,674	37,086	39,509
輸入 (百万USドル)	261,238	309,383	356,846	435,275	323,085	92,852	98,119	105,799	105,656	35,422	35,256	34,978
為替レート (ウォン/USドル)	1,024	955	929	1,103	1,276	1,168	1,143	1,165	1,184	1,205	1,180	1,163
生産者物価 (%)	2.1	0.9	1.4	8.6	▲ 0.2	▲ 0.5	2.6	4.2	3.6	3.4	3.1	4.0
消費者物価 (%)	2.8	2.2	2.5	4.7	2.8	2.4	2.7	2.6	2.9	2.6	2.6	3.6
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,379	1,434	1,897	1,124	1,683	1,683	1,693	1,698	1,873	1,759	1,743	1,873

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 万寿台通りにシルク服の専門店

『朝鮮新報』によれば、2009年に新しいアパート群が完成したことで有名になった平壤の万寿台通りに2010年5月、シルク服の専門店である平壤ピダンショップが新たに開店した。このような国産シルク製品専門店は国内初のことだ。

ショップでは博川絹織工場と寧辺絹織工場で生産した「平壤」商標の絹織製品を扱っており、売り場には婚礼用の衣装、高齢者の誕生日向けの服、民族服の装身具とアクセサリー、布団と家庭用の各種カバーなど数百種の製品が展示されているとのことだ。また、生地の販売と仕立てサービスも行われているとのことだ。

このような商店の開店は、国内向けに軽工業製品の品質向上を訴える意義があるほか、外国からの訪問客に北朝鮮製の絹製品の品質の高さを知ってもらい、OEM（相手先ブランド製造）やODM（相手先企業のブランド製品の設計・製造）の受注につなげる狙いもあると思われる。

### 朝鮮労働党代表者会の開催

2010年9月28日、平壤で朝鮮労働党代表者会が開かれ、(1)金正日総書記を再推戴する問題、(2)党規約改定、(3)党中央指導機関の選出が討議、決定された。

日本では後継者と目される金正恩氏の人事が注目を集め、党規約改定や金正恩氏以外の人事にはあまり触れられていない報道が多いが、党規約の改正や党の人事は、北朝鮮社会の変化と今後の方向性を占ううえで極めて重要だ。

党規約の改正では、(ア)金日成主席を党と革命の永遠なる領袖に戴くこと、(イ)金正日総書記を中心とする組織的・思想的全一体としての党の特性にふさわしい朝鮮労働党最高指導機関の構成、その地位と役割の新たな規定、(ウ)人民政権と青年同盟に対する党の指導を強化し、人民軍隊内の党組織の役割を高めることに関する内容の補充、(エ)党の当面の目的を「朝鮮半島北部で社会主義強盛大国を建設し、全国的範囲で民族解放民主主義革命の課題を遂行すること」とし、最終目的は「全社会をチュチェ思想化し人民大衆の自主性を完全に実現すること」としつつ、「社会主義の完全な勝利」を「社会主義強盛大国」へ変更、「共産主義」の表現は破棄などの変更、(オ)「先軍政治」を社会主義の基本的な政治方式と規定、などが行われた。

党の人事では、選出された多くの幹部が70～80歳代であ

る中で、60歳代の登用も行われており、注目される。後継者と目される金正恩氏は李英浩朝鮮人民軍総参謀長とともに党中央軍事委員会副委員長に選出された。李英浩氏(68)は党中央委員会政治局の常務委員にも選出されている。金正日総書記の妹である金敬姫氏(64)は党中央委員会政治局委員に、抗日パルチザンを親に持つ崔竜海氏(62)が張成沢氏(64)とともに政治局候補委員に選出された。前日の9月27日には金慶喜、金正恩、崔竜海の各氏らに大将の軍事称号が下され、李英浩氏は朝鮮人民軍の次帥（朝鮮人民軍独特の階級で大将の上、人民軍元帥の下の階級）に任命されている。

### 平壤機械大学とエクアドルの大学が協力合意

『朝鮮新報』によれば、朝鮮の平壤機械大学とエクアドルの「ルイス・バルカス・トーレス」エスメラルダス技術大学との間の親善・科学交流、協力に関する合意書が10月11日、人民文化宮殿で調印された。

### 平壤と咸興、開城で祝砲（花火）夜会開催

『朝鮮新報』によれば、10月10日の朝鮮労働党創建65周年の記念日を控えた2010年10月8日、平壤の党創建記念塔を臨む金日成花金正日花展示館側広場で花火大会が盛大に行われた。10日には、咸鏡南道咸興市と開城市でも花火大会が行われた。なお、北朝鮮では、花火大会は単なる遊びではなく、国民の精神力を鼓舞し、積極性を引き出すための行事として位置づけられている。

### 北朝鮮政府とブラジル政府との間の経済技術協力調印

『朝鮮新報』によれば、北朝鮮政府とブラジル政府との間の経済技術協力に関する協定が2010年10月28日、平壤で調印された。調印式には、朝鮮側から李竜男貿易相、関係者が、ブラジル側からアルナウド・カヒーリョ駐朝大使と大使館員が参加した。

### 1年ぶり離散家族・親戚の面会

2010年10月31日～11月1日および11月3日～5日に離散家族の面会が金剛山で行われた。前半の面会では北朝鮮からの離散家族97人が韓国に住んでいる親族435人と面会し、後半の面会では韓国からの離散家族96人が朝鮮にいる親族207人に面会した。面会は、北朝鮮政府が接収宣言を行った韓国政府建設の面会所で行われた。

(ERINA調査研究部研究主任 三村光弘)

# 研究所だより

## 編集後記

今号では北東アジアの銀行セクターについて特集を組んだ。ロシアについては現地と日本の研究者から各一点、中国は日本の研究者から一点、モンゴルは現地の実務家から一点の寄稿をいただき、多角的な視点から各国の銀行セクターの実態を明らかにすることが出来たと思う。ロシア、中国についてはこれまであまり報じられてこなかった、極東、東北三省というそれぞれ地域の金融の特徴について、詳細な分析が提供されている。またモンゴルについてもその経済規模が限られていることもあり、これまで金融面の実態は日本ではあまり知られることがなかったが、掲載論文では金融事情の細部まで報じられている。本特集が北東アジアの金融の実態についての関心を高め、地域内の金融面での協力の議論の契機となれば幸いである。(N)

### 役員の異動

〈退任〉

平成22年11月17日付け

監事 南 英雄（前新潟県商工会議所連合会専務理事）

〈新任〉

平成22年11月18日付け

監事 遠藤修司（新潟県商工会議所連合会専務理事）

### 評議員会・理事会の開催

平成22年10月28日(木) 理事会

平成22年11月17日(水) 評議員会

### セミナーの開催

▽ 平成22年度第3回賛助会セミナー

平成22年10月25日(月) 万代島ビル6階会議室

テーマ：極東ロシア

講師：早稲田大学アジア太平洋研究センター客員助教

堀内賢志氏

▽ 平成22年度第4回賛助会セミナー

平成22年11月24日(水) 万代島ビル6階会議室

テーマ：中国経済 高成長への復帰と外部環境の変化

講師：拓殖大学政経学部教授

朱炎氏

発行人 西村可明  
編集委員長 中村俊彦  
編集委員 新井洋史 中島朋義 三村光弘  
Sh. エンクバヤル 朱永浩 穆堯芊  
発行 公益財団法人環日本海経済研究所©  
The Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)  
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
万代島ビル13階  
13F Bandaijima Bldg.,  
5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,  
950-0078, JAPAN  
Tel: 025-290-5545 (代表)  
Fax: 025-249-7550  
E-mail: webmaster@erina.or.jp  
URL: <http://www.erina.or.jp/>

発行日 2010年12月15日

(お願い)

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、お知らせください。

禁無断転載